

第5 福島県内各市町村の基盤産業

次に、福島県内の各市町村(※)の主要基盤産業・基盤産業をみる。

(※いわき市については、P26参照)

【県北地域】

(1) 福島市

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	△ 392	△ 1,378	△ 1,638						
林業	△ 386	△ 457	△ 513						
水産業	△ 1,628	△ 1,597	△ 1,915						
鉱業	△ 826	△ 842	△ 853						
製造業	△ 37,139	△ 50,404	△ 64,241						
建設業	△ 14,138	10,070	18,758			建設業	6.0	建設業	○ 10.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	10,867	14,650	20,648	電・ガ・水・廃棄	8.1	電・ガ・水・廃棄	8.8	電・ガ・水・廃棄	○ 11.2
卸売・小売業	△ 31,136	△ 55,856	△ 53,441						
運輸・郵便業	△ 25,183	△ 22,796	△ 24,664						
宿泊・飲食・サービス業	345	1,602	3,168	宿・飲食・サ	0.3	宿・飲食・サ	1.0	宿・飲食・サ	1.7
情報・通信業	19,284	16,670	14,959	情報・通信業	○ 14.4	情報・通信業	○ 10.0	情報・通信業	8.1
金融・保険業	17,942	14,570	12,867	金融・保険業	○ 13.4	金融・保険業	8.7	金融・保険業	7.0
不動産業	△ 17,073	△ 25,068	△ 27,930						
専門・科学技術・業務支援サービス業	16,355	25,011	23,183	専門・学術・支援	○ 12.2	専門・学術・支援	○ 15.0	専門・学術・支援	○ 12.6
公務	41,032	51,613	56,261	公務	○ 30.7	公務	○ 30.9	公務	○ 30.6
教育	1,133	3,042	3,026	教育	0.8	教育	1.8	教育	1.6
保健衛生・社会事業	26,666	29,760	30,789	保健衛生・社会	○ 20.0	保健衛生・社会	○ 17.8	保健衛生・社会	○ 16.8
その他のサービス	△ 5,723	△ 8,587	△ 8,464						
合計(正値)	133,625	166,988	183,658		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	12.6	14.6	15.1
BN比	7.0	5.8	5.6

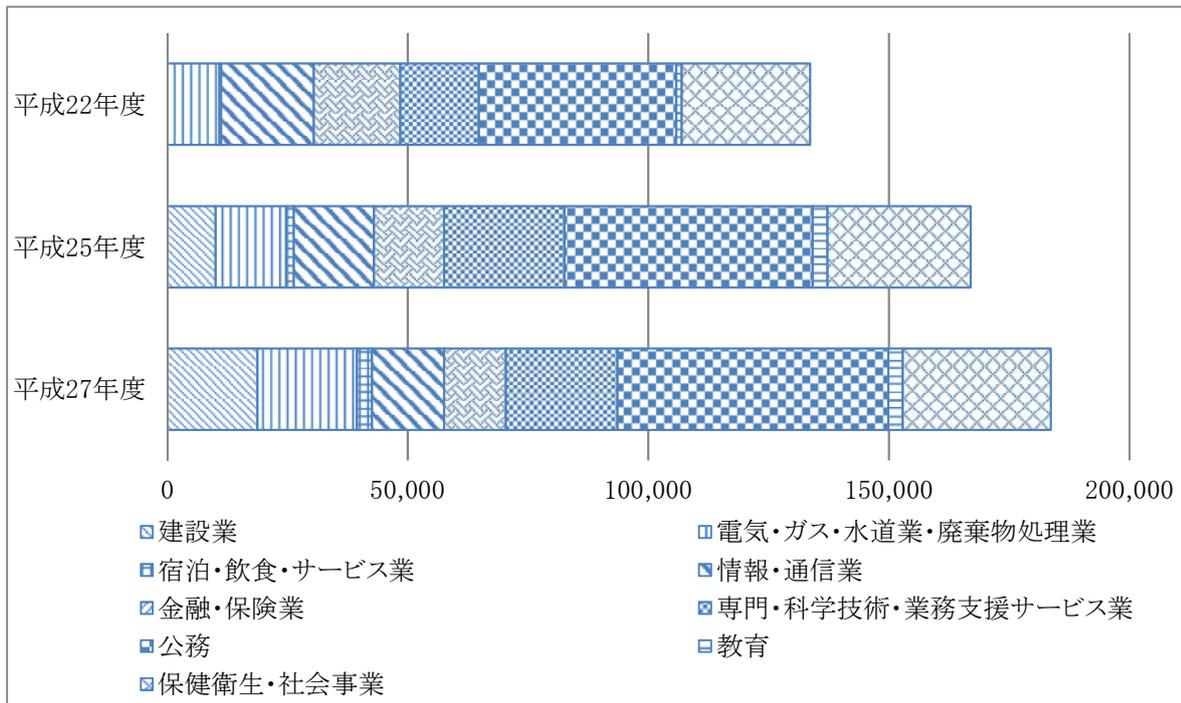
平成22年度は、情報・通信業、金融・保険業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

平成25年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業に変化し、金融・保険業が基盤産業に変わっている。基盤産業には新たに建設業が加わっているが、これは除染作業などの復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。

平成27年度は建設業が主要基盤産業に変化し、情報・通信業が基盤産業に変わっている。ちなみに、情報・通信業が主要基盤産業又は基盤産業になっているのは福島市のみである。

各年度を通してみると、主要基盤産業が第3次産業に集中しており、福島市は第3次産業を中心とした経済基盤となっている。また、県庁所在地であることから、公務の構成比はいずれも高い水準にある。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



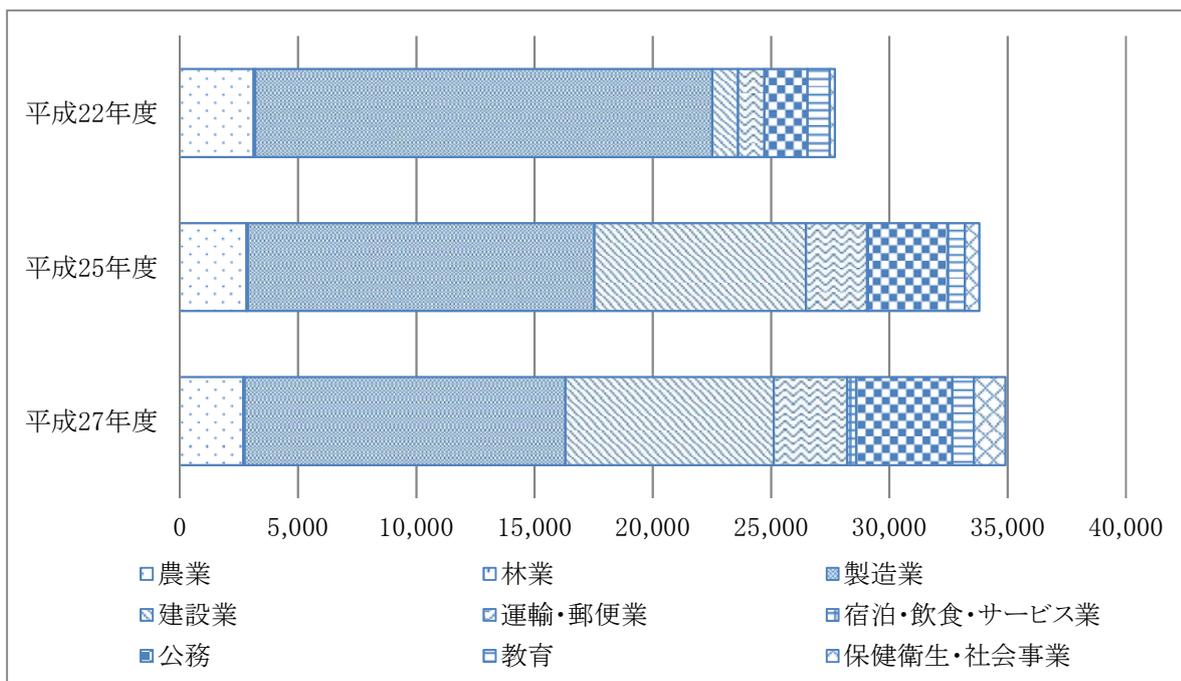
(2) 二本松市

二本松市				〇は主要基盤産業					
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,115	2,822	2,688	農業	11.2	農業	8.3	農業	7.7
林業	72	51	58	林業	0.3	林業	0.2	林業	0.2
水産業	△ 214	△ 210	△ 240						
鉱業	△ 78	△ 42	△ 25						
製造業	19,335	14,646	13,554	製造業 ○	69.8	製造業 ○	43.3	製造業 ○	38.8
建設業	1,076	8,957	8,813	建設業	3.9	建設業 ○	26.5	建設業 ○	25.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 2,131	△ 1,585	△ 2,133						
卸売・小売業	△ 7,846	△ 10,635	△ 10,182						
運輸・郵便業	1,122	2,585	3,098	運輸・郵便業	4.1	運輸・郵便業	7.6	運輸・郵便業	8.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 271	39	389				0.1	宿泊・飲食・サ	1.1
情報・通信業	△ 6,643	△ 7,996	△ 8,006						
金融・保険業	△ 3,237	△ 3,106	△ 2,882						
不動産業	△ 2,088	△ 3,704	△ 3,770						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,081	△ 5,967	△ 7,380						
公務	1,816	3,386	4,060	公務	6.6	公務	10.0	公務 ○	11.6
教育	950	703	920	教育	3.4	教育	2.1	教育	2.6
保健衛生・社会事業	218	622	1,332	保健衛生・社会	0.8	保健衛生・社会	1.8	保健衛生・社会	3.8
その他のサービス	△ 113	△ 565	△ 296						
合計 (正值)	27,704	33,810	34,912		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	19.1	21.9	22.3
BN比	4.2	3.6	3.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっている。また平成25、27年度は、大震災後の復興関連事業の進展により、建設業も主要基盤産業となっている。基盤産業についてみると、こちらも各年度を通して、農業、林業、運輸・郵便業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっており(公務は平成27年度に主要基盤産業)、二本松市は大震災の影響による特異な変化が一部あるものの、全体的には各産業が安定的に地域経済を維持している構造になっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(3) 伊達市

伊達市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	5,435	5,430	6,168	農業	26.3	農業	14.3	農業	16.4
林業	95	53	38	林業	0.5	林業	0.1	林業	0.1
水産業	△ 219	△ 222	△ 233						
鉱業	79	93	128	鉱業	0.4	鉱業	0.2	鉱業	0.3
製造業	4,303	△ 5,489	△ 7,956	製造業	20.8				
建設業	△ 574	18,908	10,911	建設業		建設業	49.7	建設業	29.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 699	△ 296	△ 336						
卸売・小売業	△ 7,988	△ 12,063	△ 9,487						
運輸・郵便業	1,849	1,040	1,209	運輸・郵便業	9.0	運輸・郵便業	2.7	運輸・郵便業	3.2
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,770	△ 1,867	△ 1,440						
情報・通信業	△ 5,646	△ 7,051	△ 7,446						
金融・保険業	△ 1,543	△ 2,582	△ 2,049						
不動産業	△ 1,482	△ 2,802	△ 1,722						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 721	△ 5,071	△ 6,835						
公務	1,312	4,387	7,954	公務	6.4	公務	11.5	公務	21.2
教育	1,998	1,961	2,931	教育	9.7	教育	5.2	教育	7.8
保健衛生・社会事業	5,026	6,136	8,203	保健衛生・社会	24.4	保健衛生・社会	16.1	保健衛生・社会	21.9
その他のサービス	545	△ 567	△ 38	その他	2.6				
合計（正値）	20,642	38,009	37,541		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	14.5	24.2	25.7
BN比	5.9	3.1	2.9

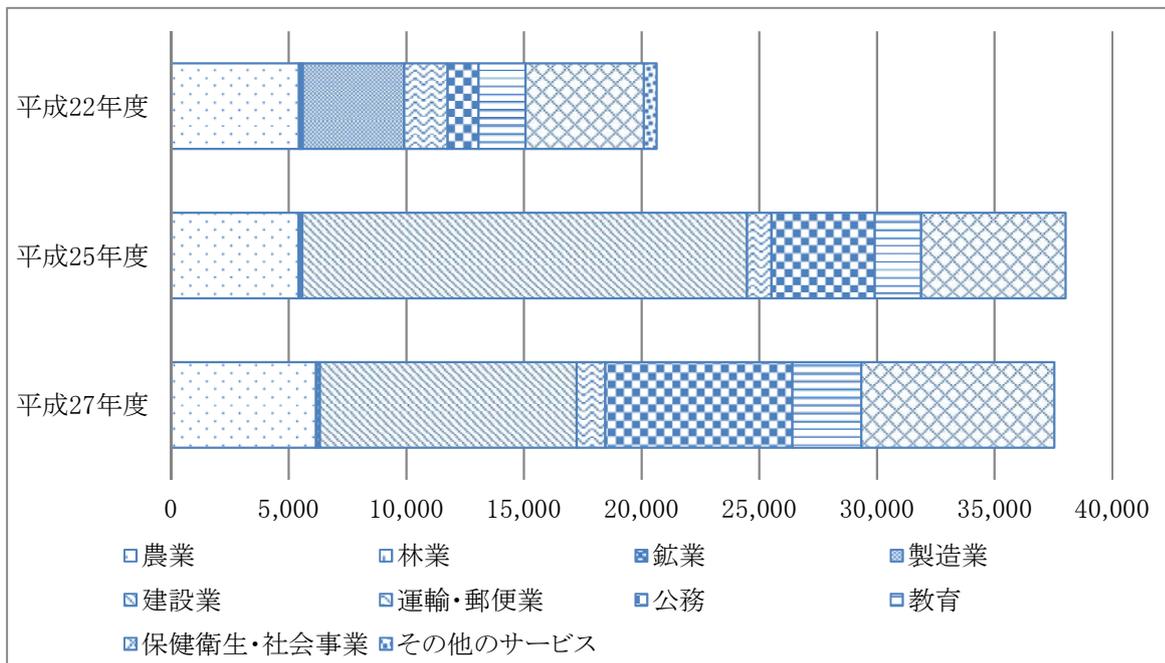
県北地域では唯一、平成22、25、27年度において農業が主要基盤産業となっており、桃や柿などの特産品の生産が大きな収入源となっていると言える。また、保健衛生・社会事業が各年度の主要基盤産業となっている

平成22年度はその他、製造業と教育が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、公務、その他のサービスとなっている。

平成25年度は、主要基盤産業であった製造業が非基盤産業になり、建設業が主要基盤産業となっている。インフラ整備等の大型工事が投入されたことで、建設業の構成比が大きく伸びたと考えられる。

平成27年度は、主要基盤産業に公務が加わり、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(4) 本宮市

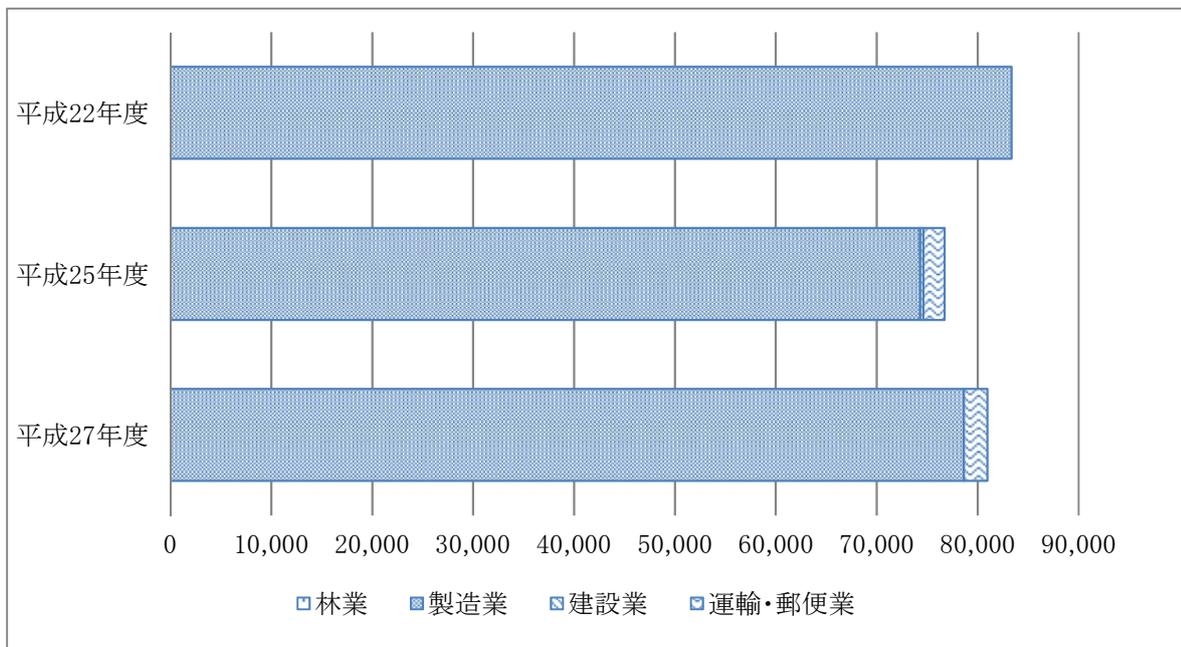
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 83	△ 143	△ 384						
林業	5	△ 11	0.2	林業	0.01			林業	0.0002
水産業	△ 274	△ 253	△ 306						
鉱業	△ 111	△ 45	△ 26						
製造業	83,351	74,291	78,645	製造業 ○	99.99	製造業 ○	96.8	製造業 ○	97.1
建設業	△ 4,935	342	△ 1,946			建設業	0.4		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 3,963	△ 3,362	△ 4,244						
卸売・小売業	△ 12,951	△ 15,148	△ 14,960						
運輸・郵便業	△ 217	2,096	2,320			運輸・郵便業	2.7	運輸・郵便業	2.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 3,587	△ 3,499	△ 3,906						
情報・通信業	△ 8,528	△ 7,843	△ 6,093						
金融・保険業	△ 6,892	△ 6,525	△ 7,294						
不動産業	△ 8,438	△ 8,451	△ 9,071						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 10,951	△ 11,629	△ 12,419						
公務	△ 5,763	△ 4,438	△ 4,559						
教育	△ 4,440	△ 3,915	△ 4,116						
保健衛生・社会事業	△ 6,490	△ 5,975	△ 6,046						
その他のサービス	△ 5,732	△ 5,491	△ 5,594						
合計 (正值)	83,356	76,728	80,965		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	45.9	41.5	40.9
BN比	1.2	1.4	1.4

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業であり、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業としては、平成22年度は林業、平成25年度は建設業及び運輸・郵便業、平成27年度は林業及び運輸・郵便業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(5) 桑折町

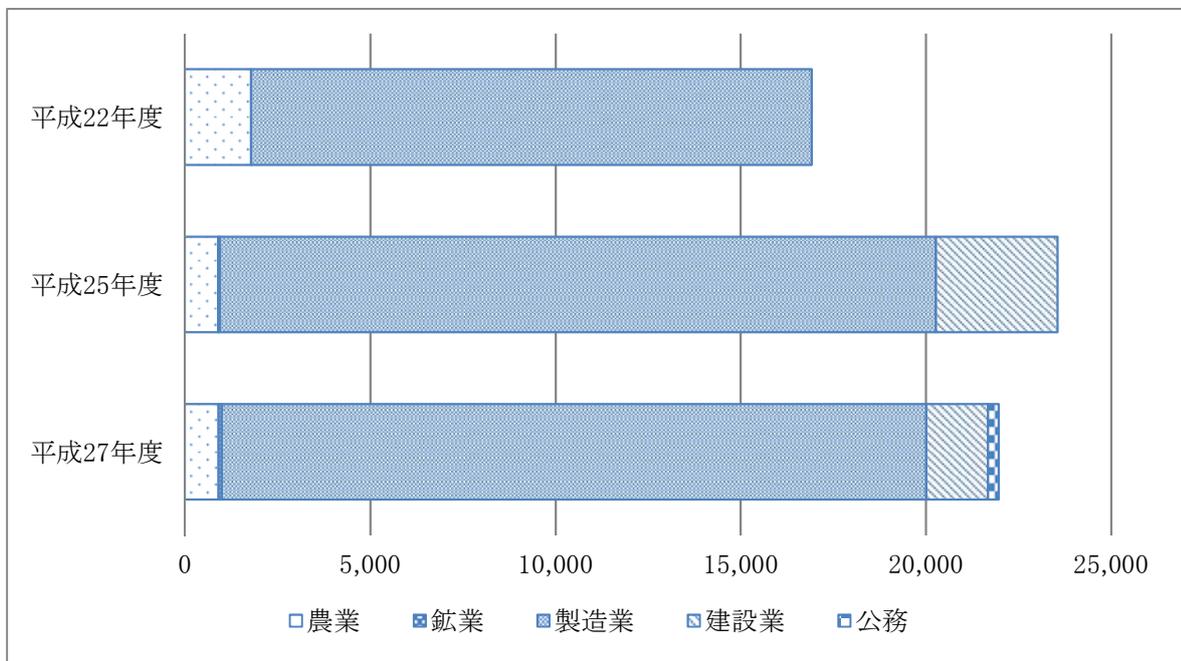
○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,784	896	903	農業	10.5	農業	3.8	農業	4.1
林業	△ 13	△ 22	△ 13						
水産業	△ 66	△ 78	△ 87						
鉱業	△ 27	41	85			鉱業	0.2	鉱業	0.4
製造業	15,131	19,327	19,016	製造業 ○	89.5	製造業 ○	82.1	製造業 ○	86.6
建設業	△ 851	3,284	1,667			建設業	13.9	建設業	7.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 302	△ 503	△ 621						
卸売・小売業	△ 4,125	△ 6,453	△ 6,052						
運輸・郵便業	△ 141	△ 720	△ 665						
宿泊・飲食・サービス業	△ 821	△ 992	△ 971						
情報・通信業	△ 2,225	△ 2,867	△ 2,806						
金融・保険業	△ 1,071	△ 1,621	△ 1,515						
不動産業	△ 1,636	△ 2,659	△ 2,545						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,317	△ 3,044	△ 3,005						
公務	△ 602	△ 361	291					公務	1.3
教育	△ 524	△ 1,011	△ 955						
保健衛生・社会事業	△ 1,224	△ 1,864	△ 1,635						
その他のサービス	△ 970	△ 1,352	△ 1,095						
合計 (正值)	16,915	23,548	21,963		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	39.4	42.6	40.1
BN比	1.5	1.3	1.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業であり、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。ただし、各年度ともに1次産業である農業が基盤産業となっており、桃や林檎などの果物の生産が寄与している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(6) 国見町

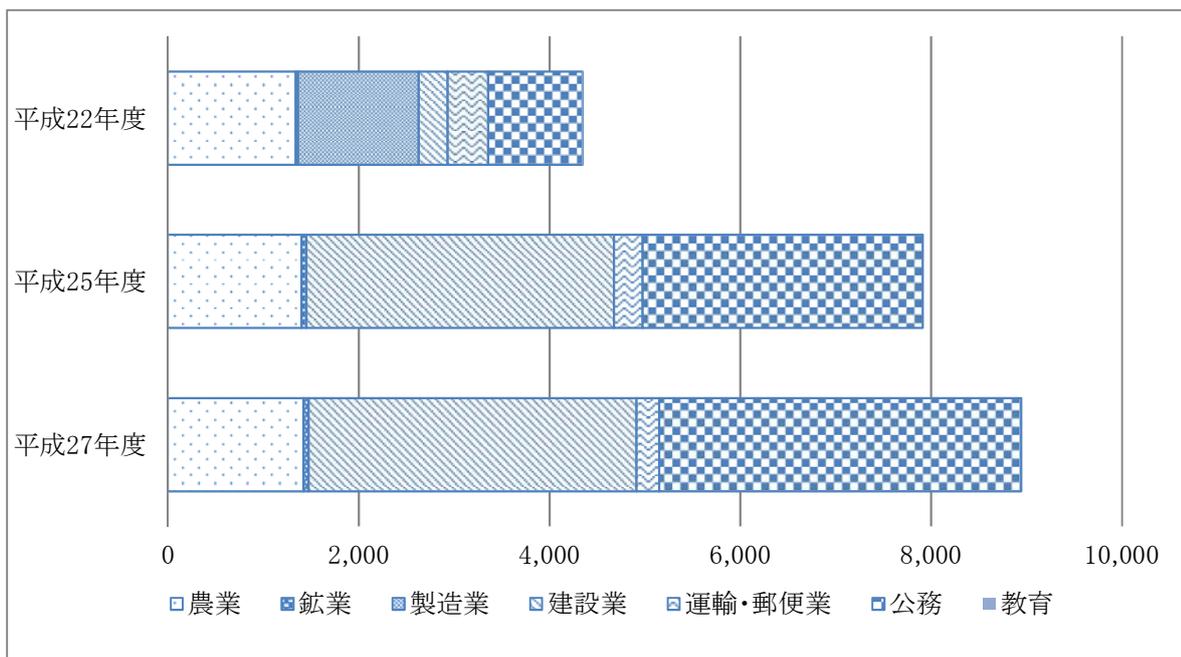
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,340	1,400	1,420	農業 ○	30.8	農業	17.7	農業	15.9
林業	△ 1	△ 5	△ 5						
水産業	△ 29	△ 35	△ 43						
鉱業	23	52	56	鉱業	0.5	鉱業	0.7	鉱業	0.6
製造業	1,263	△ 422	△ 471	製造業 ○	29.1				
建設業	306	3,221	3,436	建設業	7.0	建設業 ○	40.7	建設業 ○	38.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 65	△ 73	△ 205						
卸売・小売業	△ 439	△ 1,472	△ 1,692						
運輸・郵便業	423	303	238	運輸・郵便業	9.7	運輸・郵便業	3.8	運輸・郵便業	2.7
宿泊・飲食・サービス業	△ 248	△ 248	△ 280						
情報・通信業	△ 997	△ 1,260	△ 1,356						
金融・保険業	△ 524	△ 759	△ 851						
不動産業	△ 83	△ 665	△ 819						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,288	△ 1,615	△ 1,736						
公務	988	2,935	3,795	公務 ○	22.7	公務 ○	37.1	公務 ○	42.4
教育	1	△ 282	△ 370	教育	0.03				
保健衛生・社会事業	△ 602	△ 598	△ 514						
その他のサービス	△ 69	△ 480	△ 602						
合計（正值）	4,345	7,911	8,945		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	22.5	32.2	33.3
BN比	3.4	2.1	2.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、公務となっており、中でも農業と製造業の構成比が高い。しかし、大震災後の平成25、27年度は、農業は構成比を下げて基盤産業に、製造業は非基盤産業に変化している。代わって、建設業が主要基盤産業となっているが、震災時、国見町では震度6強を観測し、国見町役場庁舎が使用不可能となるほどの大きな被害を受け、除染作業を含め、復興関連工事の投入があり、それが構成比を上げた要因の一つになったと考えられる。

平成27年度は、経済構造は平成25年度と同様で、主要基盤産業は建設業と公務、基盤産業は農業、鉱業、運輸・郵便業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(7) 川俣町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	884	△ 18	23	農業	11.0		農業	0.2	0.2
林業	70	48	25	林業	0.9	林業	0.3	林業	0.2
水産業	△ 52	△ 70	△ 70						
鉱業	△ 26	△ 38	△ 28						
製造業	5,815	2,202	△ 1,336	製造業 ○	72.5	製造業	13.6		
建設業	△ 2	13,190	9,926			建設業 ○	81.2	建設業 ○	79.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 492	△ 775	△ 727						
卸売・小売業	△ 1,633	△ 4,120	△ 2,999						
運輸・郵便業	△ 757	△ 1,221	△ 339						
宿泊・飲食・サービス業	△ 452	△ 783	△ 587						
情報・通信業	△ 1,755	△ 2,430	△ 1,838						
金融・保険業	△ 444	△ 1,126	△ 680						
不動産業	△ 774	△ 2,049	△ 1,506						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,270	△ 2,259	△ 1,674						
公務	80	807	1,765	公務	1.0	公務	5.0	公務	14.2
教育	425	△ 66	290	教育	5.3			教育	2.3
保健衛生・社会事業	747	△ 184	426	保健衛生・社会	9.3			保健衛生・社会	3.4
その他のサービス	△ 366	△ 1,109	△ 674						
合計(正值)	8,020	16,247	12,456		100.0		100.0		100.0

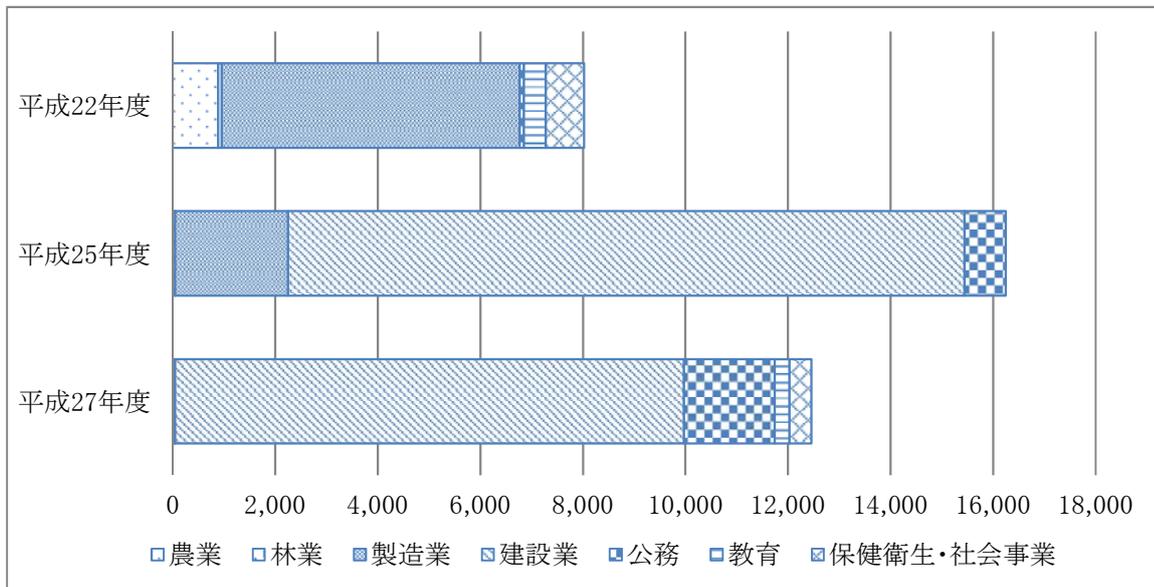
基盤活動割合(%)	23.5	32.7	28.5
BN比	3.2	2.1	2.5

平成22年度をみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は農業、林業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっている。

震災後の平成25年度は、大震災による影響もあり、除染事業が多く投入されたことで、建設業が主要基盤産業となっている。しかし、平成22年度の基盤産業である農業、教育、保健衛生・社会事業は震災の影響もあり、非基盤産業と変化している。

平成27年度をみてみると、引き続き建設業が主要基盤産業となっており、基盤産業に農業、教育、保健衛生・社会事業が復活し、加えて林業、公務となっている。しかし、製造業が非基盤産業と変わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(8) 大玉村

大玉村

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	923	915	777	農業 ○	18.9	農業 ○	15.1	農業	11.5
林業	13	25	40	林業	0.3	林業	0.4	林業	0.6
水産業	△ 18	△ 20	△ 24						
鉱業	△ 14	△ 11	△ 7						
製造業	△ 1,069	△ 1,152	△ 1,431						
建設業	442	1,641	2,509	建設業	9.0	建設業 ○	27.0	建設業 ○	37.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	54	65	16	電・ガ・水・廃棄	1.1	電・ガ・水・廃棄	1.1	電・ガ・水・廃棄	0.2
卸売・小売業	△ 570	△ 489	△ 656						
運輸・郵便業	2,522	2,640	2,320	運輸・郵便業 ○	51.6	運輸・郵便業 ○	43.4	運輸・郵便業 ○	34.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 71	△ 121	△ 147						
情報・通信業	△ 879	△ 1,043	△ 1,067						
金融・保険業	△ 647	△ 678	△ 712						
不動産業	△ 190	△ 499	△ 385						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 691	△ 1,165	△ 1,423						
公務	351	393	639	公務	7.2	公務	6.5	公務	9.5
教育	430	354	378	教育	8.8	教育	5.8	教育	5.6
保健衛生・社会事業	△ 736	△ 901	△ 890						
その他のサービス	150	46	63	その他	3.1	その他	0.8	その他	0.9
合計(正值)	4,885	6,079	6,742		100.0		100.0		100.0

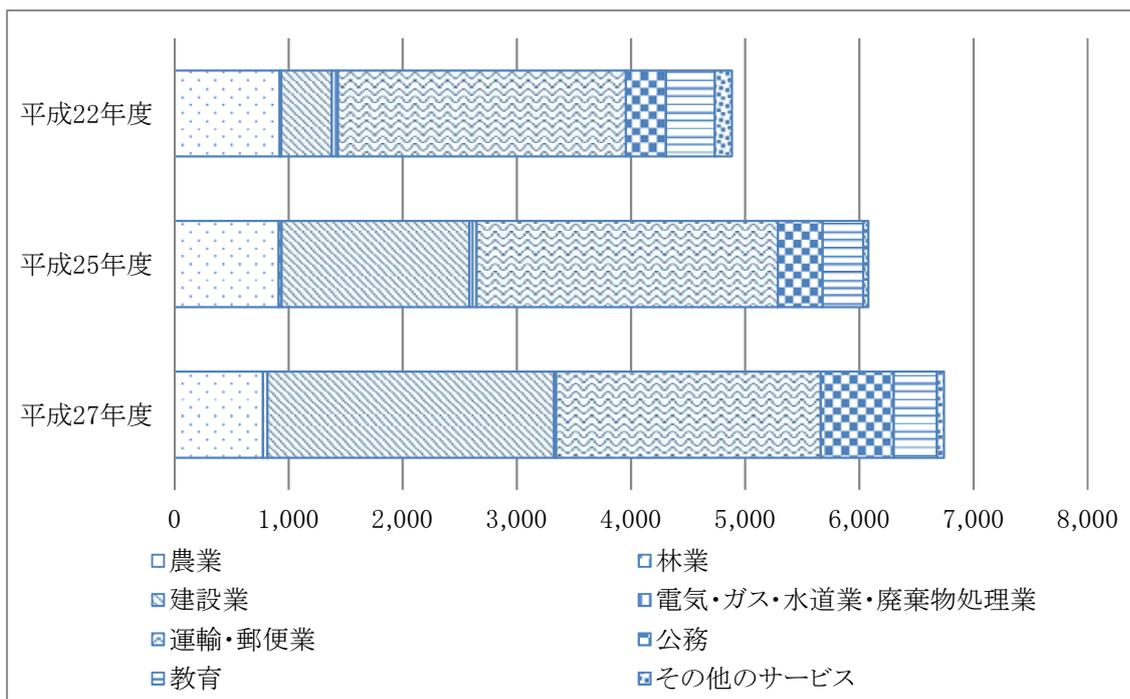
基盤活動割合(%)	29.0	30.4	32.6
BN比	2.4	2.3	2.1

各年度を通してみると、運輸・郵便業が主要基盤産業であり、農業は平成22、25年度に、建設業は25、27年度に主要基盤産業となっている。

平成27年度には、農業が基盤産業となっているが、構成比としては高い水準にある。また、林業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、教育、その他のサービスがいずれの年度も基盤産業となっている。

運輸・郵便業が長年にわたり地域を支える経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【県中地域】

(9) 郡山市

郡山市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 2,182	△ 2,014	△ 1,591						
林業	△ 213	△ 295	△ 125						
水産業	△ 1,878	△ 1,848	△ 1,885						
鉱業	△ 858	△ 678	△ 493						
製造業	67,616	102,622	△ 68,708	製造業 ○	55.8	製造業 ○	74.9		
建設業	△ 16,587	△ 134	22,026					建設業 ○	19.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 11,083	△ 5,858	△ 1,257						
卸売・小売業	18,238	△ 27,955	977	卸売・小売業 ○	15.1			卸売・小売業	0.9
運輸・郵便業	△ 11,007	△ 7,158	1,587					運輸・郵便業	1.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,114	383	6,412			宿・飲食・サ	0.3	宿・飲食・サ	5.6
情報・通信業	△ 28,047	△ 30,828	△ 21,490						
金融・保険業	△ 13,321	△ 9,031	4,234					金融・保険業	3.7
不動産業	△ 13,453	△ 27,799	△ 18,081						
専門・科学技術・業務支援サービス業	15,204	19,202	41,944	専門・学術・支援	12.6	専門・学術・支援	14.0	専門・学術・支援 ○	36.9
公務	△ 11,736	△ 8,358	3,428					公務	3.0
教育	△ 3,927	△ 5,887	1,472					教育	1.3
保健衛生・社会事業	20,035	14,782	30,069	保健衛生・社会 ○	16.5	保健衛生・社会	10.8	保健衛生・社会 ○	26.5
その他のサービス	△ 5,689	△ 9,144	1,479					その他	1.3
合計（正値）	121,094	136,990	113,629		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	9.5	10.0	9.2
BN比	9.6	9.0	9.9

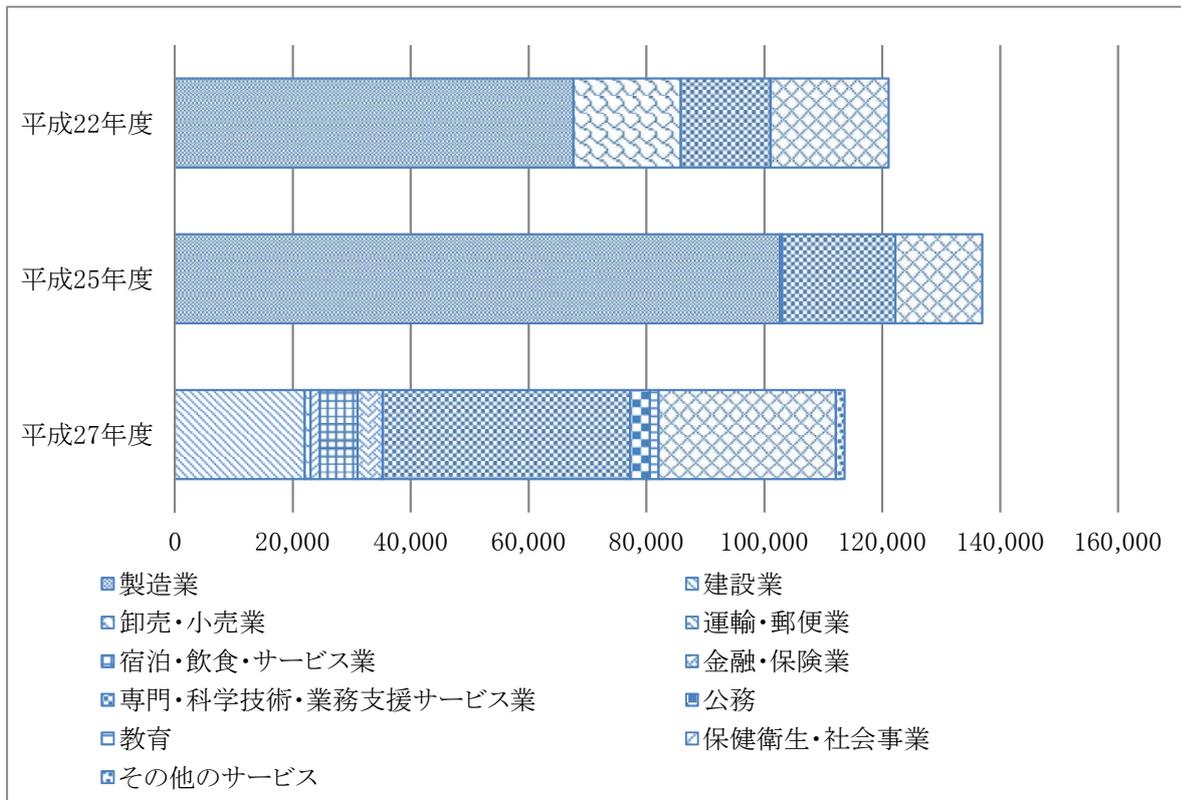
平成22年度をみると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、専門・科学技術・業務支援サービス業が高い水準で基盤産業となっている。

平成25年度をみると、製造業のみ主要基盤産業となっており、基盤産業は宿泊・飲食・サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業となっている。卸売・小売業は非基盤産業に変わっている。

平成27年度の主要基盤産業は、専門・科学技術・業務支援サービス業の構成比が最も高く、次いで保健衛生・社会事業、建設業となっている。また、これまで主要基盤産業かつ構成比が最も大きい産業であった製造業が非基盤産業に変わっている。基盤産業は、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務、教育、その他のサービスとなっている。

平成25年度までのデータでは第2次産業が中心であるが、平成27年度のデータでは第3次産業が中心であり、産業構造がシフトしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(10) 須賀川市

須賀川市

○は主要基盤産業

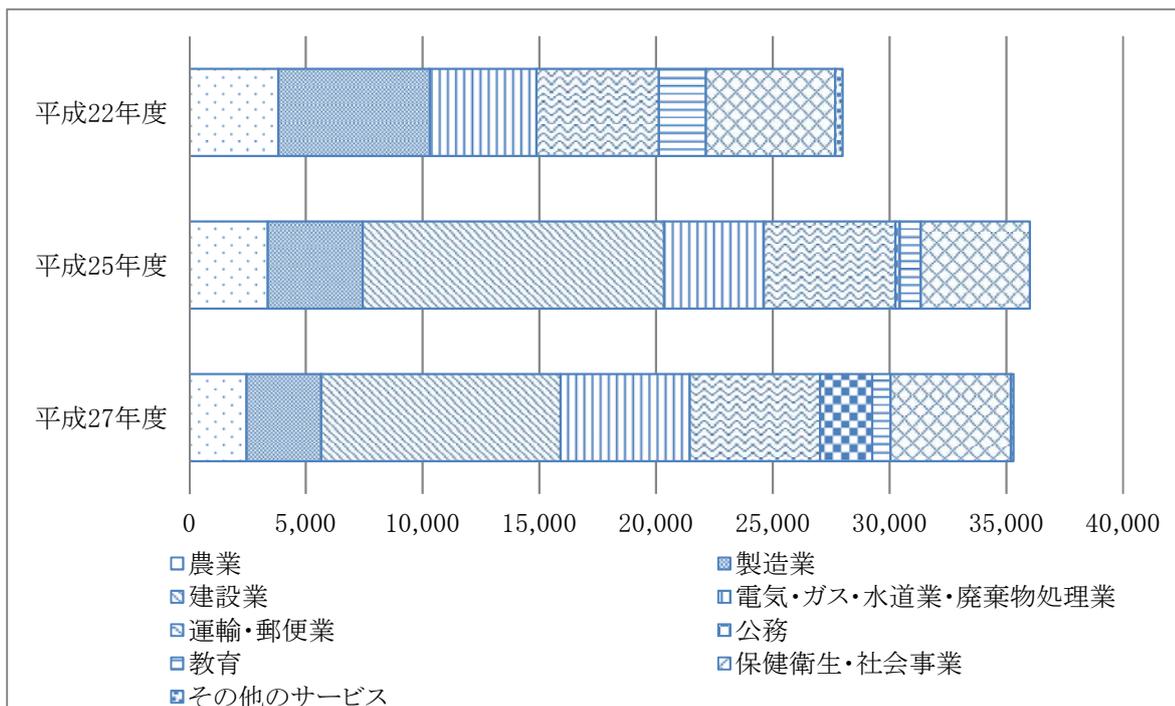
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,826	3,372	2,457	農業 ○	13.7	農業	9.4	農業	7.0
林業	△ 4	△ 60	△ 64						
水産業	△ 299	△ 326	△ 382						
鉱業	△ 140	△ 119	△ 92						
製造業	6,493	4,066	3,205	製造業 ○	23.2	製造業 ○	11.3	製造業 ○	9.1
建設業	△ 714	12,908	10,252	建設業 ○		建設業 ○	35.8	建設業 ○	29.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,552	4,266	5,531	電・ガ・水・廃棄 ○	16.3	電・ガ・水・廃棄 ○	11.8	電・ガ・水・廃棄 ○	15.7
卸売・小売業	△ 6,797	△ 13,503	△ 12,703						
運輸・郵便業	5,250	5,644	5,588	運輸・郵便業 ○	18.8	運輸・郵便業 ○	15.7	運輸・郵便業 ○	15.8
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,169	△ 1,275	△ 1,143						
情報・通信業	△ 7,572	△ 10,523	△ 11,761						
金融・保険業	△ 4,135	△ 4,249	△ 3,868						
不動産業	△ 2,311	△ 1,894	△ 1,753						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,287	△ 3,707	△ 3,543						
公務	△ 570	191	2,227			公務	0.5	公務	6.3
教育	2,016	896	791	教育	7.2	教育	2.5	教育	2.2
保健衛生・社会事業	5,535	4,665	5,148	保健衛生・社会 ○	19.8	保健衛生・社会 ○	13.0	保健衛生・社会 ○	14.6
その他のサービス	326	△ 351	112	その他	1.2			その他	0.3
合計 (正值)	27,998	36,007	35,310		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	13.8	15.3	14.4
BN比	6.3	5.6	6.0

各年度を通して、製造業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっている。また、農業は平成22年度は主要基盤産業であり、平成25、27年度は基盤産業となっている。

平成25、27年度には、建設業が主要基盤産業となっているが、これは除染などの復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。その他、平成27年度における基盤産業は、公務、教育、その他のサービスとなっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(11) 田村市

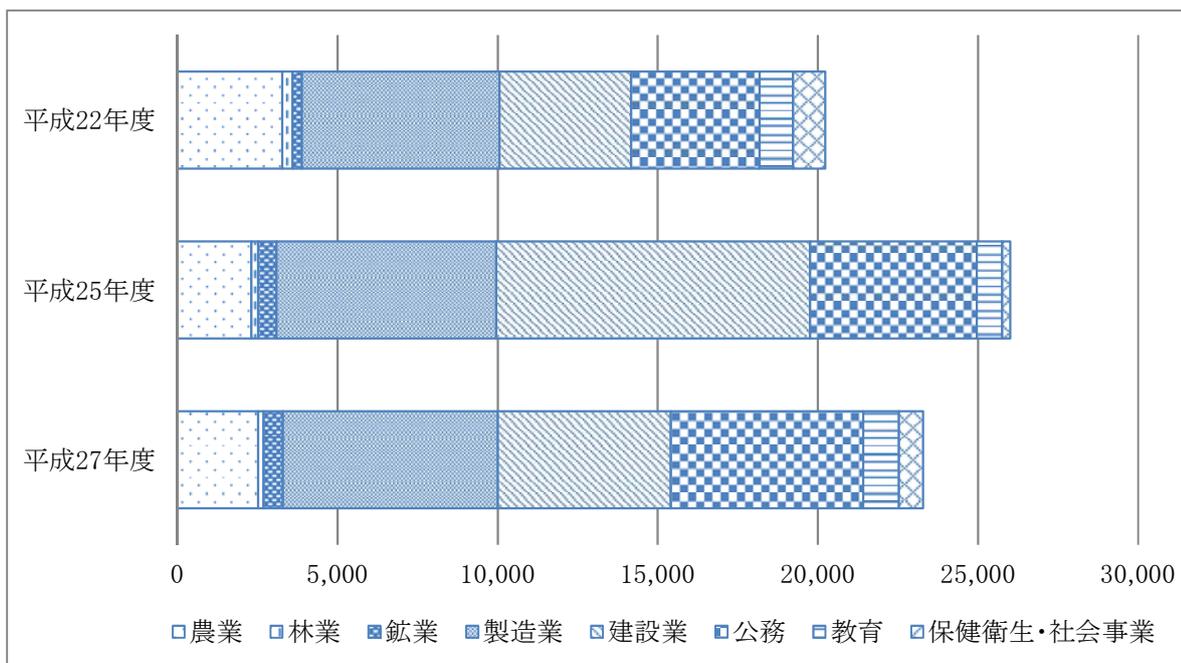
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	3,277	2,312	2,518	農業 ○	16.2	農業	8.9	農業	10.8
林業	322	213	172	林業	1.6	林業	0.8	林業	0.7
水産業	△ 120	△ 125	△ 138						
鉱業	287	565	600	鉱業	1.4	鉱業	2.2	鉱業	2.6
製造業	6,164	6,863	6,719	製造業 ○	30.5	製造業 ○	26.4	製造業 ○	28.9
建設業	4,118	9,806	5,406	建設業 ○	20.4	建設業 ○	37.7	建設業 ○	23.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 990	△ 815	△ 988						
卸売・小売業	△ 4,347	△ 6,943	△ 5,761						
運輸・郵便業	△ 515	△ 684	△ 476						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,115	△ 1,029	△ 686						
情報・通信業	△ 3,594	△ 4,526	△ 5,023						
金融・保険業	△ 1,927	△ 1,601	△ 1,243						
不動産業	△ 1,924	△ 3,321	△ 2,836						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,467	△ 6,301	△ 5,966						
公務	4,019	5,209	6,001	公務 ○	19.9	公務 ○	20.0	公務 ○	25.8
教育	1,041	794	1,116	教育	5.1	教育	3.1	教育	4.8
保健衛生・社会事業	1,005	243	750	保健衛生・社会	5.0	保健衛生・社会	0.9	保健衛生・社会	3.2
その他のサービス	△ 236	△ 660	△ 164						
合計（正值）	20,234	26,005	23,281		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	22.7	25.9	23.9
BN比	3.4	2.9	3.2

各年度を通して、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっている。大震災後の平成25年度においても、製造業の構成比は高い。その他、農業が盛んであり、平成22年度は主要基盤産業、平成25、27年度には基盤産業となっており、その構成比は高い。

また、その他の基盤産業としては、各年度ともに林業、鉱業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(12) 鏡石町

○は主要基盤産業

鏡石町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	761	634	464	農業	7.5	農業	5.0	農業	3.9
林業	△ 16	△ 15	△ 21						
水産業	△ 50	△ 59	△ 69						
鉱業	△ 27	△ 36	△ 36						
製造業	7,503	7,106	9,114	製造業 ○	74.4	製造業 ○	56.5	製造業 ○	75.6
建設業	375	3,441	747	建設業	3.7	建設業 ○	27.4	建設業	6.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 436	△ 457	△ 635						
卸売・小売業	△ 2,048	△ 2,853	△ 2,441						
運輸・郵便業	685	486	498	運輸・郵便業	6.8	運輸・郵便業	3.9	運輸・郵便業	4.1
宿泊・飲食・サービス業	△ 402	△ 596	△ 633						
情報・通信業	△ 1,716	△ 2,174	△ 2,229						
金融・保険業	△ 1,057	△ 1,437	△ 1,489						
不動産業	△ 431	△ 617	△ 536						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,972	△ 2,042	△ 1,836						
公務	△ 213	403	710			公務	3.2	公務	5.9
教育	759	498	517	教育	7.5	教育	4.0	教育	4.3
保健衛生・社会事業	△ 1,128	△ 1,369	△ 1,223						
その他のサービス	△ 587	△ 913	△ 906						
合計（正値）	10,084	12,568	12,051		100.0		100.0		100.0

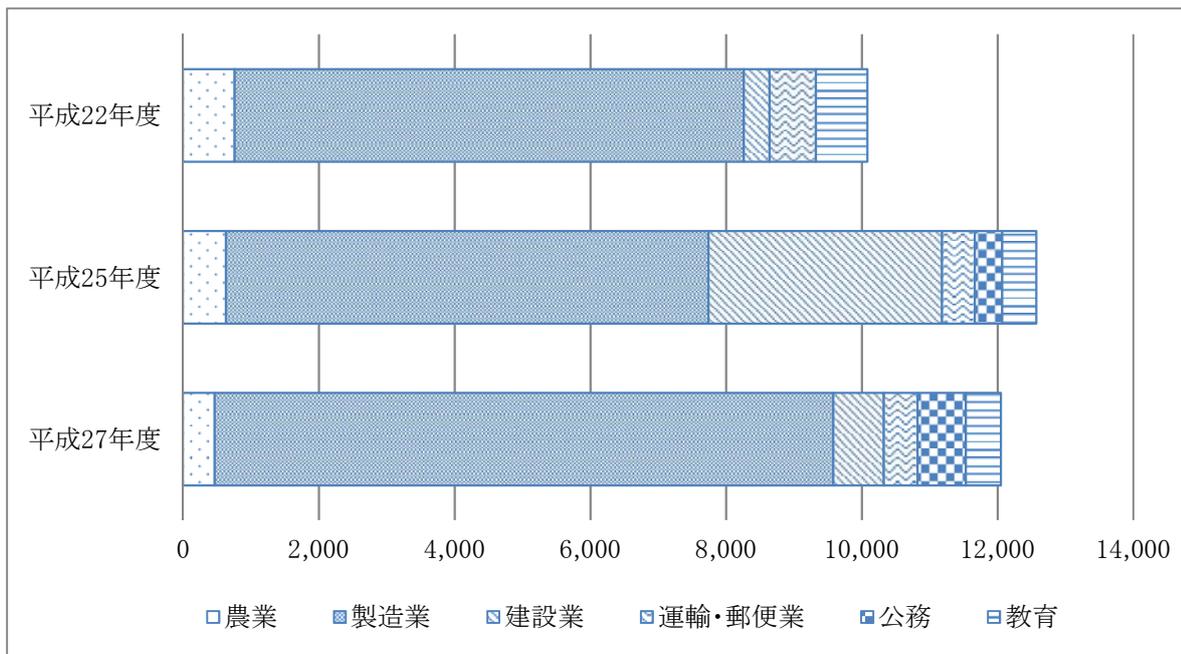
基盤活動割合 (%)	30.7	30.2	27.9
BN比	2.3	2.3	2.6

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は農業、建設業、運輸・郵便業、教育となっており、第2次産業が中心の経済構造となっている。

平成25年度には、建設業が主要基盤産業へ変化するが、除染などの復興関連事業が投入されたことも一時的な上昇要因の一つと考えられ、平成27年度には再び基盤産業となっている。

その他、公務が平成25、27年度に基盤産業に加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(13) 天栄村

天栄村

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	819	778	612	農業	○ 15.6	農業	11.9	農業	10.0
林業	65	45	38	林業	1.2	林業	0.7	林業	0.6
水産業	△ 16	△ 18	△ 18						
鉱業	△ 9	△ 4	1					鉱業	0.02
製造業	383	1,019	△ 725	製造業	7.3	製造業	○ 15.6		
建設業	790	1,877	2,036	建設業	○ 15.0	建設業	○ 28.7	建設業	○ 33.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 212	△ 224	△ 228						
卸売・小売業	△ 1,727	△ 2,313	△ 1,949						
運輸・郵便業	△ 449	△ 154	△ 28						
宿泊・飲食・サービス業	225	121	156	宿・飲食・サ	4.3	宿・飲食・サ	1.8	宿・飲食・サ	2.5
情報・通信業	△ 800	△ 963	△ 864						
金融・保険業	△ 543	△ 626	△ 535						
不動産業	602	△ 231	△ 109	不動産業	○ 11.5				
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,035	△ 1,380	△ 1,317						
公務	1,233	1,706	1,986	公務	○ 23.5	公務	○ 26.1	公務	○ 32.4
教育	941	995	1,269	教育	○ 17.9	教育	○ 15.2	教育	○ 20.7
保健衛生・社会事業	△ 465	△ 577	△ 356						
その他のサービス	198	△ 53	34	その他	3.8			その他	0.6
合計(正值)	5,256	6,540	6,133		100.0		100.0		100.0

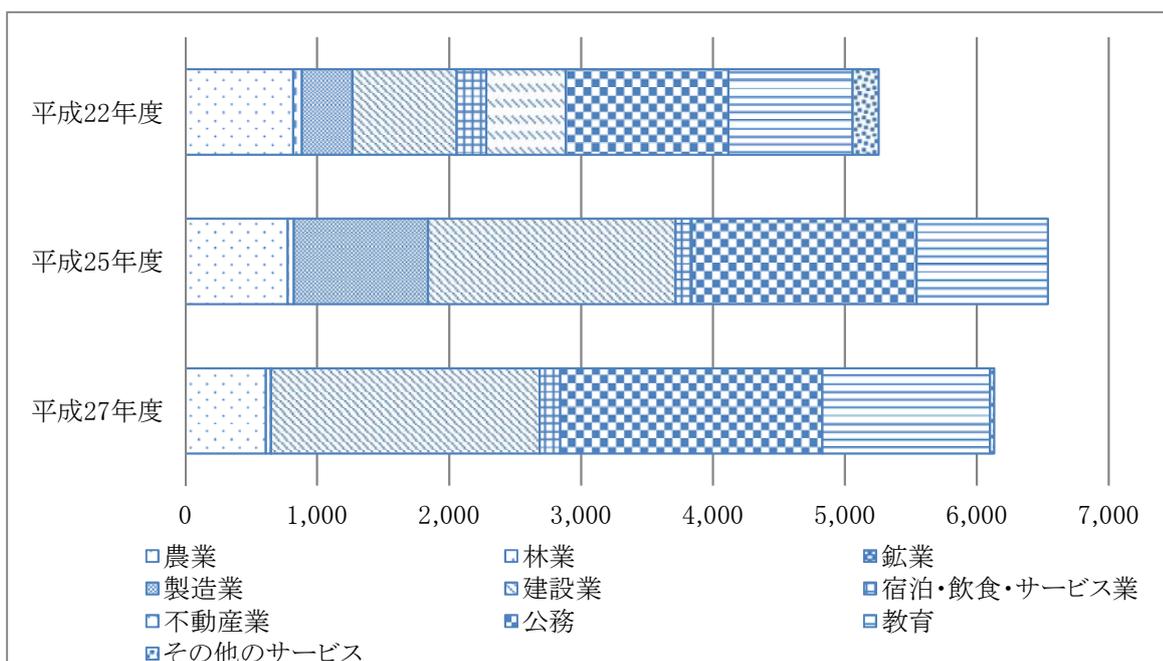
基盤活動割合(%)	34.0	34.9	35.8
BN比	1.9	1.9	1.8

平成22年度についてみると、農業、建設業、不動産業、公務、教育が主要基盤産業となっている。基盤産業は林業、製造業、宿泊・飲食・サービス業、その他のサービスとなっている。県内で唯一、不動産業が主要基盤産業となっている。

平成25年度をみると、製造業が伸長し、主要基盤産業に変化しており、不動産業が非基盤産業に変わっている。

平成27年度は、製造業が非基盤産業に変化しており、建設業、公務、教育の3つが主要基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(14) 石川町

石川町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,179	1,138	1,074	農業	○ 18.7	農業	○ 18.0	農業	○ 13.6
林業	49	56	55	林業	0.8	林業	0.9	林業	0.7
水産業	△ 56	△ 56	△ 63						
鉱業	11	64	89	鉱業	0.2	鉱業	1.0	鉱業	1.1
製造業	1,954	△ 441	△ 1,144	製造業	○ 31.0				
建設業	△ 343	1,136	1,573			建設業	○ 17.9	建設業	○ 19.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 221	17	△ 52			電・ガ・水・廃棄	0.3		
卸売・小売業	△ 1,873	△ 2,500	△ 2,315						
運輸・郵便業	△ 766	△ 134	246					運輸・郵便業	3.1
宿泊・飲食・サービス業	554	685	883	宿・飲食・サ	8.8	宿・飲食・サ	○ 10.8	宿・飲食・サ	○ 11.2
情報・通信業	△ 256	△ 750	△ 1,923						
金融・保険業	371	517	404	金融・保険業	5.9	金融・保険業	○ 8.2	金融・保険業	5.1
不動産業	△ 773	△ 371	△ 263						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,969	△ 2,088	△ 2,147						
公務	147	681	1,189	公務	2.3	公務	○ 10.7	公務	○ 15.0
教育	1,463	1,472	1,535	教育	○ 23.2	教育	○ 23.2	教育	○ 19.4
保健衛生・社会事業	△ 56	116	241			保健衛生・社会	1.8	保健衛生・社会	3.1
その他のサービス	587	457	617	その他	9.3	その他	7.2	その他	○ 7.8
合計 (正值)	6,314	6,340	7,906		100.0		100.0		100.0

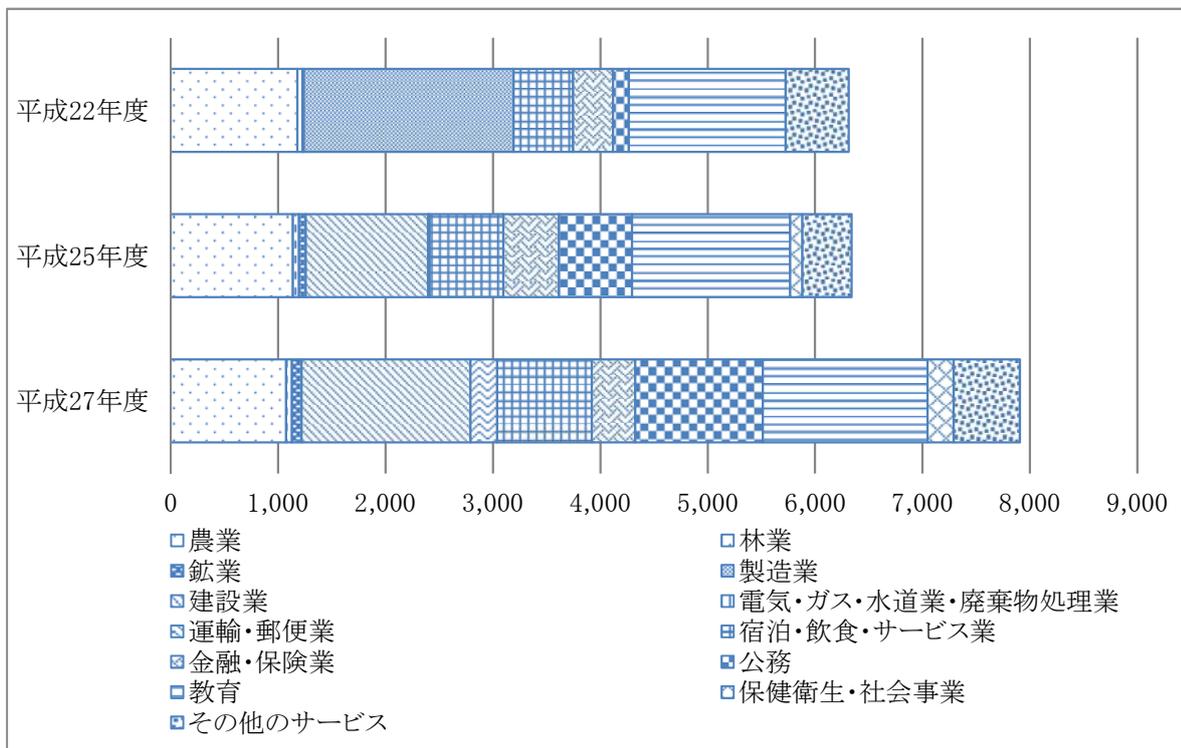
基盤活動割合 (%)	15.9	16.0	20.0
BN比	5.3	5.2	4.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、教育となっている。基盤産業は林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務、その他のサービスとなっている。

平成25年度をみると、製造業が非基盤産業に変化し、新たに建設業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業、公務が主要基盤産業へと変化している。基盤産業に電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と保健衛生・社会事業が加わっている。

平成27年度は、その他のサービスが主要基盤産業となり、金融・保険業が基盤産業となっている。基盤産業については、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が非基盤産業に変化しているが、新たに運輸・郵便業が基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(15) 玉川村

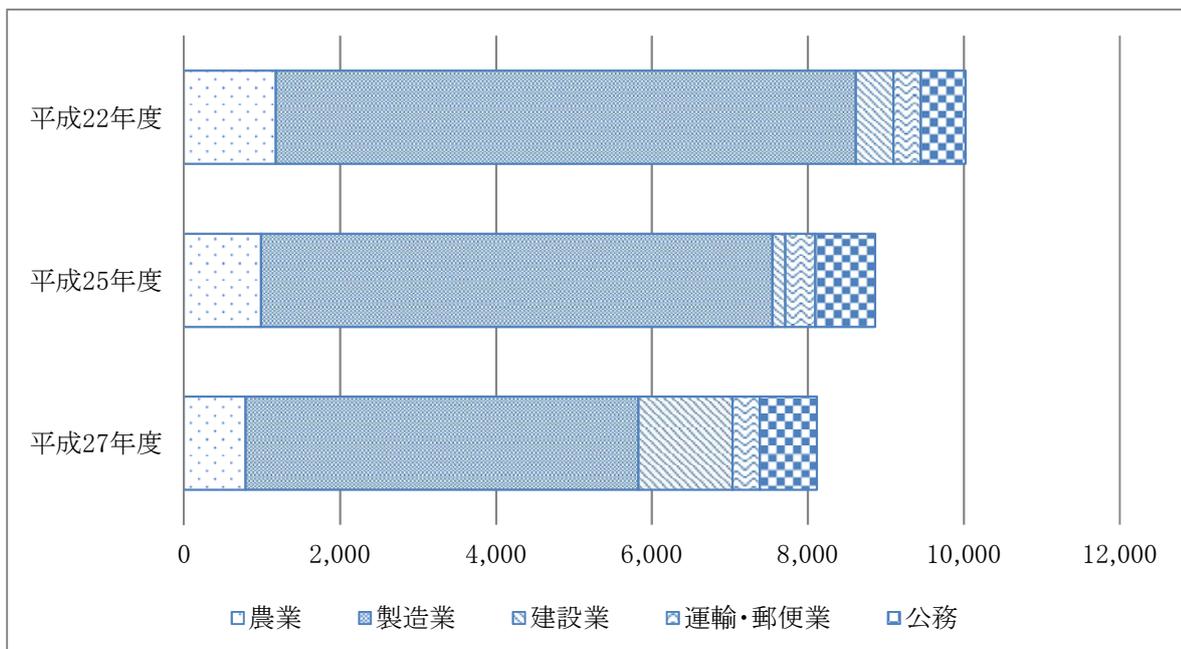
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,177	985	790	農業	11.7	農業	11.1	農業	9.7
林業	△ 4	△ 5	△ 9						
水産業	△ 44	△ 38	△ 43						
鉱業	△ 19	△ 12	△ 9						
製造業	7,438	6,562	5,033	製造業 ○	74.2	製造業 ○	74.0	製造業 ○	62.0
建設業	483	162	1,212	建設業	4.8	建設業	1.8	建設業 ○	14.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 612	△ 289	△ 281						
卸売・小売業	△ 2,707	△ 2,690	△ 2,486						
運輸・郵便業	351	385	351	運輸・郵便業	3.5	運輸・郵便業	4.3	運輸・郵便業	4.3
宿泊・飲食・サービス業	△ 529	△ 502	△ 504						
情報・通信業	△ 1,106	△ 1,404	△ 1,380						
金融・保険業	△ 747	△ 713	△ 550						
不動産業	△ 799	△ 199	△ 124						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,139	△ 1,012	△ 881						
公務	571	768	727	公務	5.7	公務	8.7	公務	9.0
教育	△ 401	△ 309	△ 282						
保健衛生・社会事業	△ 1,139	△ 951	△ 886						
その他のサービス	△ 775	△ 739	△ 680						
合計 (正值)	10,020	8,862	8,113		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.4	33.0	30.3
BN比	1.8	2.0	2.3

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。基盤産業は各年度ともに、農業、建設業、運輸・郵便業、公務となっており、平成27年度には建設業が主要基盤産業へと変化している。

大震災の影響による経済構造の変化は見られず、長年にわたり、第1次産業とともに第2次産業が地域経済を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(16) 平田村

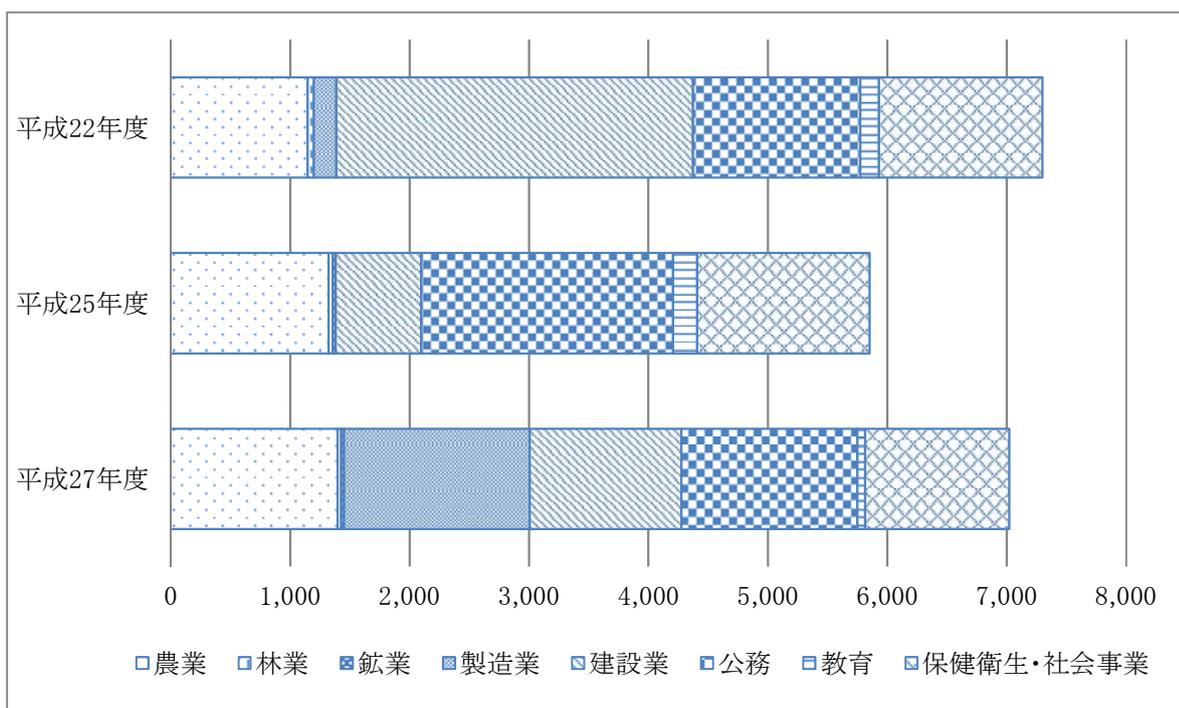
平田村				○は主要基盤産業					
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,145	1,320	1,398	農業	○ 15.7	農業	○ 22.6	農業	○ 19.9
林業	51	35	29	林業	0.7	林業	0.6	林業	0.4
水産業	△ 28	△ 22	△ 29						
鉱業	△ 4	26	25			鉱業	0.4	鉱業	0.4
製造業	190	△ 369	1,552	製造業	2.6	製造業	○ 22.1	製造業	○ 22.1
建設業	2,987	715	1,271	建設業	○ 40.9	建設業	12.2	建設業	○ 18.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 458	△ 311	△ 472						
卸売・小売業	△ 1,882	△ 1,596	△ 1,911						
運輸・郵便業	△ 646	△ 437	△ 599						
宿泊・飲食・サービス業	△ 336	△ 214	△ 286						
情報・通信業	△ 922	△ 762	△ 914						
金融・保険業	△ 742	△ 537	△ 632						
不動産業	△ 618	△ 236	△ 429						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,227	△ 1,089	△ 1,368						
公務	1,401	2,108	1,475	公務	○ 19.2	公務	○ 36.0	公務	○ 21.0
教育	155	205	65	教育	2.1	教育	3.5	教育	0.9
保健衛生・社会事業	1,370	1,441	1,208	保健衛生・社会	○ 18.8	保健衛生・社会	○ 24.6	保健衛生・社会	○ 17.2
その他のサービス	△ 435	△ 279	△ 379						
合計 (正值)	7,299	5,851	7,022		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	40.6	38.4	38.2
BN比	1.5	1.6	1.6

各年度を通してみると、農業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、県中地域においては、農業の構成比が高い水準にあり、盛んであることが分かる。また、建設業が平成22年度では主要基盤産業、平成25年度は基盤産業、そして平成27年度には主要基盤産業となっている。

平成22年度に基盤産業であった製造業は、平成25年度に一時非基盤産業となったものの、平成27年度には最も高い構成比を成す主要基盤産業へと変化している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(17) 浅川町

○は主要基盤産業

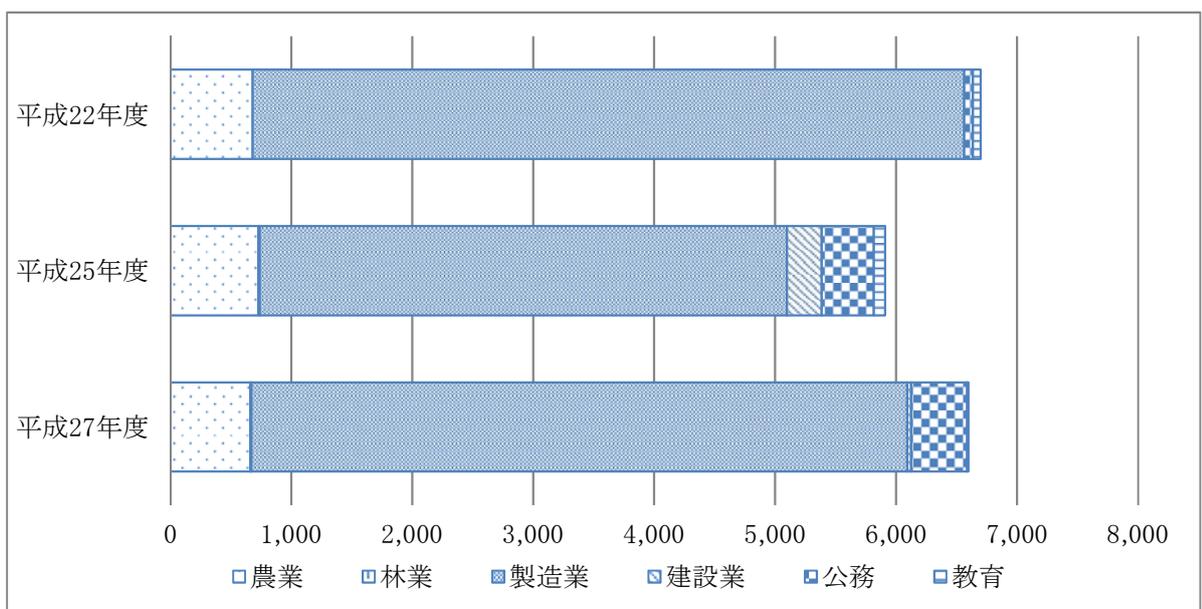
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	679	728	662	農業	10.1	農業	12.3	農業	10.0
林業	△ 0	10	7			林業	0.2	林業	0.1
水産業	△ 27	△ 23	△ 29						
鉱業	△ 15	△ 14	△ 15						
製造業	5,883	4,360	5,424	製造業 ○	87.8	製造業 ○	73.8	製造業 ○	82.2
建設業	△ 31	286	32			建設業	4.8	建設業	0.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 390	△ 311	△ 418						
卸売・小売業	△ 1,589	△ 1,692	△ 1,881						
運輸・郵便業	△ 279	△ 281	△ 145						
宿泊・飲食・サービス業	△ 325	△ 272	△ 319						
情報・通信業	△ 907	△ 853	△ 935						
金融・保険業	△ 602	△ 369	△ 376						
不動産業	△ 405	△ 121	△ 227						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,224	△ 1,198	△ 1,351						
公務	72	432	463	公務	1.1	公務	7.3	公務	7.0
教育	65	91	9	教育	1.0	教育	1.5	教育	0.1
保健衛生・社会事業	△ 725	△ 498	△ 536						
その他のサービス	△ 181	△ 274	△ 365						
合計 (正值)	6,699	5,907	6,597		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	38.1	36.2	36.4
BN比	1.6	1.8	1.7

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。基盤産業は農業、公務、教育となっており、平成25、27年度には林業、建設業も基盤産業となっている。農業が製造業に次いで高い水準にあり、盛んであることが見受けられる。

ただし、製造業の構成比が非常に高く、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することは難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(18) 古殿町

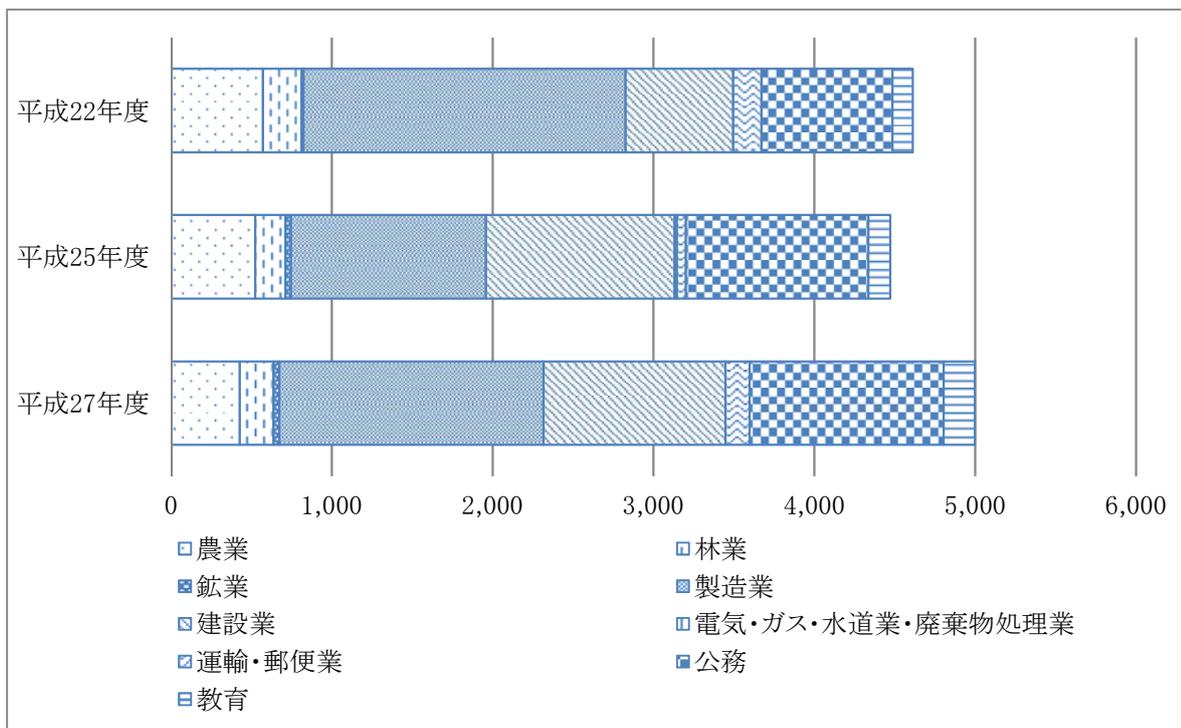
○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	572	524	427	農業	○ 12.4	農業	11.7	農業	8.5
林業	239	187	210	林業	5.2	林業	4.2	林業	4.2
水産業	△ 20	△ 18	△ 23						
鉱業	13	34	36	鉱業	0.3	鉱業	0.8	鉱業	0.7
製造業	2,001	1,211	1,643	製造業	○ 43.4	製造業	○ 27.1	製造業	○ 32.9
建設業	672	1,174	1,133	建設業	○ 14.6	建設業	○ 26.2	建設業	○ 22.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 27	14	△ 103	電・ガ・水・廃棄		電・ガ・水・廃棄	0.3		
卸売・小売業	△ 1,217	△ 1,349	△ 1,432						
運輸・郵便業	175	56	148	運輸・郵便業	3.8	運輸・郵便業	1.3	運輸・郵便業	3.0
宿泊・飲食・サービス業	△ 201	△ 201	△ 237						
情報・通信業	△ 661	△ 641	△ 692						
金融・保険業	△ 389	△ 369	△ 398						
不動産業	△ 390	△ 252	△ 311						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 872	△ 885	△ 990						
公務	815	1,134	1,208	公務	○ 17.7	公務	○ 25.3	公務	○ 24.2
教育	126	137	192	教育	2.7	教育	3.1	教育	3.8
保健衛生・社会事業	△ 568	△ 525	△ 586						
その他のサービス	△ 269	△ 230	△ 225						
合計（正値）	4,613	4,472	4,997		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.2	34.2	35.0
BN比	1.8	1.9	1.9

各年度を通してみると、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっている。農業についてみると、平成22年度に主要基盤産業となっており、平成25、27年度は基盤産業となっている。比較的高い構成比を維持しており、農業も盛んであることが言える。その他、基盤産業は各年度を通して林業、鉱業、運輸・郵便業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(19) 三春町

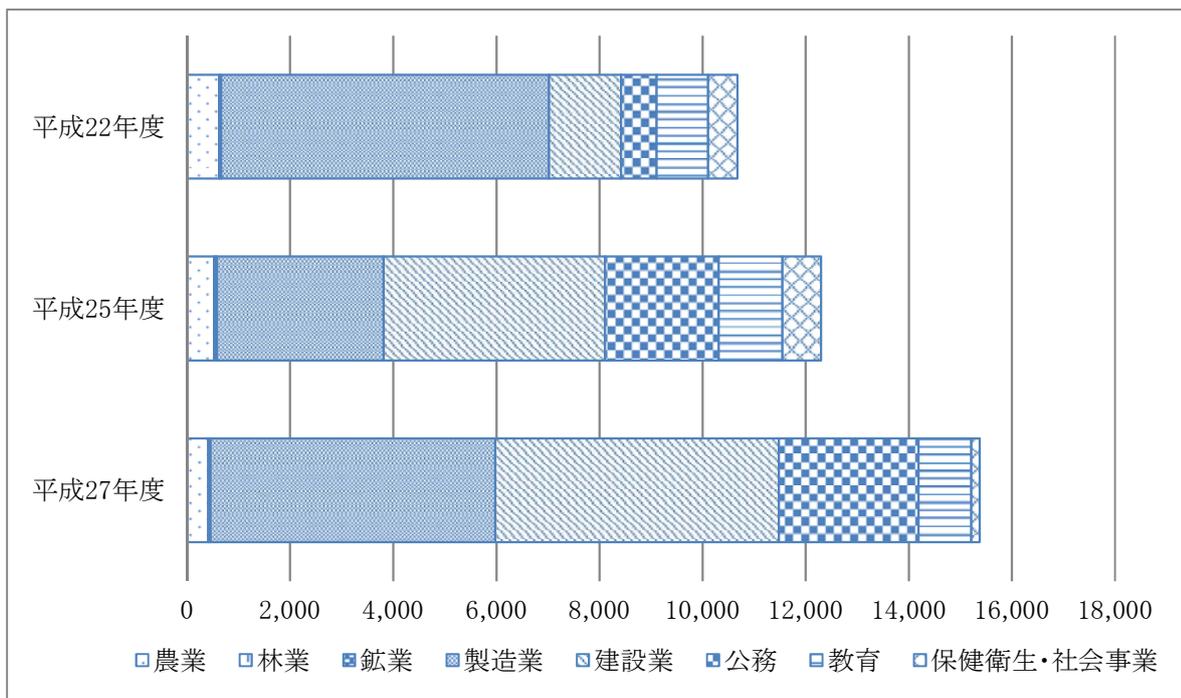
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	626	527	412	農業	5.9	農業	4.3	農業	2.7
林業	34	31	22	林業	0.3	林業	0.3	林業	0.1
水産業	△ 61	△ 61	△ 85						
鉱業	△ 8	25	21			鉱業	0.2	鉱業	0.1
製造業	6,361	3,231	5,523	製造業 ○	59.6	製造業 ○	26.3	製造業 ○	35.9
建設業	1,397	4,292	5,506	建設業 ○	13.1	建設業 ○	34.9	建設業 ○	35.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 659	△ 563	△ 1,017						
卸売・小売業	△ 3,086	△ 4,318	△ 5,529						
運輸・郵便業	△ 437	△ 304	△ 578						
宿泊・飲食・サービス業	△ 67	△ 136	△ 447						
情報・通信業	△ 1,853	△ 1,774	△ 1,934						
金融・保険業	△ 1,209	△ 983	△ 1,247						
不動産業	△ 496	△ 1,097	△ 1,689						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,043	△ 2,203	△ 1,574						
公務	690	2,212	2,704	公務	6.5	公務 ○	18.0	公務 ○	17.6
教育	999	1,233	1,027	教育	9.4	教育	10.0	教育	6.7
保健衛生・社会事業	571	748	158	保健衛生・社会	5.3	保健衛生・社会	6.1	保健衛生・社会	1.0
その他のサービス	△ 760	△ 857	△ 1,274						
合計 (正值)	10,678	12,298	15,373		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	26.7	28.5	28.7
BN比	2.7	2.5	2.5

各年度を通してみると、製造業と建設業が主要基盤産業となっており、平成25、27年度には、公務も主要基盤産業となっている。第2次産業が大きく貢献している地域と言える。また、基盤産業は農業、林業、鉱業(平成22年度は非基盤産業)、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度に建設業が大きく伸びているが、これは、除染等の復興関連事業の投入が構成比を上げた要因の一つと考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(20) 小野町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	790	753	743	農業	11.9	農業 ○	13.4	農業 ○	13.6
林業	111	89	83	林業	1.7	林業	1.6	林業	1.5
水産業	△ 33	△ 26	△ 29						
鉱業	73	155	178	鉱業	1.1	鉱業	2.8	鉱業	3.3
製造業	278	1,254	706	製造業	4.2	製造業 ○	22.3	製造業 ○	13.0
建設業	2,386	196	780	建設業 ○	35.9	建設業	3.5	建設業 ○	14.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 649	△ 410	△ 431						
卸売・小売業	△ 1,160	△ 1,347	△ 1,254						
運輸・郵便業	△ 200	148	352			運輸・郵便業	2.6	運輸・郵便業	6.5
宿泊・飲食・サービス業	△ 257	△ 89	△ 52						
情報・通信業	△ 1,371	△ 1,251	△ 1,235						
金融・保険業	△ 744	△ 607	△ 553						
不動産業	△ 389	△ 328	△ 336						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,693	△ 1,530	△ 1,560						
公務	2,338	2,372	1,879	公務 ○	35.1	公務 ○	42.2	公務 ○	34.5
教育	437	393	411	教育	6.6	教育	7.0	教育	7.5
保健衛生・社会事業	△ 160	△ 30	35					保健衛生・社会	0.6
その他のサービス	240	257	282	その他	3.6	その他	4.6	その他	5.2
合計(正值)	6,655	5,618	5,450		100.0		100.0		100.0

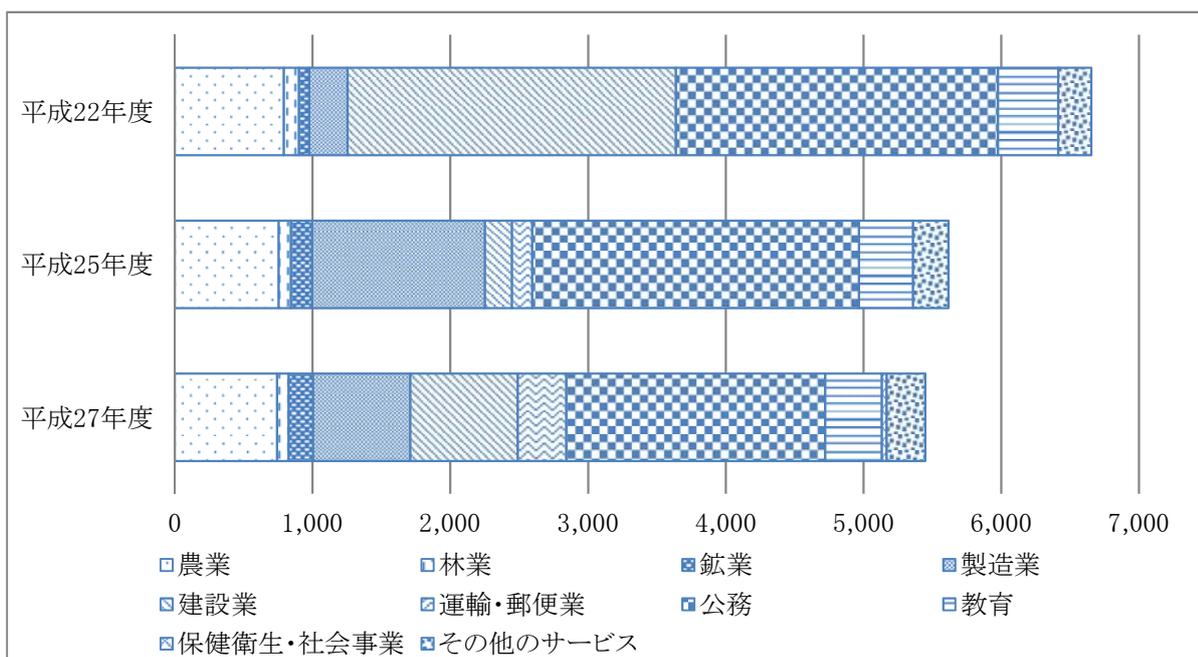
基盤活動割合(%)	25.3	23.5	22.8
BN比	2.9	3.3	3.4

平成22年度についてみると、建設業と公務が主要基盤産業となっている。基盤産業は農業、林業、鉱業、製造業、教育、その他のサービスとなっている。中でも農業の構成比は高い水準にあり、農業が盛んであると言える。

平成25年度をみると、主要基盤産業は農業、製造業、公務に変わっている。そして、建設業は基盤産業に変化し、新たに運輸・郵便業が基盤産業に加わっている。

平成27年度は、農業、製造業、建設業、公務が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、運輸・郵便業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスとなっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【県南地域】

(21) 白河市

白河市

○は主要基盤産業

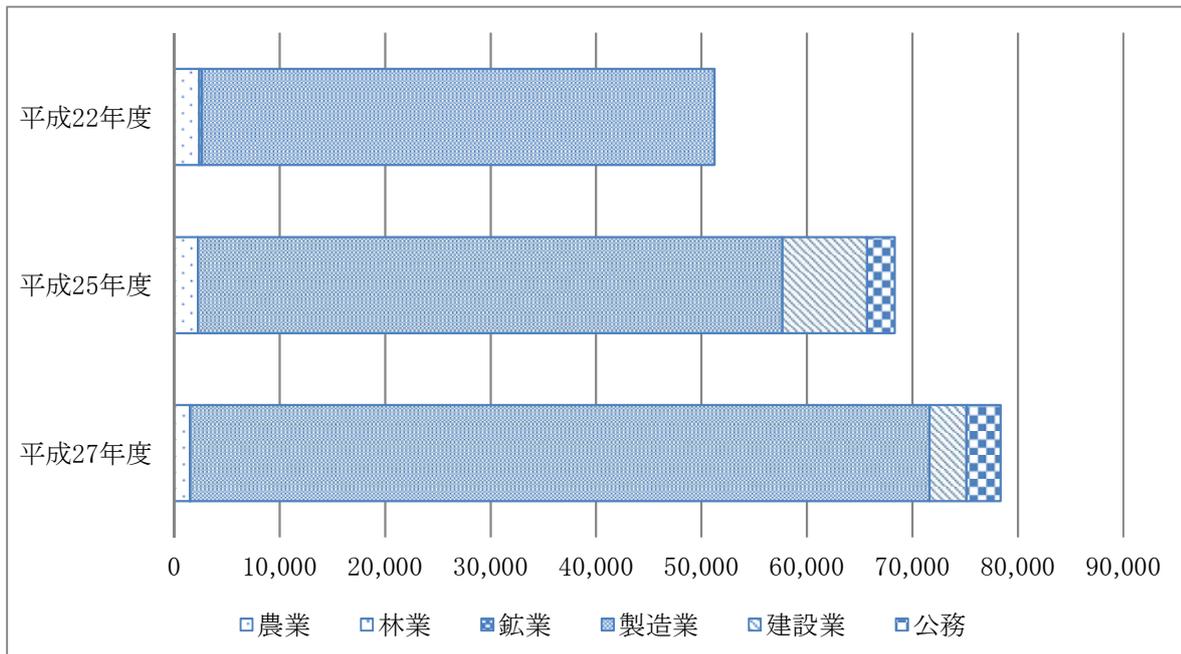
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	2,376	2,255	1,507	農業	4.6	農業	3.3	農業	1.9
林業	260	△ 8	4	林業	0.5			林業	0.005
水産業	△ 367	△ 400	△ 487						
鉱業	△ 79	△ 26	12					鉱業	0.02
製造業	48,616	55,416	70,092	製造業	○ 94.9	製造業	○ 81.1	製造業	○ 89.5
建設業	△ 3,300	8,021	3,507			建設業	11.7	建設業	4.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 941	△ 1,357	△ 1,837						
卸売・小売業	△ 14,348	△ 23,520	△ 25,087						
運輸・郵便業	△ 3,981	△ 3,990	△ 6,354						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,348	△ 1,920	△ 2,332						
情報・通信業	△ 9,712	△ 12,090	△ 12,530						
金融・保険業	△ 3,514	△ 4,204	△ 4,416						
不動産業	△ 4,924	△ 5,336	△ 6,353						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,163	△ 7,279	△ 8,952						
公務	△ 130	2,641	3,221			公務	3.9	公務	4.1
教育	△ 950	△ 2,518	△ 3,117						
保健衛生・社会事業	△ 1,014	△ 1,491	△ 2,601						
その他のサービス	△ 2,480	△ 4,195	△ 4,277						
合計(正值)	51,252	68,333	78,343		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	21.3	24.2	25.6
BN比	3.7	3.1	2.9

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。その構成比は非常に高いため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業については、平成22年度は農業、林業となっており、平成25年度は農業、建設業、公務、平成27年度は農業、林業、鉱業、建設業、公務となっている。平成25年度については、除染事業や大型の建築工事の投入が、建設業の構成比を上げた要因の一つと考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(22) 西郷村

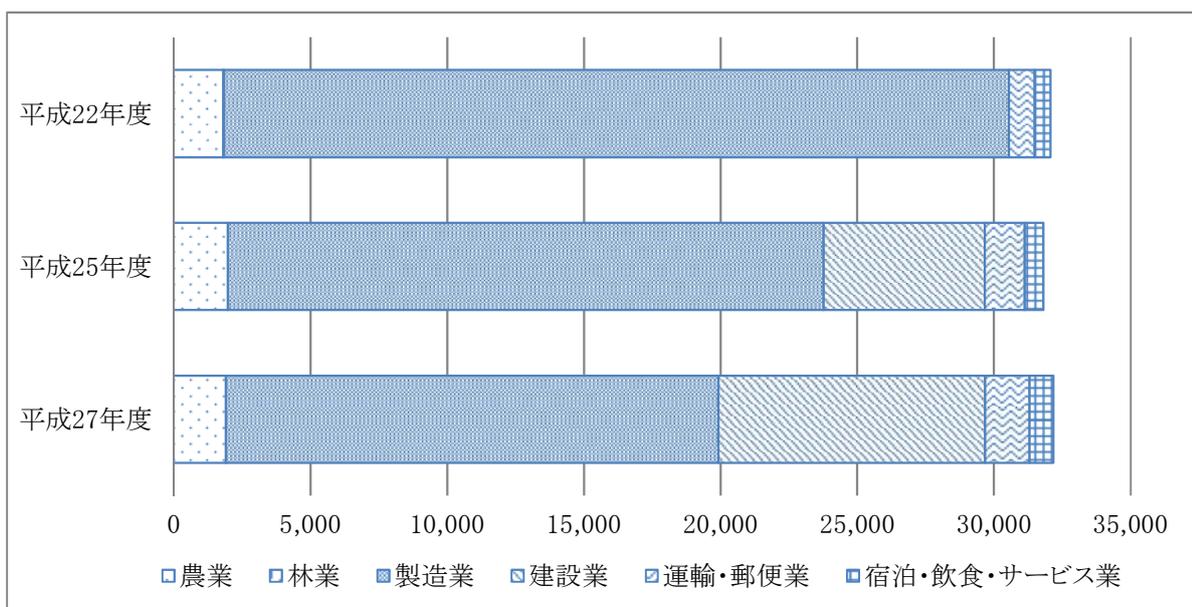
西郷村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,819	1,983	1,906	農業	5.7	農業	6.2	農業	5.9
林業	16	△ 9	2	林業	0.1			林業	0.01
水産業	△ 81	△ 119	△ 140						
鉱業	△ 31	△ 47	△ 65						
製造業	28,708	21,788	18,010	製造業 ○	89.5	製造業 ○	68.5	製造業 ○	56.0
建設業	△ 1,315	5,893	9,765			建設業	18.5	建設業 ○	30.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 1,730	△ 1,392	△ 1,706						
卸売・小売業	△ 7,768	△ 8,216	△ 7,785						
運輸・郵便業	952	1,457	1,621	運輸・郵便業	3.0	運輸・郵便業	4.6	運輸・郵便業	5.0
宿泊・飲食・サービス業	571	682	865	宿泊・飲食・サ	1.8	宿泊・飲食・サ	2.1	宿泊・飲食・サ	2.7
情報・通信業	△ 4,547	△ 4,803	△ 4,883						
金融・保険業	△ 4,065	△ 4,122	△ 4,102						
不動産業	△ 3,305	△ 2,893	△ 2,811						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,575	△ 3,037	△ 3,073						
公務	△ 1,171	△ 283	△ 223						
教育	△ 1,474	△ 2,338	△ 2,796						
保健衛生・社会事業	△ 3,572	△ 3,304	△ 3,063						
その他のサービス	△ 434	△ 1,239	△ 1,521						
合計 (正值)	32,067	31,803	32,169		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	35.5	33.1	32.6
BN比	1.8	2.0	2.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。首都圏から比較的近く、村内には高速道路インターチェンジも整っていることから、企業立地に適しており、長年にわたり製造業が大きな収入をもたらしている。平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみてみると、各年度ともに農業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(23) 泉崎村

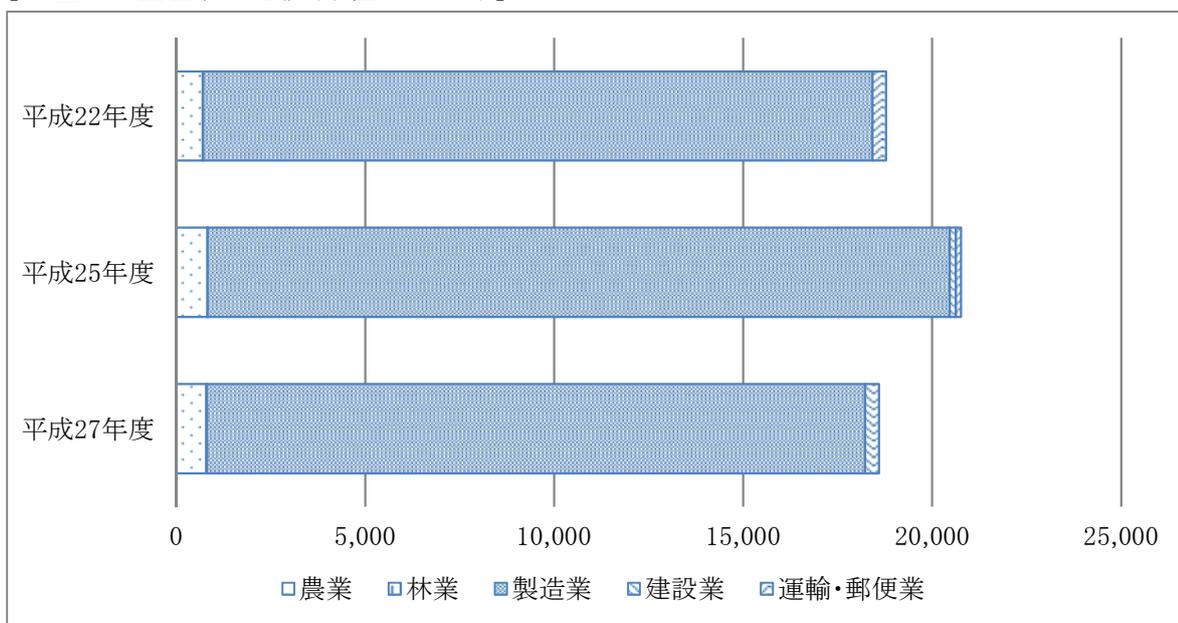
泉崎村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	707	829	798	農業	3.8	農業	4.0	農業	4.3
林業	7	7	15	林業	0.04	林業	0.03	林業	0.1
水産業	△ 59	△ 61	△ 65						
鉱業	△ 24	△ 18	△ 11						
製造業	17,710	19,629	17,416	製造業 ○	94.3	製造業 ○	94.5	製造業 ○	93.7
建設業	△ 266	165	△ 66	建設業		建設業	0.8		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 684	△ 697	△ 779						
卸売・小売業	△ 3,997	△ 4,906	△ 4,178						
運輸・郵便業	358	134	367	運輸・郵便業	1.9	運輸・郵便業	0.6	運輸・郵便業	2.0
宿泊・飲食・サービス業	△ 709	△ 834	△ 777						
情報・通信業	△ 1,731	△ 2,039	△ 1,919						
金融・保険業	△ 1,723	△ 1,837	△ 1,707						
不動産業	△ 1,854	△ 2,025	△ 1,795						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,587	△ 2,723	△ 2,411						
公務	△ 919	△ 815	△ 566						
教育	△ 815	△ 1,010	△ 912						
保健衛生・社会事業	△ 2,000	△ 2,181	△ 1,981						
その他のサービス	△ 1,412	△ 1,620	△ 1,430						
合計 (正值)	18,781	20,764	18,596		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	49.4	48.2	45.5
BN比	1.0	1.1	1.2

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は90%を超える高さとなっている。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

基盤産業については各年度ともに農業、林業、運輸・郵便業となっており、平成25年度には建設業も基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(24) 中島村

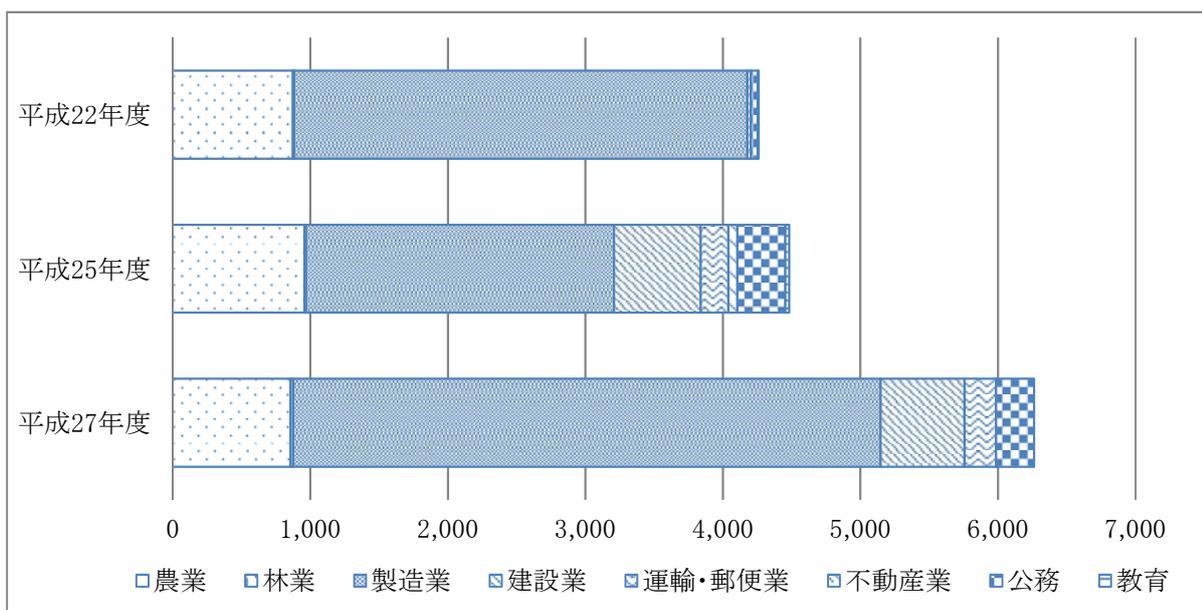
中島村				○は主要基盤産業						
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業						
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)	
農業	872	956	856	農業	20.5	農業 ○	21.3	農業	13.7	
林業	10	13	19	林業	0.2	林業	0.3	林業	0.3	
水産業	△19	△17	△25							
鉱業	△10	△11	△13							
製造業	3,296	2,239	4,272	製造業 ○	77.4	製造業 ○	50.0	製造業 ○	68.2	
建設業	△58	632	609			建設業 ○	14.1	建設業	9.7	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△277	△228	△369							
卸売・小売業	△1,252	△1,449	△1,769							
運輸・郵便業	26	200	230	運輸・郵便業	0.6	運輸・郵便業	4.5	運輸・郵便業	3.7	
宿泊・飲食・サービス業	△201	△196	△289							
情報・通信業	△627	△644	△801							
金融・保険業	△373	△325	△479							
不動産業	△81	66	△145			不動産業	1.5			
専門・科学技術・業務支援サービス業	△590	△841	△1,198							
公務	49	349	277	公務	1.2	公務	7.8	公務	4.4	
教育	6	27	△64	教育	0.1	教育	0.6			
保健衛生・社会事業	△509	△561	△773							
その他のサービス	△265	△211	△340							
合計(正值)	4,260	4,482	6,263		100.0		100.0		100.0	

基盤活動割合(%)	35.5	36.3	40.3
BN比	1.8	1.8	1.5

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。平成25年度は農業と建設業も主要基盤産業となっており、特に農業は、各年度を通して製造業に次ぐ高い構成比となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、運輸・郵便業、公務、教育となっており、平成25年度には不動産業が加わっている。平成27年度は農業、林業、建設業、運輸・郵便業、公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(25) 矢吹町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,553	1,817	1,752	農業	11.4	農業 ○	13.0	農業 ○	12.5
林業	△ 14	△ 19	△ 10						
水産業	△ 88	△ 84	△ 97						
鉱業	△ 44	△ 33	△ 27						
製造業	6,168	4,210	4,057	製造業 ○	45.1	製造業 ○	30.1	製造業 ○	28.9
建設業	1,648	2,015	1,419	建設業 ○	12.0	建設業 ○	14.4	建設業 ○	10.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 817	△ 611	△ 889						
卸売・小売業	△ 3,546	△ 4,722	△ 4,636						
運輸・郵便業	2,164	3,024	3,449	運輸・郵便業 ○	15.8	運輸・郵便業 ○	21.6	運輸・郵便業 ○	24.6
宿泊・飲食・サービス業	△ 213	△ 114	△ 35						
情報・通信業	△ 1,979	△ 2,785	△ 3,136						
金融・保険業	△ 1,914	△ 1,799	△ 1,722						
不動産業	△ 1,233	△ 654	△ 530						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,767	△ 2,547	△ 2,427						
公務	△ 455	828	1,166			公務	5.9	公務	8.3
教育	335	352	398	教育	2.4	教育	2.5	教育	2.8
保健衛生・社会事業	1,814	1,725	1,784	保健衛生・社会 ○	13.3	保健衛生・社会 ○	12.3	保健衛生・社会 ○	12.7
その他のサービス	△ 611	△ 600	△ 515						
合計 (正值)	13,682	13,972	14,025		100.0		100.0		100.0

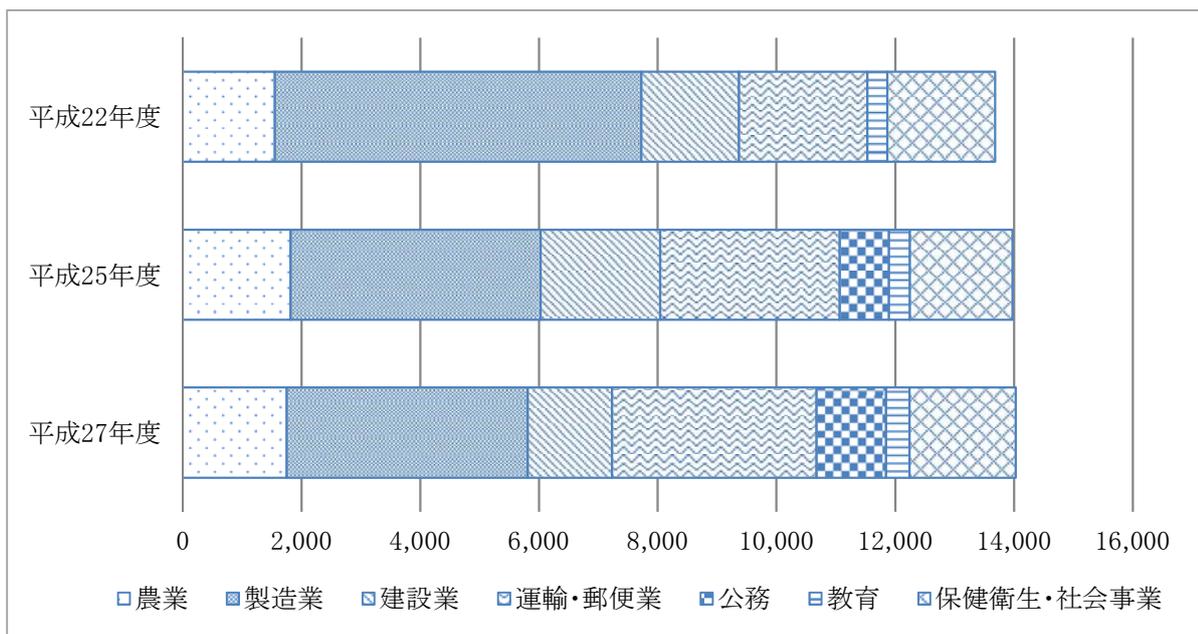
基盤活動割合 (%)	24.1	23.5	23.1
BN比	3.2	3.3	3.3

各年度を通してみると、主要基盤産業は製造業、建設業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業となっており、平成25、27年度には農業も含まれている。第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれもが地域経済を支えている構造となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、教育となっており、平成25、27年度は公務、教育となっている。

また、基盤活動割合は県南地域において低い水準であり、平成25、27年度については最も低く、産業の偏りが大きくないことを示している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



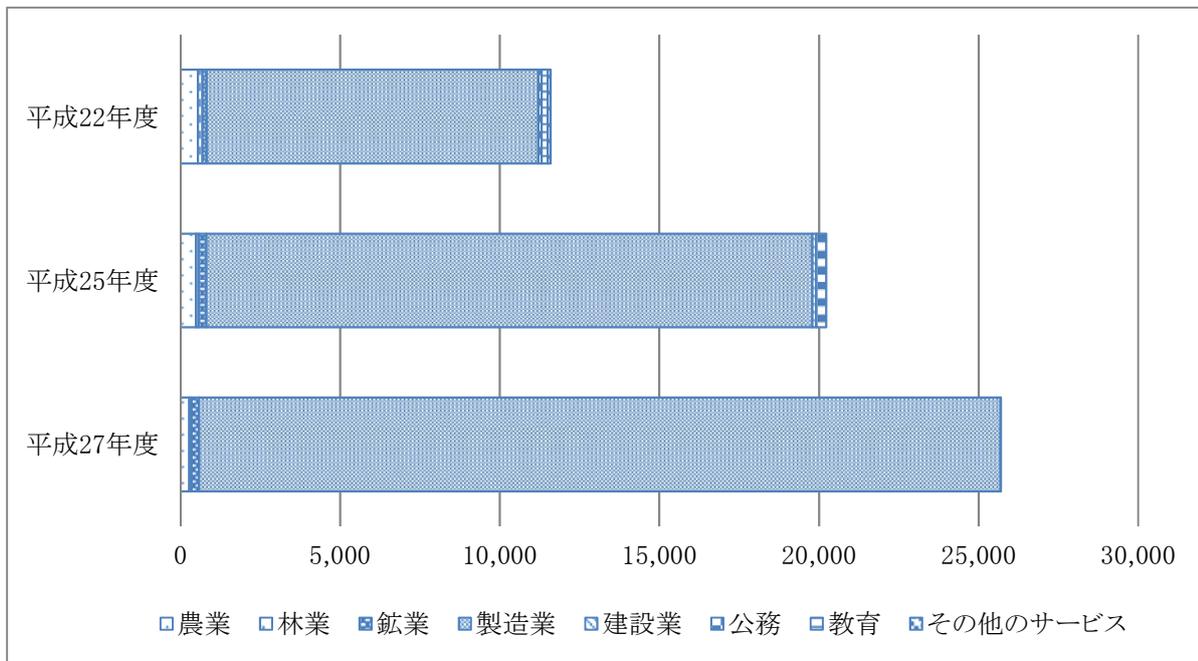
(26) 棚倉町

棚倉町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	542	486	273	農業	4.7	農業	2.4	農業	1.1
林業	145	82	63	林業	1.2	林業	0.4	林業	0.2
水産業	△ 63	△ 87	△ 113						
鉱業	127	238	242	鉱業	1.1	鉱業	1.2	鉱業	0.9
製造業	10,390	18,987	25,109	製造業	89.6	製造業	93.9	製造業	97.7
建設業	△ 663	118	△ 766	建設業		建設業	0.6		
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 794	△ 1,085	△ 1,578						
卸売・小売業	△ 1,900	△ 4,816	△ 5,779						
運輸・郵便業	△ 225	△ 357	△ 595						
宿泊・飲食・サービス業	△ 121	△ 518	△ 834						
情報・通信業	△ 1,512	△ 3,023	△ 3,431						
金融・保険業	△ 1,320	△ 1,752	△ 1,850						
不動産業	△ 1,361	△ 2,008	△ 2,567						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,512	△ 3,589	△ 4,234						
公務	103	317	3	公務	0.9	公務	1.6	公務	0.01
教育	190	△ 332	△ 594	教育	1.6				
保健衛生・社会事業	△ 1,122	△ 2,519	△ 3,215						
その他のサービス	97	△ 139	△ 134	その他	0.8				
合計 (正值)	11,592	20,227	25,690		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	25.1	32.4	35.9
BN比	3.0	2.1	1.8

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、長年にわたり地域経済を支える産業となっている。また、基盤産業についてみると、いずれの年度も農業、林業、鉱業、公務が選ばれており、第1次産業も盛んである。ただし、各年度ともに製造業の構成比が非常に高いため、この地域の他の産業がどのような水準にあるかということ判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(27) 矢祭町

矢祭町

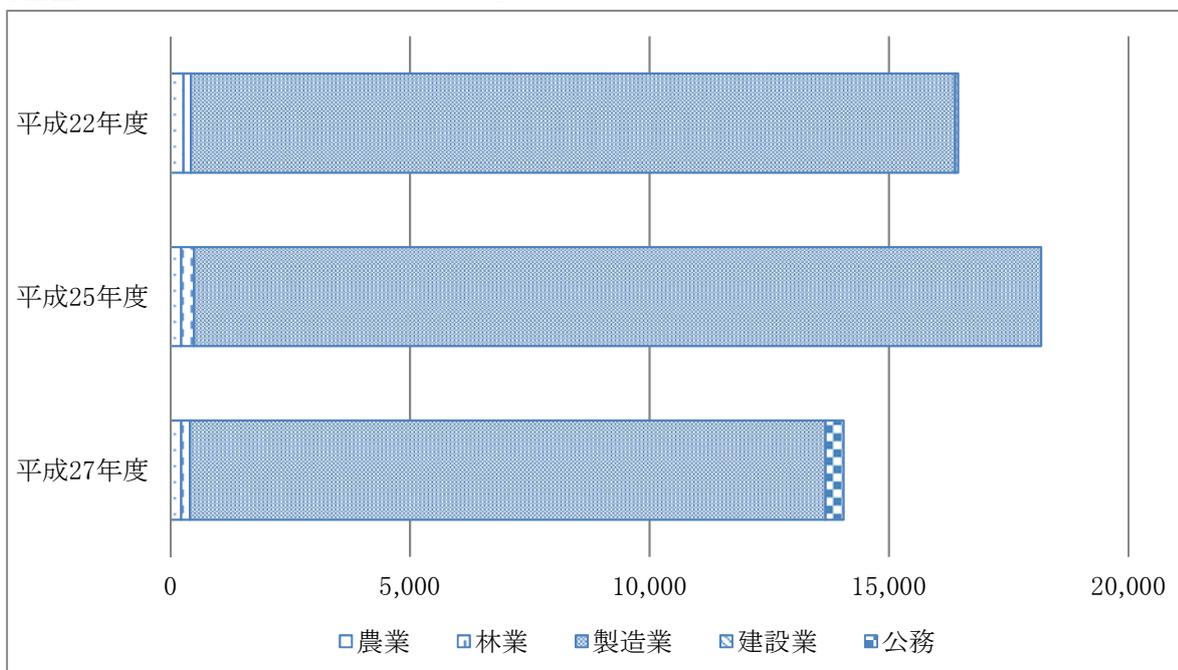
○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	271	221	221	農業	1.6	農業	1.2	農業	1.6
林業	153	268	185	林業	0.9	林業	1.5	林業	1.3
水産業	△ 45	△ 47	△ 46						
鉱業	△ 26	△ 29	△ 24						
製造業	15,961	17,685	13,272	製造業 ○	97.0	製造業 ○	97.3	製造業 ○	94.4
建設業	61	△ 408	△ 14	建設業	0.4				
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 891	△ 850	△ 824						
卸売・小売業	△ 3,570	△ 4,173	△ 3,219						
運輸・郵便業	△ 1,305	△ 1,375	△ 1,092						
宿泊・飲食・サービス業	△ 504	△ 490	△ 330						
情報・通信業	△ 1,463	△ 1,758	△ 1,475						
金融・保険業	△ 1,323	△ 1,349	△ 1,056						
不動産業	△ 1,561	△ 1,571	△ 1,190						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,332	△ 2,635	△ 2,276						
公務	△ 335	△ 44	375				公務	2.7	
教育	△ 581	△ 536	△ 249						
保健衛生・社会事業	△ 1,510	△ 1,725	△ 1,330						
その他のサービス	△ 1,003	△ 1,184	△ 929						
合計（正値）	16,446	18,174	14,054		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	52.6	53.4	48.4
BN比	0.9	0.9	1.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は90%を超え、地域経済に最も貢献している。各年度とも製造業の構成比が非常に高いため、他の産業がどのような水準にあるかを判断することが難しい状況となっているが、基盤産業としては農業、林業となっており、平成22年度には建設業が、平成27年度には公務が加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(28) 埴町

埴町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	869	783	627	農業 ○	12.8	農業 ○	10.3	農業	8.2
林業	234	268	332	林業	3.5	林業	3.5	林業	4.4
水産業	△ 20	△ 30	△ 36						
鉱業	△ 21	△ 24	△ 23						
製造業	△ 195	801	168			製造業 ○	10.5	製造業	2.2
建設業	1,277	441	992	建設業 ○	18.8	建設業	5.8	建設業 ○	13.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 67	156	97			電・ガ・水・廃棄	2.0	電・ガ・水・廃棄	1.3
卸売・小売業	△ 1,923	△ 2,409	△ 2,237						
運輸・郵便業	727	922	978	運輸・郵便業 ○	10.7	運輸・郵便業 ○	12.1	運輸・郵便業 ○	12.9
宿泊・飲食・サービス業	△ 136	△ 100	△ 73						
情報・通信業	△ 1,229	△ 1,376	△ 1,383						
金融・保険業	△ 799	△ 922	△ 917						
不動産業	△ 534	△ 513	△ 561						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,532	△ 1,843	△ 1,981						
公務	900	1,926	2,108	公務 ○	13.2	公務 ○	25.3	公務 ○	27.7
教育	422	209	183	教育	6.2	教育	2.7	教育	2.4
保健衛生・社会事業	2,362	2,114	2,112	保健衛生・社会 ○	34.8	保健衛生・社会 ○	27.7	保健衛生・社会 ○	27.8
その他のサービス	△ 336	△ 405	△ 386						
合計（正値）	6,792	7,620	7,598		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	27.2	27.6	26.7
BN比	2.7	2.6	2.7

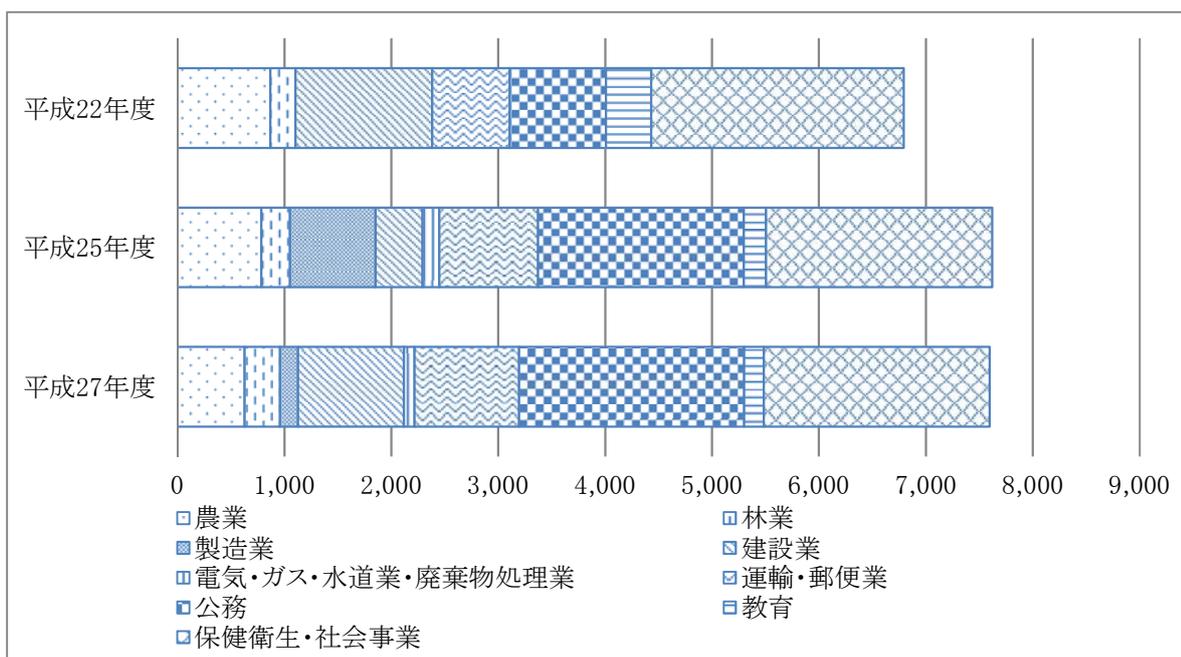
平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、建設業、運輸・郵便業、公務、保健衛生・社会事業となっており、基盤産業は林業、教育となっている。

平成25年度をみると、建設業が基盤産業に変わり、新たに製造業が主要基盤産業に変化している。電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も、新たに基盤産業となっている。

平成27年度は、農業と製造業が基盤産業に変わり、再び建設業が主要基盤産業に変化している。

各年度を通して、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれもが地域経済を支えるバランスの良い経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(29) 鮫川村

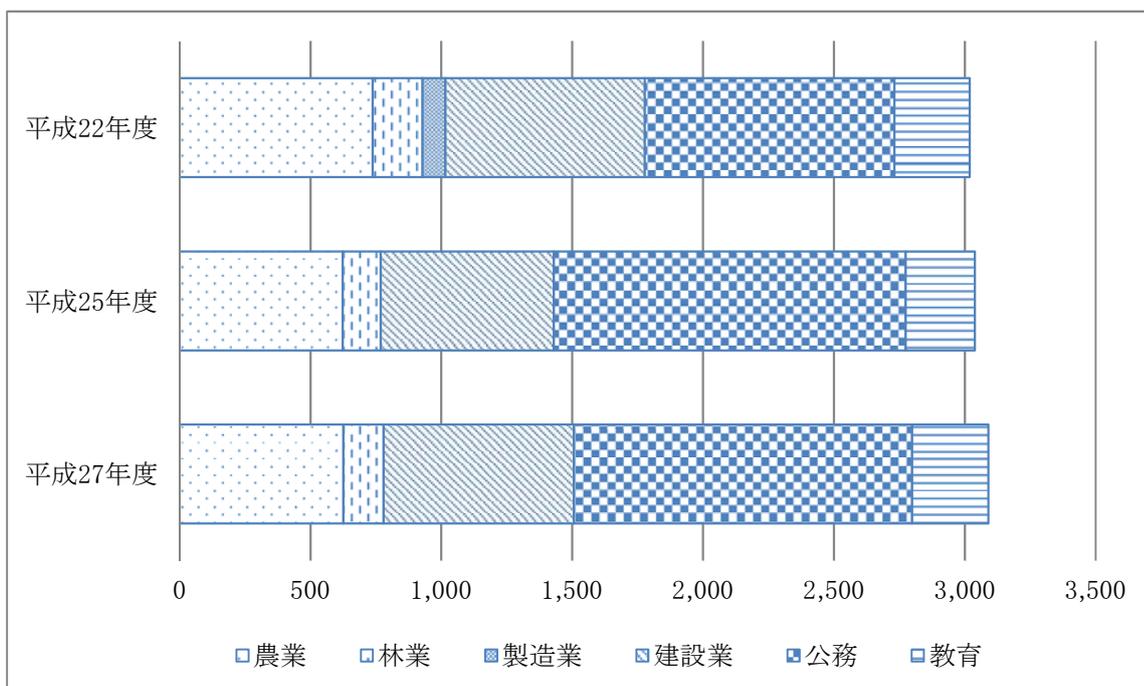
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	738	623	626	農業	○ 24.4	農業	○ 20.5	農業	○ 20.2
林業	190	145	155	林業	6.3	林業	4.8	林業	5.0
水産業	△ 11	△ 10	△ 11						
鉱業	△ 5	△ 6	△ 6						
製造業	87	△ 16	△ 588	製造業	2.9				
建設業	763	662	726	建設業	○ 25.3	建設業	○ 21.8	建設業	○ 23.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 180	△ 150	△ 160						
卸売・小売業	△ 757	△ 814	△ 672						
運輸・郵便業	△ 232	△ 257	△ 200						
宿泊・飲食・サービス業	△ 87	△ 105	△ 94						
情報・通信業	△ 361	△ 379	△ 346						
金融・保険業	△ 269	△ 233	△ 168						
不動産業	△ 174	△ 119	△ 56						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 481	△ 517	△ 478						
公務	954	1,345	1,293	公務	○ 31.6	公務	○ 44.3	公務	○ 41.8
教育	287	264	291	教育	9.5	教育	8.7	教育	9.4
保健衛生・社会事業	△ 290	△ 273	△ 211						
その他のサービス	△ 174	△ 161	△ 101						
合計 (正值)	3,019	3,039	3,090		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	43.6	41.9	46.1
BN比	1.3	1.4	1.2

各年度を通してみると、農業、建設業、公務が主要基盤産業となっており、基盤産業については林業、教育となっている。平成22年度には製造業も基盤産業であったが、平成25、27年度は非基盤産業となっている。

農業が盛んな地域であり、建設業とほぼ同等の主力産業となっている。また、その構成比の高さは、県内各市町村においても会津美里町、会津坂下町に次いで3番目に高い水準となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【会津地域】

(30) 会津若松市

会津若松市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,120	1,387	591	農業	2.7	農業	3.0	農業	1.0
林業	△ 150	△ 192	△ 177						
水産業	△ 645	△ 603	△ 684						
鉱業	△ 235	△ 171	△ 158						
製造業	△ 5,736	△ 6,827	△ 26,564						
建設業	△ 337	△ 4,734	3,611					建設業	5.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	13,143	13,180	17,100	電・ガ・水・廃棄 ○	31.9	電・ガ・水・廃棄 ○	28.1	電・ガ・水・廃棄 ○	28.2
卸売・小売業	△ 8,754	△ 14,819	△ 10,843						
運輸・郵便業	△ 7,833	△ 4,035	△ 4,107						
宿泊・飲食・サービス業	4,378	5,284	6,667	宿・飲食・サ	10.6	宿・飲食・サ	11.3	宿・飲食・サ	11.0
情報・通信業	△ 7,267	△ 10,922	△ 15,682						
金融・保険業	△ 4,298	△ 2,731	△ 668						
不動産業	△ 5,987	△ 1,495	△ 1,852						
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,021	766	1,072	専門・学術・支援	7.3	専門・学術・支援	1.6	専門・学術・支援	1.8
公務	302	1,883	3,000	公務	0.7	公務	4.0	公務	4.9
教育	224	1,671	2,826	教育	0.5	教育	3.6	教育	4.7
保健衛生・社会事業	18,825	22,725	25,273	保健衛生・社会 ○	45.6	保健衛生・社会 ○	48.5	保健衛生・社会 ○	41.6
その他のサービス	231	△ 366	593	その他	0.6			その他	1.0
合計（正値）	41,245	46,895	60,733		100.0		100.0		100.0

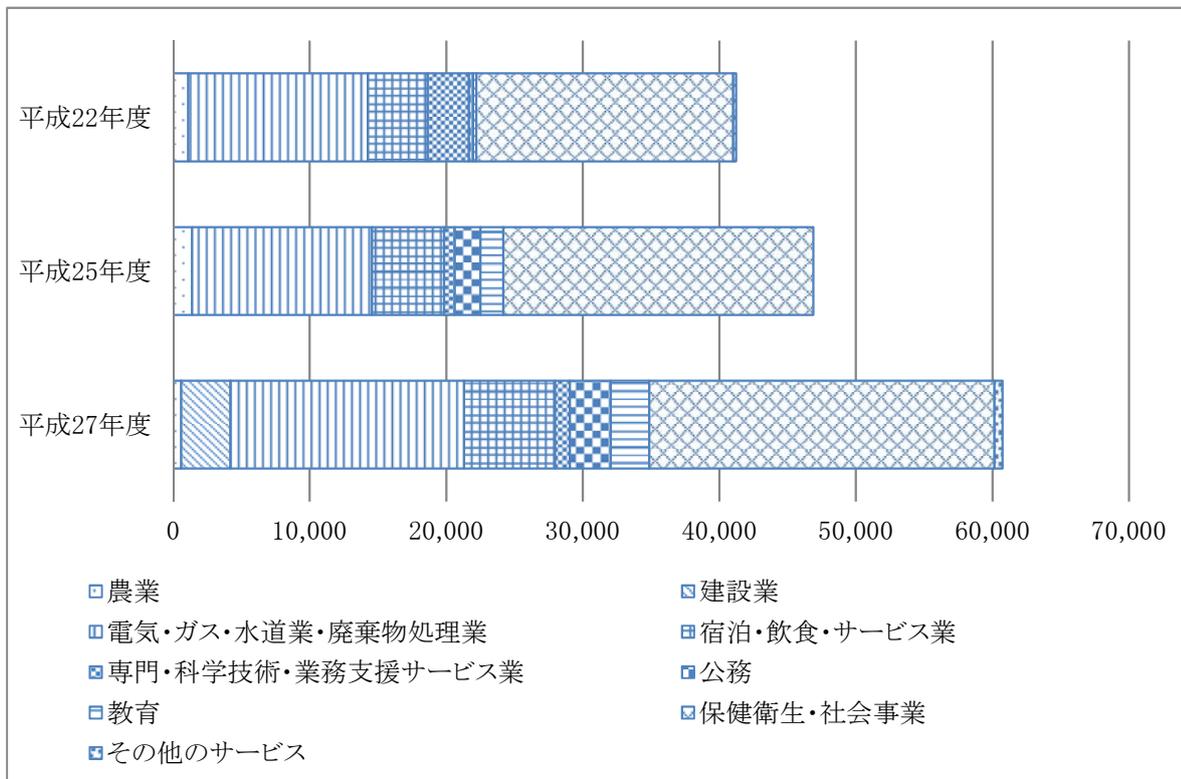
基盤活動割合 (%)	9.8	10.8	13.9
BN比	9.2	8.2	6.2

主要基盤産業については、各年度を通して、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、保健衛生・社会事業となっており、水力発電や風力発電、太陽光発電など、多様な発電施設を有する特色が現れている。

また、基盤産業については、各年度を通して、農業、宿泊・飲食・サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業となっており、建設業は平成27年度に基盤産業となっている。

特色としては、県内外から多くの観光客が訪れる地域であることから、宿泊・飲食・サービス業の構成比が比較的高い水準にある。また各年度とも、第3次産業による収入が大きい経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(31) 喜多方市

喜多方市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	4,715	5,038	3,875	農業	○ 17.3	農業	○ 18.5	農業	○ 13.6
林業	77	38	50	林業	0.3	林業	0.1	林業	0.2
水産業	△ 175	△ 179	△ 209						
鉱業	83	126	116	鉱業	0.3	鉱業	0.5	鉱業	0.4
製造業	3,849	22	3,336	製造業	○ 14.1	製造業	0.1	製造業	○ 11.7
建設業	2,720	2,175	1,956	建設業	○ 10.0	建設業	8.0	建設業	6.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,097	5,313	5,110	電・ガ・水・廃棄	○ 15.0	電・ガ・水・廃棄	○ 19.6	電・ガ・水・廃棄	○ 17.9
卸売・小売業	△ 8,438	△ 9,165	△ 8,747						
運輸・郵便業	△ 3,092	△ 2,734	△ 3,382						
宿泊・飲食・サービス業	29	273	355	宿・飲食・サ	0.1	宿・飲食・サ	1.0	宿・飲食・サ	1.2
情報・通信業	△ 4,442	△ 5,597	△ 6,423						
金融・保険業	△ 2,021	△ 2,033	△ 1,718						
不動産業	△ 2,121	△ 819	△ 1,174						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 6,725	△ 6,242	△ 6,378						
公務	4,065	6,041	5,425	公務	○ 14.9	公務	○ 22.2	公務	○ 19.0
教育	1,507	1,577	1,578	教育	5.5	教育	5.8	教育	5.5
保健衛生・社会事業	6,159	6,569	6,694	保健衛生・社会	○ 22.6	保健衛生・社会	○ 24.2	保健衛生・社会	○ 23.5
その他のサービス	△ 288	△ 401	△ 464						
合計(正值)	27,302	27,172	28,495		100.0		100.0		100.0

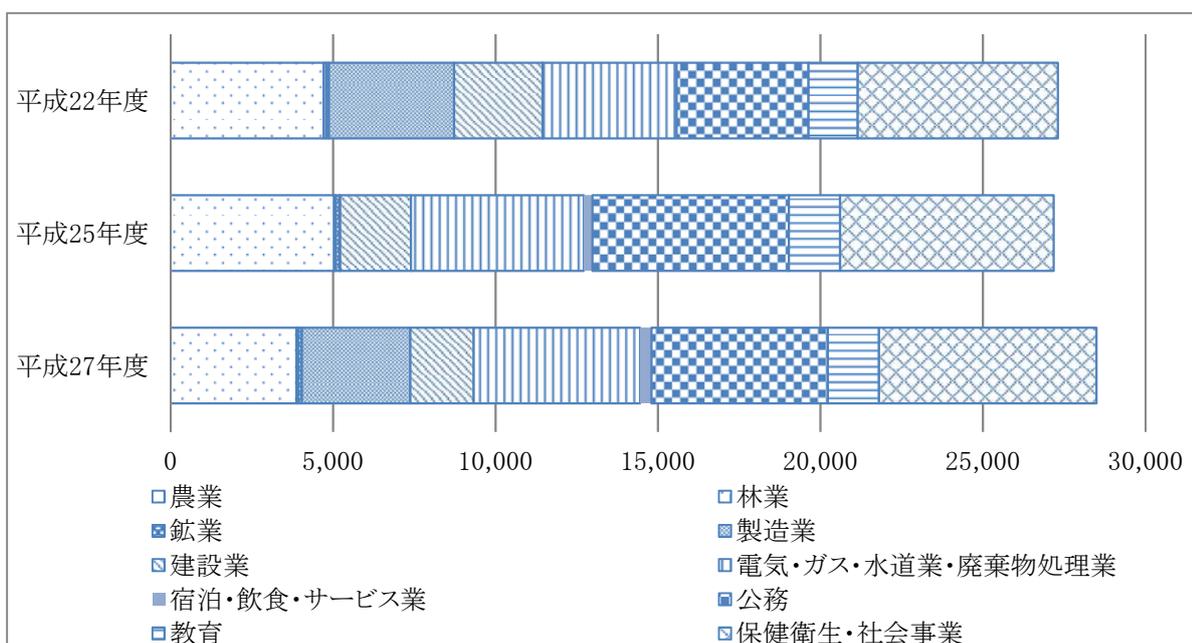
基盤活動割合(%)	21.8	21.5	21.6
BN比	3.6	3.7	3.6

平成22年度についてみると、農業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっており、基盤産業は林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

平成25年度をみると、製造業と建設業が基盤産業に変化しており、特に製造業については構成比の低下が著しい。他の産業は、平成22年度とほぼ同じ構成となっており、公務の構成比が伸びている。

平成27年度は、製造業の構成比が回復し、主要基盤産業となっている。他の産業は、平成25年度とほとんど変化はない。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(32) 北塩原村

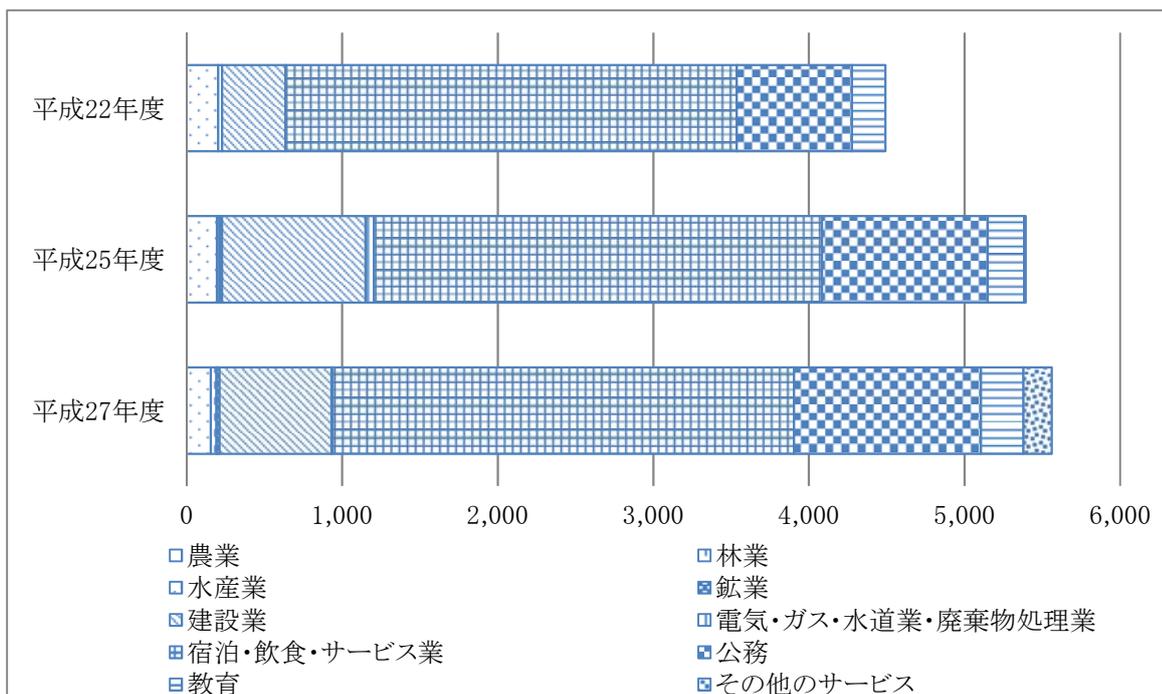
北塩原村				○は主要基盤産業					
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	203	194	156	農業	4.5	農業	3.6	農業	2.8
林業	25	17	36	林業	0.6	林業	0.3	林業	0.6
水産業	△1	2	0.3			水産業	0.03	水産業	0.005
鉱業	△2	16	19			鉱業	0.3	鉱業	0.3
製造業	△1,340	△1,662	△1,831						
建設業	406	922	720	建設業	9.0	建設業 ○	17.1	建設業	13.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△20	53	6			電・ガ・水・廃棄	1.0	電・ガ・水・廃棄	0.1
卸売・小売業	△1,011	△1,324	△1,282						
運輸・郵便業	△1	△141	△160						
宿泊・飲食・サービス業	2,901	2,881	2,967	宿泊・飲食・サ ○	64.6	宿泊・飲食・サ ○	53.4	宿泊・飲食・サ ○	53.4
情報・通信業	△480	△537	△540						
金融・保険業	△313	△354	△321						
不動産業	△277	△290	△307						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△457	△518	△508						
公務	741	1,065	1,201	公務	16.5	公務 ○	19.8	公務 ○	21.6
教育	215	232	272	教育	4.8	教育	4.3	教育	4.9
保健衛生・社会事業	△436	△570	△612						
その他のサービス	△154	12	182			その他	0.2	その他	3.3
合計(正值)	4,492	5,394	5,560		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	48.9	50.9	50.9
BN比	1.0	1.0	1.0

各年度を通してみると、宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業であり、その構成比は50%を超え、県内各市町村の中では最も宿泊・飲食・サービス業の構成比が高い。自然豊かな観光資源を基とする産業が地域の経済基盤を支えている。その他主要基盤産業として、平成25年度は建設業、公務。そして平成27年度は公務となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも農業、林業、建設業、教育が選ばれており、直近の平成27年度は水産業、鉱業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、その他のサービスも含まれている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(33) 西会津町

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	613	667	549	農業	11.4	農業	10.8	農業	8.9
林業	105	118	99	林業	1.9	林業	1.9	林業	1.6
水産業	△19	△25	△30						
製業	△10	△7	△8						
製造業	△424	△825	△738						
建設業	1,055	1,256	922	建設業 ○	19.5	建設業 ○	20.2	建設業	15.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,832	2,211	2,295	電・ガ・水・廃棄 ○	33.9	電・ガ・水・廃棄 ○	35.6	電・ガ・水・廃棄 ○	37.2
卸売・小売業	△1,482	△1,786	△1,697						
運輸・郵便業	△491	△533	△473						
宿泊・飲食・サービス業	△115	△90	△66						
情報・通信業	△856	△797	△757						
金融・保険業	△293	△214	△198						
不動産業	△424	△363	△399						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△1,149	△1,264	△1,334						
公務	1,432	1,953	2,300	公務 ○	26.5	公務 ○	31.5	公務 ○	37.3
教育	199	△8	△22	教育	3.7				
保健衛生・社会事業	△135	△289	△394						
その他のサービス	162	△0	△49	その他	3.0				
合計(正值)	5,398	6,205	6,165		100.0		100.0		100.0

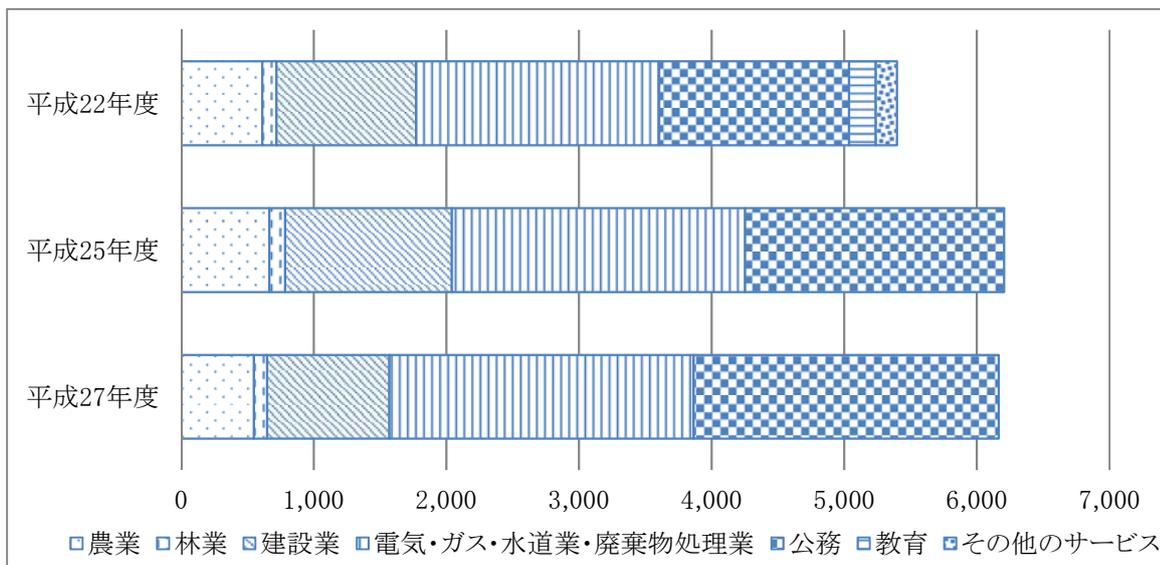
基盤活動割合(%)	31.4	33.6	32.2
BN比	2.2	2.0	2.1

各年度を通してみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務が主要基盤産業となっており、水力発電施設を有することで安定した収入がもたらされている。年度を追う毎に、それら2つの基盤産業構成比は伸びている。

平成22、27年度は建設業も主要基盤産業となっているが、平成27年度は基盤産業に変化している。

農業と林業については、各年度基盤産業となっており、第1次産業が盛んな地域と言える。また、平成22年度には、教育とその他のサービスが基盤産業であるが、これらは、平成25、27年度は非基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(34) 磐梯町

○は主要基盤産業

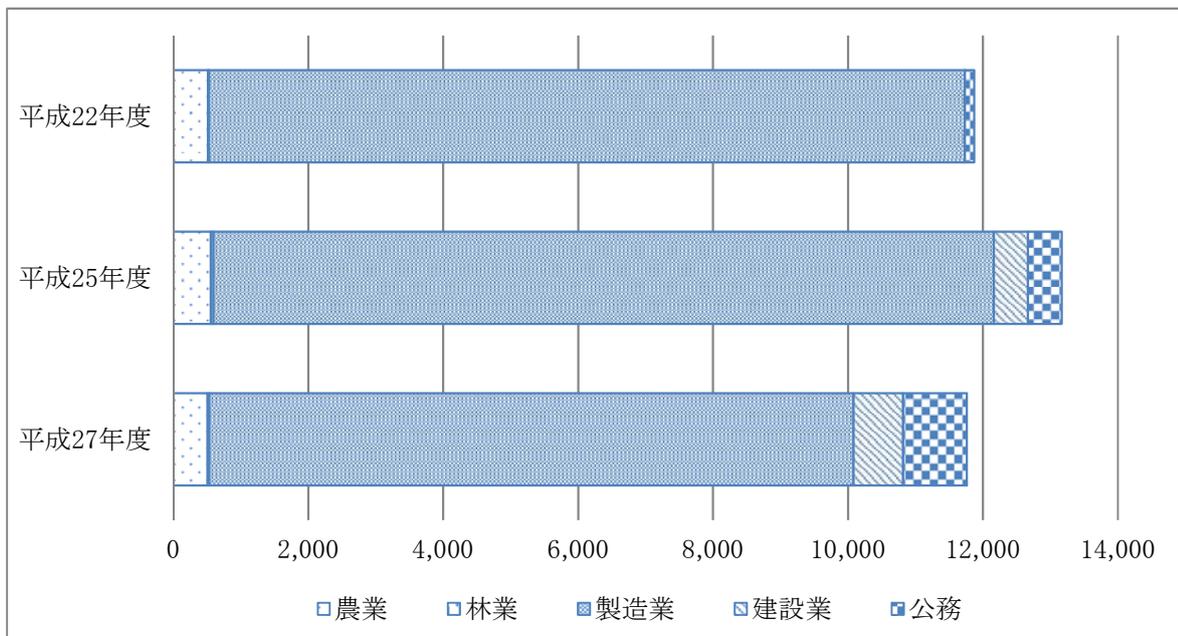
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	512	558	508	農業	4.3	農業	4.2	農業	4.3
林業	15	38	24	林業	0.1	林業	0.3	林業	0.2
水産業	△ 33	△ 29	△ 31						
鉱業	△ 19	△ 23	△ 21						
製造業	11,205	11,566	9,553	製造業 ○	94.4	製造業 ○	87.8	製造業 ○	81.2
建設業	△ 446	505	733			建設業	3.8	建設業	6.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 378	△ 205	△ 242						
卸売・小売業	△ 2,778	△ 3,341	△ 2,923						
運輸・郵便業	△ 740	△ 916	△ 784						
宿泊・飲食・サービス業	△ 379	△ 361	△ 259						
情報・通信業	△ 1,197	△ 1,372	△ 1,283						
金融・保険業	△ 1,109	△ 1,255	△ 1,159						
不動産業	△ 1,184	△ 1,281	△ 1,156						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,683	△ 2,001	△ 1,919						
公務	137	503	944	公務	1.2	公務	3.8	公務	8.0
教育	△ 561	△ 647	△ 560						
保健衛生・社会事業	△ 551	△ 846	△ 692						
その他のサービス	△ 810	△ 894	△ 731						
合計（正値）	11,869	13,170	11,761		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	51.8	50.1	47.2
BN比	0.9	1.0	1.1

各年度を通してみると、製造業が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。そのため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

各年度、基盤産業は農業、林業、公務となっており、平成25、27年度は建設業も基盤産業となっている

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(35) 猪苗代町

猪苗代町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,934	1,835	1,374	農業	○ 17.9	農業	○ 15.3	農業	○ 11.0
林業	119	120	122	林業	1.1	林業	1.0	林業	1.0
水産業	△ 21	△ 20	△ 27						
鉱業	5	38	59	鉱業	0.05	鉱業	0.3	鉱業	0.5
製造業	△ 5,652	△ 5,450	△ 5,839						
建設業	544	1,121	1,564	建設業	5.0	建設業	○ 9.4	建設業	○ 12.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	663	953	1,112	電・ガ・水・廃棄	6.1	電・ガ・水・廃棄	○ 8.0	電・ガ・水・廃棄	○ 8.9
卸売・小売業	△ 1,853	△ 2,651	△ 2,596						
運輸・郵便業	140	301	350	運輸・郵便業	1.3	運輸・郵便業	2.5	運輸・郵便業	2.8
宿泊・飲食・サービス業	3,111	3,247	3,639	宿・飲食・サ	○ 28.8	宿・飲食・サ	○ 27.1	宿・飲食・サ	○ 29.1
情報・通信業	△ 1,846	△ 1,891	△ 1,930						
金融・保険業	△ 833	△ 982	△ 1,025						
不動産業	△ 130	194	256	不動産業		不動産業	1.6	不動産業	2.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 476	△ 810	△ 1,076						
公務	2,399	2,215	2,128	公務	○ 22.2	公務	○ 18.5	公務	○ 17.0
教育	801	832	847	教育	7.4	教育	7.0	教育	6.8
保健衛生・社会事業	27	△ 154	△ 22	保健衛生・社会	0.3				
その他のサービス	1,068	1,105	1,061	その他	○ 9.9	その他	○ 9.2	その他	○ 8.5
合計（正値）	10,812	11,960	12,514		100.0		100.0		100.0

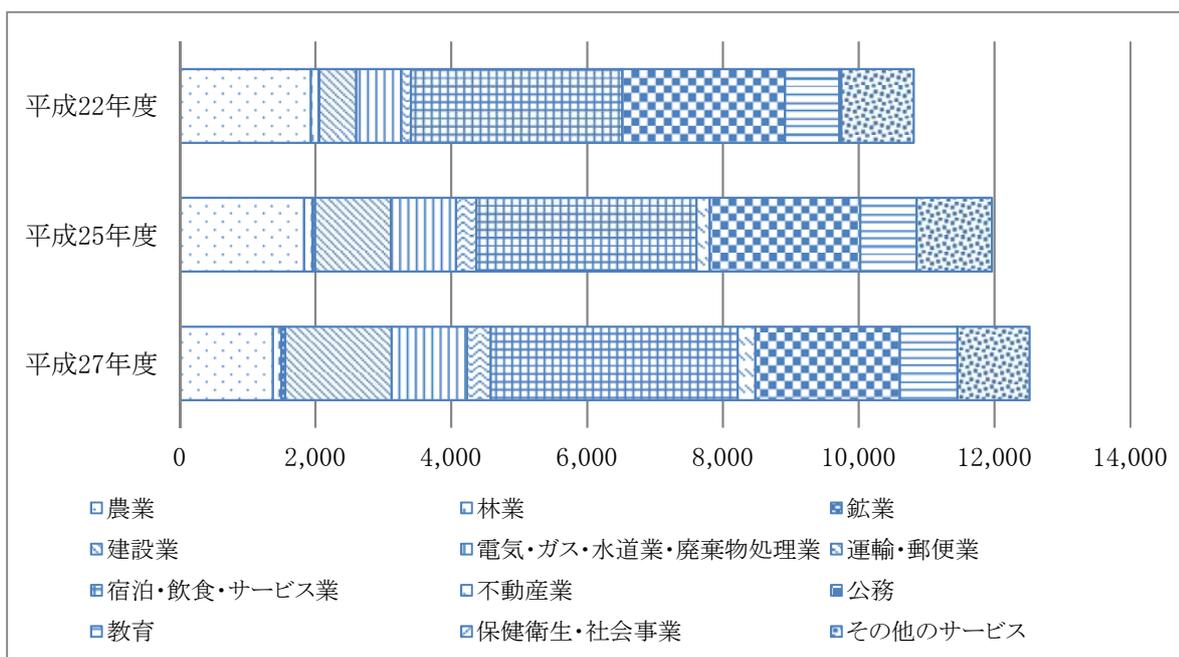
基盤活動割合 (%)	30.3	32.7	33.1
BN比	2.3	2.1	2.0

各年度を通してみると、主要基盤産業は農業、宿泊・飲食・サービス業、公務、その他のサービス（娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業など）となっており、平成25、27年度には建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は林業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、教育、保健衛生・社会事業となっており、平成25、27年度は不動産業が基盤産業となっており、保健衛生・社会事業が非基盤産業となっている。

全体的に、各種産業が幅広く地域を支えている経済構造である。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(36) 会津坂下町

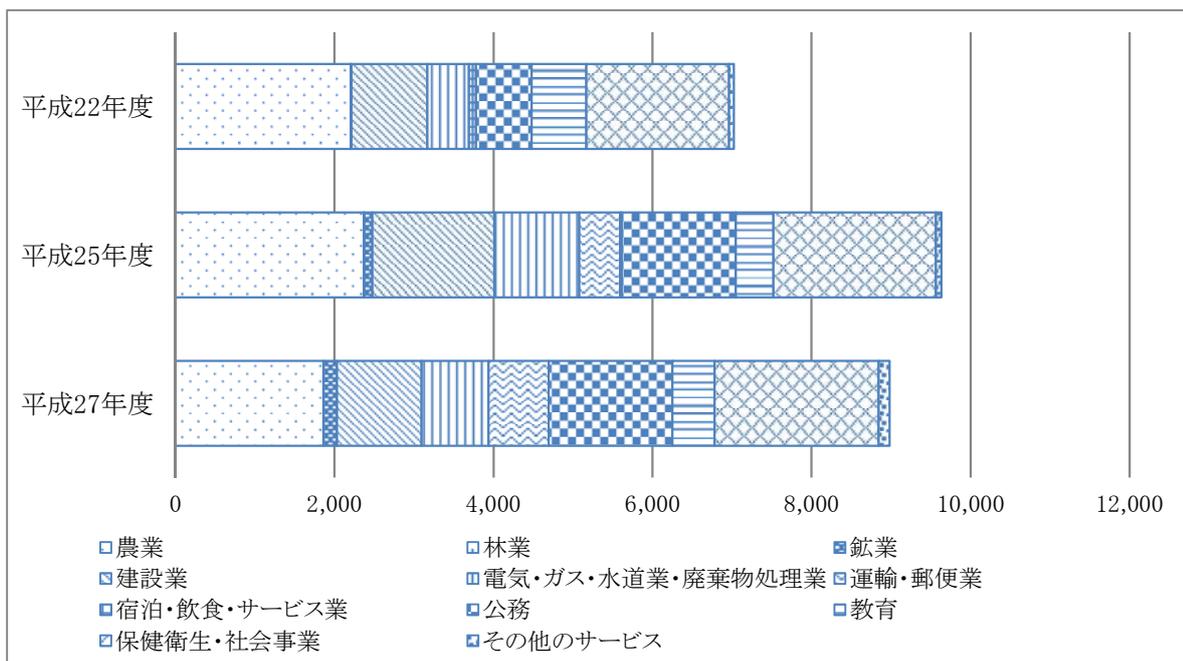
会津坂下町	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	2,204	2,370	1,862	農業 ○	31.4	農業 ○	24.6	農業 ○	20.7
林業	△ 7	5	△ 14			林業	0.1		
水産業	△ 48	△ 60	△ 68						
鉱業	9	102	168	鉱業	0.1	鉱業	1.1	鉱業	1.9
製造業	△ 1,215	△ 3,125	△ 2,195						
建設業	955	1,533	1,065	建設業 ○	13.6	建設業 ○	15.9	建設業 ○	11.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	523	1,068	842	電・ガ・水・廃棄	7.5	電・ガ・水・廃棄 ○	11.1	電・ガ・水・廃棄 ○	9.4
卸売・小売業	△ 1,701	△ 2,488	△ 2,216						
運輸・郵便業	△ 271	514	757			運輸・郵便業	5.3	運輸・郵便業	8.4
宿泊・飲食・サービス業	87	20	△ 5	宿・飲食・サ	1.2	宿・飲食・サ	0.2		
情報・通信業	△ 1,055	△ 1,255	△ 2,172						
金融・保険業	△ 772	△ 680	△ 451						
不動産業	△ 409	△ 127	△ 155						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,543	△ 1,899	△ 1,705						
公務	699	1,435	1,555	公務 ○	10.0	公務 ○	14.9	公務 ○	17.3
教育	689	473	529	教育	9.8	教育	4.9	教育	5.9
保健衛生・社会事業	1,795	2,041	2,067	保健衛生・社会 ○	25.6	保健衛生・社会 ○	21.2	保健衛生・社会 ○	23.0
その他のサービス	61	72	136	その他	0.9	その他	0.7	その他	1.5
合計(正值)	7,022	9,634	8,982		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	17.9	22.8	21.0
BN比	4.6	3.4	3.8

各年度を通してみると、農業、建設業、公務、保健衛生・社会事業が主要基盤産業となっている。また、水力発電施設を有しており、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が、平成22年度は基盤産業であるものの、平成25、27年度は主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも鉱業、教育、その他のサービスが選ばれており、平成22、25年度に基盤産業である宿泊・飲食・サービス業は、徐々に構成比を低下させ、平成27年度には非基盤産業となっている。代わりに、平成25年度から27年度にかけ、運輸・郵便業が構成比を伸ばしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(37) 湯川村

	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	592	654	451	農業 ○	20.7	農業 ○	14.7	農業	10.9
林業	△ 5	△ 7	△ 7						
水産業	△ 14	△ 16	△ 18						
鉱業	△ 7	△ 10	△ 9						
製造業	533	226	327	製造業 ○	18.6	製造業	5.1	製造業	7.9
建設業	730	1,811	977	建設業 ○	25.5	建設業 ○	40.7	建設業 ○	23.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 151	△ 203	△ 237						
卸売・小売業	△ 202	△ 963	△ 871						
運輸・郵便業	△ 391	△ 442	△ 341						
宿泊・飲食・サービス業	△ 177	△ 208	△ 174						
情報・通信業	△ 455	△ 588	△ 575						
金融・保険業	326	464	869	金融・保険業	11.4	金融・保険業	10.4	金融・保険業 ○	21.0
不動産業	△ 236	△ 330	△ 299						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 618	△ 835	△ 830						
公務	619	1,282	1,469	公務 ○	21.6	公務 ○	28.8	公務 ○	35.6
教育	64	9	38	教育	2.2	教育	0.2	教育	0.9
保健衛生・社会事業	△ 473	△ 612	△ 584						
その他のサービス	△ 136	△ 234	△ 186						
合計 (正值)	2,865	4,446	4,131		100.0		100.0		100.0

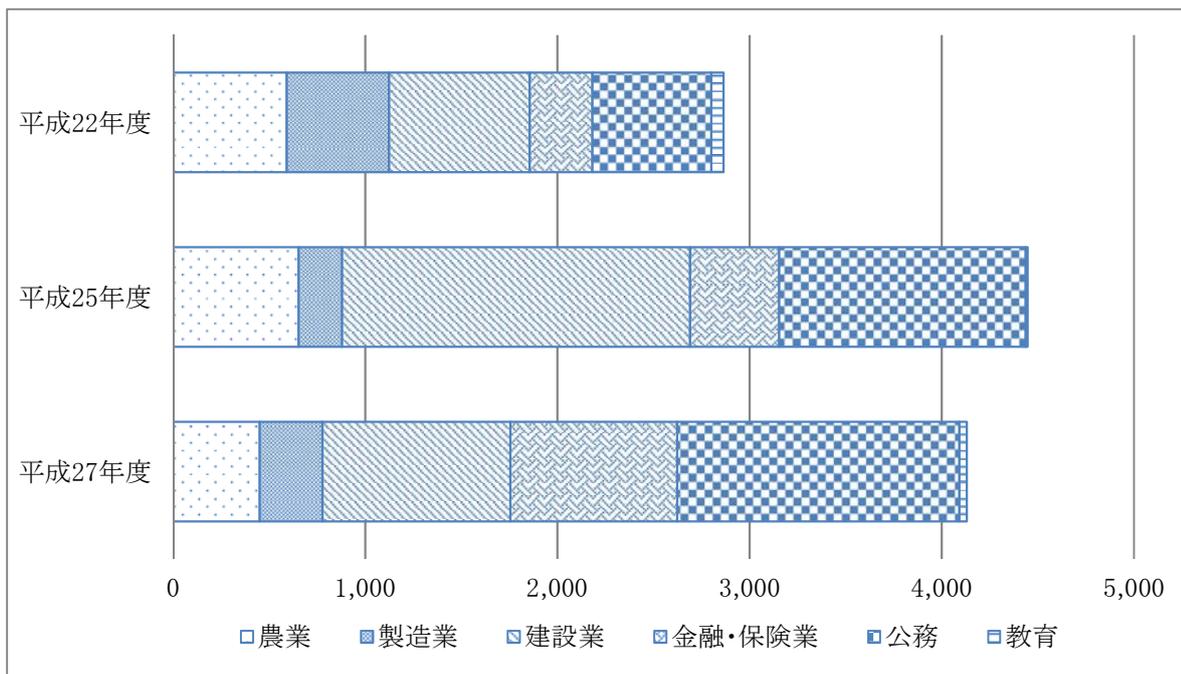
基盤活動割合 (%)	32.9	39.5	37.1
BN比	2.0	1.5	1.7

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、製造業、建設業、公務となっており、基盤産業は金融・保険業、教育となっている。

平成25年度をみると、製造業が基盤産業に変化している。また、平成22年度とほぼ同じ産業構成となっているが、建設業と公務を除いて、構成比は低下している。

平成27年度は、金融・保険業が大きく伸び、主要基盤産業に変化している。代わりに、農業の構成比が平成25年度と続けて低下しており、基盤産業に変わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(38) 柳津町

○は主要基盤産業

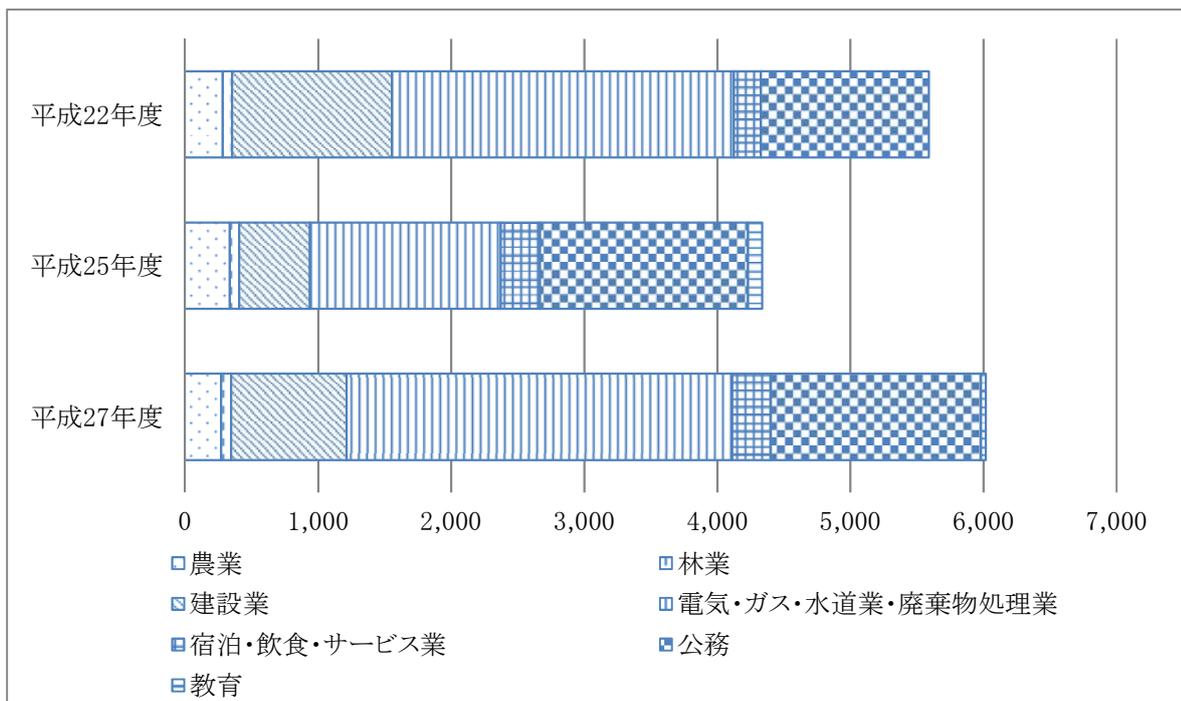
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	282	336	271	農業	5.0	農業	7.7	農業	4.5
林業	71	70	74	林業	1.3	林業	1.6	林業	1.2
水産業	△ 14	△ 13	△ 19						
鉱業	△ 9	△ 8	△ 10						
製造業	△ 1,273	△ 1,021	△ 1,231						
建設業	1,201	534	868	建設業 ○	21.5	建設業 ○	12.3	建設業	14.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,569	1,432	2,899	電・ガ・水・廃棄 ○	46.0	電・ガ・水・廃棄 ○	33.0	電・ガ・水・廃棄 ○	48.2
卸売・小売業	△ 1,054	△ 890	△ 1,191						
運輸・郵便業	△ 384	△ 317	△ 484						
宿泊・飲食・サービス業	204	294	289	宿・飲食・サ	3.7	宿・飲食・サ	6.8	宿・飲食・サ	4.8
情報・通信業	△ 546	△ 475	△ 623						
金融・保険業	△ 404	△ 304	△ 421						
不動産業	△ 532	△ 367	△ 582						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 645	△ 519	△ 732						
公務	1,261	1,564	1,578	公務 ○	22.6	公務 ○	36.1	公務 ○	26.2
教育	△ 21	106	38			教育	2.4	教育	0.6
保健衛生・社会事業	△ 513	△ 281	△ 450						
その他のサービス	△ 194	△ 141	△ 273						
合計 (正值)	5,589	4,336	6,017		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	53.5	47.7	49.8
BN比	0.9	1.1	1.0

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務となっており、水力発電施設を有することにより、高い構成比を維持している。その他、平成22、25年度については建設業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、各年度とも農業、林業、宿泊・飲食・サービス業となっており、平成25年度には教育が、平成27年度には建設業と教育が基盤産業に加わっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(39) 三島町

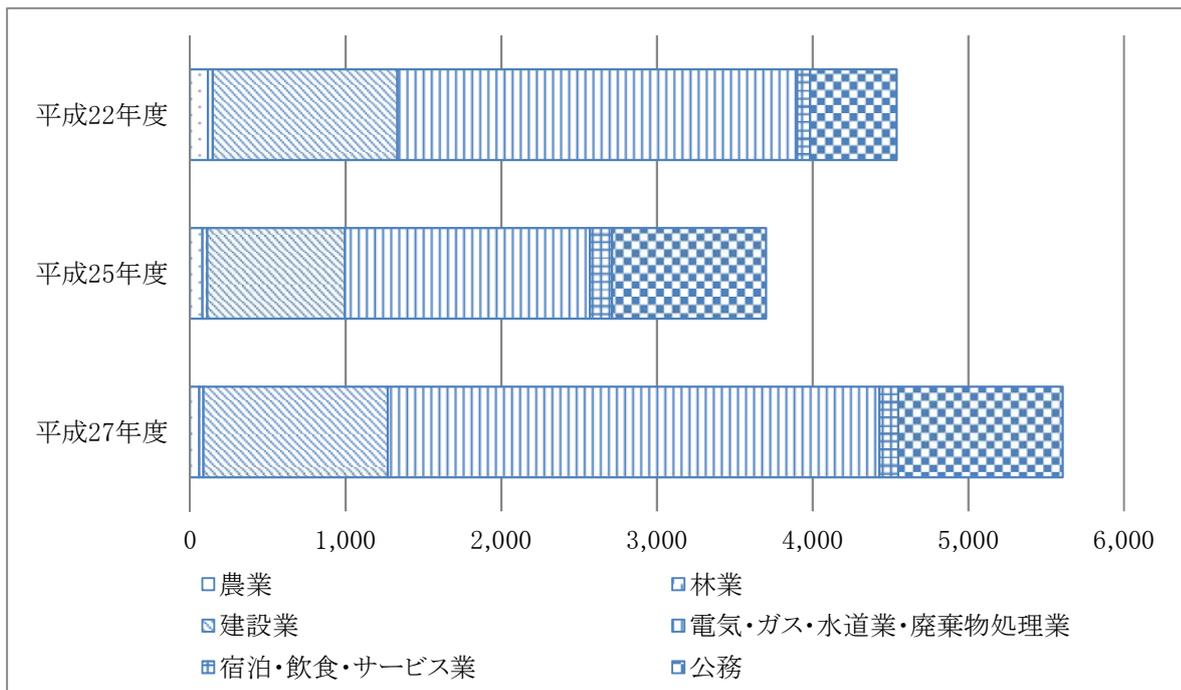
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	115	79	58	農業	2.5	農業	2.1	農業	1.0
林業	31	31	28	林業	0.7	林業	0.8	林業	0.5
水産業	△ 2	△ 1	△ 4						
鉱業	△ 6	△ 5	△ 7						
製造業	△ 1,365	△ 1,250	△ 1,837						
建設業	1,185	885	1,184	建設業 ○	26.1	建設業 ○	23.9	建設業 ○	21.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,569	1,572	3,159	電・ガ・水・廃棄 ○	56.6	電・ガ・水・廃棄 ○	42.5	電・ガ・水・廃棄 ○	56.3
卸売・小売業	△ 845	△ 800	△ 1,092						
運輸・郵便業	△ 333	△ 284	△ 422						
宿泊・飲食・サービス業	83	143	122	宿・飲食・サ	1.8	宿・飲食・サ	3.9	宿・飲食・サ	2.2
情報・通信業	△ 375	△ 316	△ 436						
金融・保険業	△ 178	△ 101	△ 194						
不動産業	△ 380	△ 258	△ 431						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 519	△ 347	△ 483						
公務	556	990	1,055	公務	12.3	公務 ○	26.8	公務	18.8
教育	△ 51	△ 35	△ 143						
保健衛生・社会事業	△ 241	△ 159	△ 338						
その他のサービス	△ 245	△ 145	△ 215						
合計（正值）	4,539	3,700	5,606		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	63.3	61.0	66.3
BN比	0.6	0.6	0.5

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、基盤産業についてみると、農業、林業、宿泊・飲食・サービス業、公務（平成25年度は主要基盤産業）となっている。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(40) 金山町

金山町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	86	182	164	農業	1.3	農業	3.4	農業	2.0
林業	52	53	40	林業	0.8	林業	1.0	林業	0.5
水産業	△ 11	△ 13	△ 20						
鉱業	△ 1	5	△ 10			鉱業	0.1		
製造業	△ 2,226	△ 1,920	△ 2,868						
建設業	1,300	2,471	1,252	建設業 ○	19.6	建設業 ○	45.6	建設業	15.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,283	616	4,716	電・ガ・水・廃棄 ○	64.5	電・ガ・水・廃棄	11.4	電・ガ・水・廃棄 ○	56.5
卸売・小売業	△ 1,188	△ 1,056	△ 1,477						
運輸・郵便業	△ 281	△ 205	△ 400						
宿泊・飲食・サービス業	△ 39	33	△ 21			宿・飲食・サ	0.6		
情報・通信業	△ 547	△ 469	△ 652						
金融・保険業	△ 343	△ 242	△ 393						
不動産業	△ 545	△ 351	△ 613						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 717	△ 649	△ 981						
公務	833	1,758	1,939	公務	12.5	公務 ○	32.5	公務 ○	23.2
教育	90	295	240	教育	1.4	教育	5.4	教育	2.9
保健衛生・社会事業	△ 445	△ 294	△ 556						
その他のサービス	△ 300	△ 214	△ 358						
合計 (正值)	6,645	5,412	8,351		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	63.4	60.3	66.0
BN比	0.6	0.7	0.5

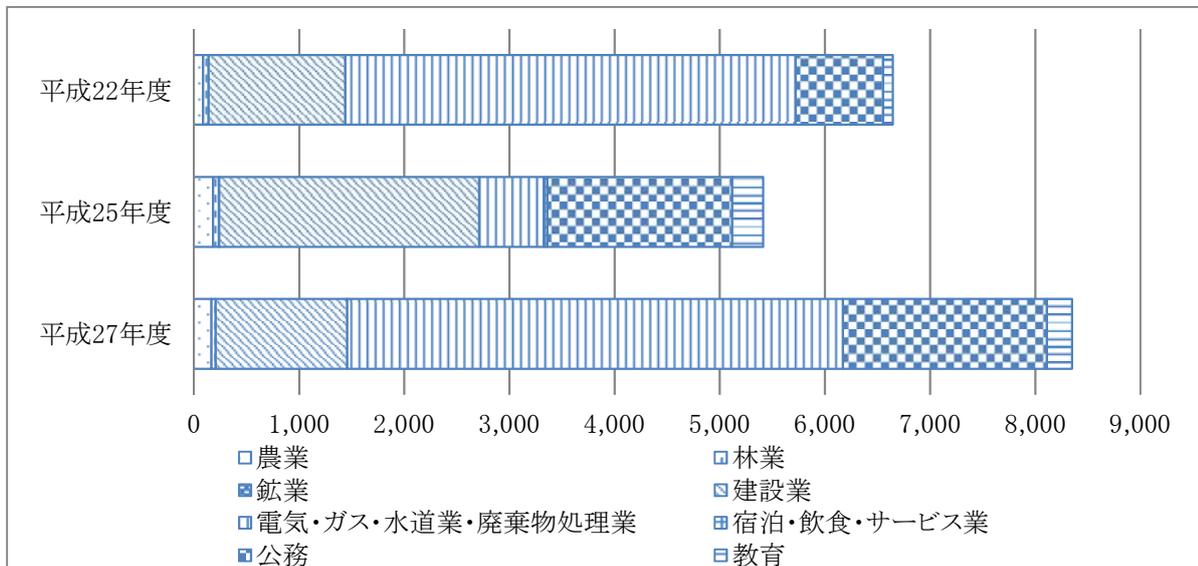
平成22年度についてみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、基盤産業は農業、林業、公務、教育となっている。

平成25年度をみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が基盤産業に変化し、公務が主要基盤産業に変化している。基盤産業についてみると、鉱業と宿泊・飲食・サービス業が選ばれている。

平成27年度は、建設業が基盤産業に変化し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が再び主要基盤産業に変わっている。その他、基盤産業は平成22年度と同様の農業、林業、公務、教育となっている。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



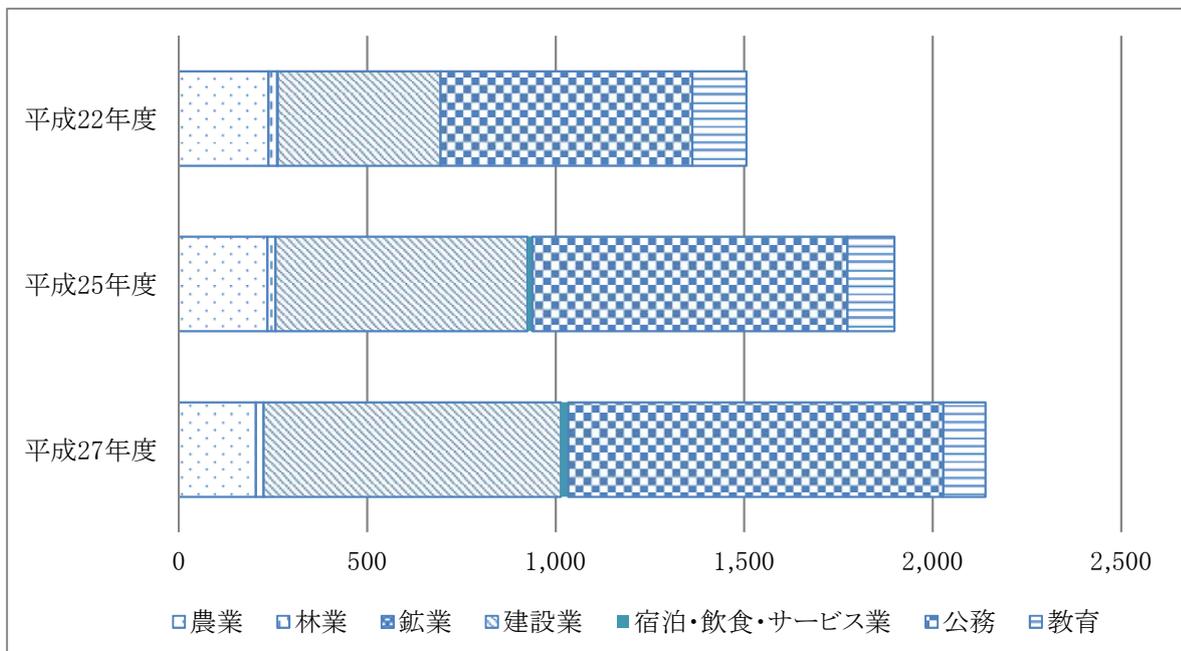
(41) 昭和村

昭和村	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	238	235	204	農業	○ 15.8	農業	12.4	農業	9.5
林業	23	21	20	林業	1.5	林業	1.1	林業	1.0
水産業	△ 2	△ 5	△ 6						
鉱業	1	△ 3	△ 3	鉱業	0.1				
製造業	△ 536	△ 616	△ 734						
建設業	432	668	789	建設業	○ 28.7	建設業	○ 35.2	建設業	○ 36.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 42	△ 47	△ 73						
卸売・小売業	△ 290	△ 396	△ 422						
運輸・郵便業	△ 21	△ 122	△ 134						
宿泊・飲食・サービス業	0.4	12	19	宿泊・飲食・サ	0.02	宿泊・飲食・サ	0.7	宿泊・飲食・サ	0.9
情報・通信業	△ 149	△ 168	△ 180						
金融・保険業	△ 44	△ 25	△ 4						
不動産業	△ 128	△ 134	△ 148						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 176	△ 244	△ 277						
公務	668	837	995	公務	○ 44.4	公務	○ 44.1	公務	○ 46.5
教育	144	125	112	教育	9.5	教育	6.6	教育	5.2
保健衛生・社会事業	△ 100	△ 114	△ 127						
その他のサービス	△ 15	△ 26	△ 32						
合計（正値）	1,506	1,899	2,140		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	52.9	59.1	61.2
BN比	0.9	0.7	0.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業と公務となっており、年度を追う毎に、それらの構成比は伸びてきている。農業が平成22年度に主要基盤産業であるものの、平成25、27年度には基盤産業となっている。その他、各年度を通して、基盤産業は林業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(42) 会津美里町

会津美里町

○は主要基盤産業

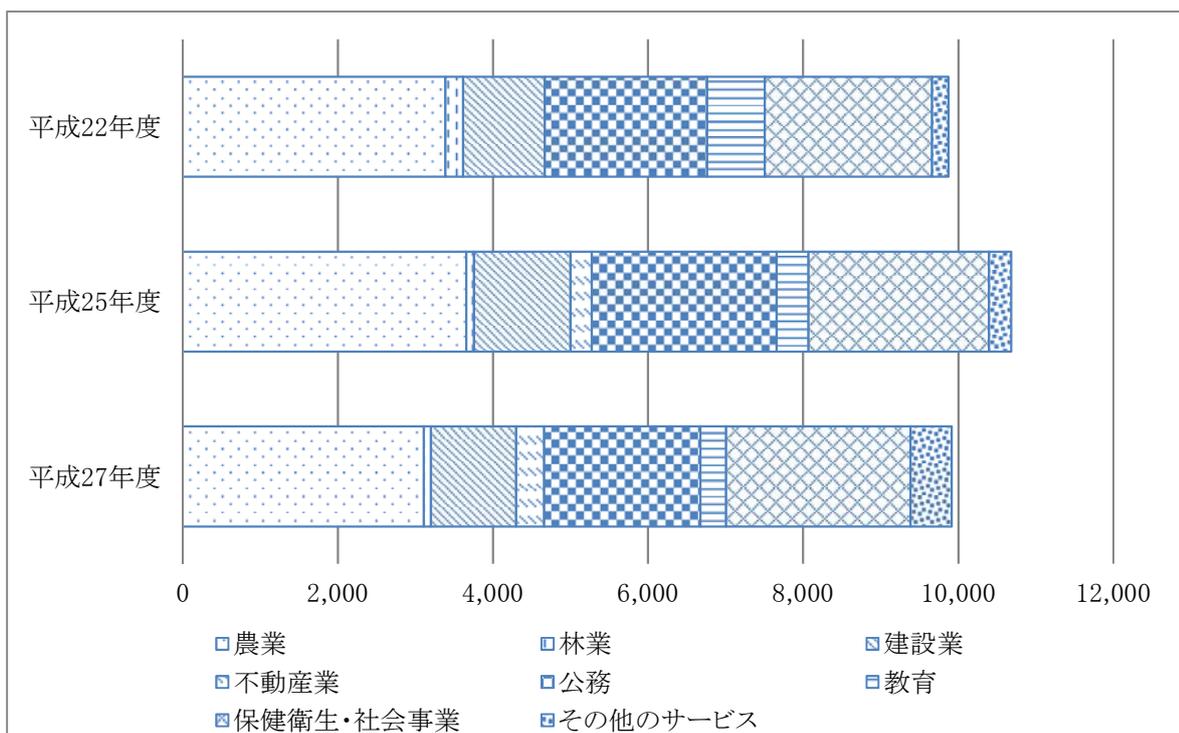
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	3,386	3,654	3,110	農業 ○	34.3	農業 ○	34.2	農業 ○	31.4
林業	227	103	91	林業	2.3	林業	1.0	林業	0.9
水産業	△ 52	△ 49	△ 55						
鉱業	△ 27	△ 29	△ 29						
製造業	△ 2,825	△ 2,888	△ 2,627						
建設業	1,055	1,244	1,096	建設業	10.7	建設業	11.6	建設業 ○	11.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 149	△ 27	△ 73						
卸売・小売業	△ 1,437	△ 2,645	△ 2,701						
運輸・郵便業	△ 695	△ 454	△ 361						
宿泊・飲食・サービス業	△ 373	△ 349	△ 327						
情報・通信業	△ 1,739	△ 1,785	△ 1,748						
金融・保険業	△ 869	△ 767	△ 609						
不動産業	△ 95	273	363			不動産業	2.6	不動産業	3.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1,613	△ 1,688	△ 1,381						
公務	2,092	2,385	2,015	公務 ○	21.2	公務 ○	22.3	公務 ○	20.3
教育	742	407	333	教育	7.5	教育	3.8	教育	3.4
保健衛生・社会事業	2,158	2,330	2,375	保健衛生・社会 ○	21.9	保健衛生・社会 ○	21.8	保健衛生・社会 ○	24.0
その他のサービス	212	283	531	その他	2.1	その他	2.7	その他	5.4
合計(正值)	9,872	10,681	9,913		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	29.1	30.6	28.7
BN比	2.4	2.3	2.5

各年度を通してみると、主要基盤産業が農業、公務、保健衛生・社会事業となっており、平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。農業が非常に盛んで、県内各市町村の中でも最も高い構成比となっており、地域を支える重要産業と言える。

基盤産業については、各年度を通して、林業、建設業(平成27年度は主要基盤産業)、教育、その他のサービスとなっており、平成25、27年度には不動産業も基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【南会津地域】

(43) 下郷町

下郷町

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	921	824	716	農業	○ 16.5	農業	○ 15.1	農業	12.1
林業	89	90	82	林業	1.6	林業	1.7	林業	1.4
水産業	19	16	14	水産業	0.3	水産業	0.3	水産業	0.2
鉱業	9	16	21	鉱業	0.2	鉱業	0.3	鉱業	0.4
製造業	△ 1,262	△ 869	△ 1,647						
建設業	1,189	1,569	2,071	建設業	○ 21.4	建設業	○ 28.7	建設業	○ 35.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	691	519	409	電・ガ・水・廃棄	○ 12.4	電・ガ・水・廃棄	9.5	電・ガ・水・廃棄	6.9
卸売・小売業	△ 1,260	△ 1,362	△ 1,137						
運輸・郵便業	△ 371	△ 472	△ 463						
宿泊・飲食・サービス業	700	738	868	宿・飲食・サ	○ 12.6	宿・飲食・サ	○ 13.5	宿・飲食・サ	○ 14.7
情報・通信業	△ 732	△ 746	△ 706						
金融・保険業	△ 216	△ 230	△ 264						
不動産業	△ 465	△ 366	△ 320						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 851	△ 753	△ 608						
公務	1,825	1,689	1,693	公務	○ 32.8	公務	○ 30.9	公務	○ 28.7
教育	122	△ 279	△ 466	教育	2.2				
保健衛生・社会事業	△ 391	△ 368	△ 289						
その他のサービス	△ 15	△ 16	28					その他	0.5
合計（正値）	5,566	5,461	5,902		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	39.7	38.2	43.1
BN比	1.5	1.6	1.3

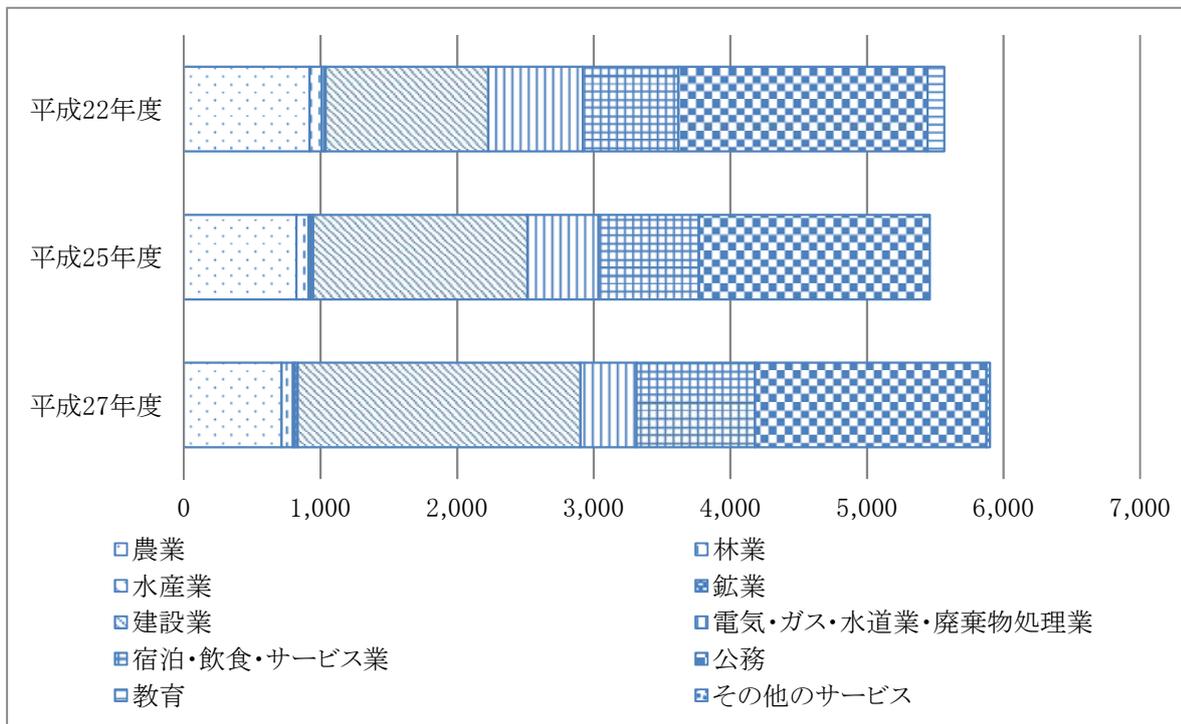
平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、基盤産業は林業、水産業、鉱業、教育となっている。第1次産業が幅広く盛んである。

平成25年度をみると、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が基盤産業に変化し、教育が非基盤産業に変化している。

平成27年度は、農業が基盤産業に変化し、その他のサービス業が非基盤産業から基盤産業となっている。

構成比の推移をみると、平成22年度は公務が最も高いが、年度を追う毎に建設業が上昇し、平成27年度には最も高くなっている。その他、観光産業の振興により、宿泊・飲食・サービス業も上昇を続けている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(44) 檜枝岐村

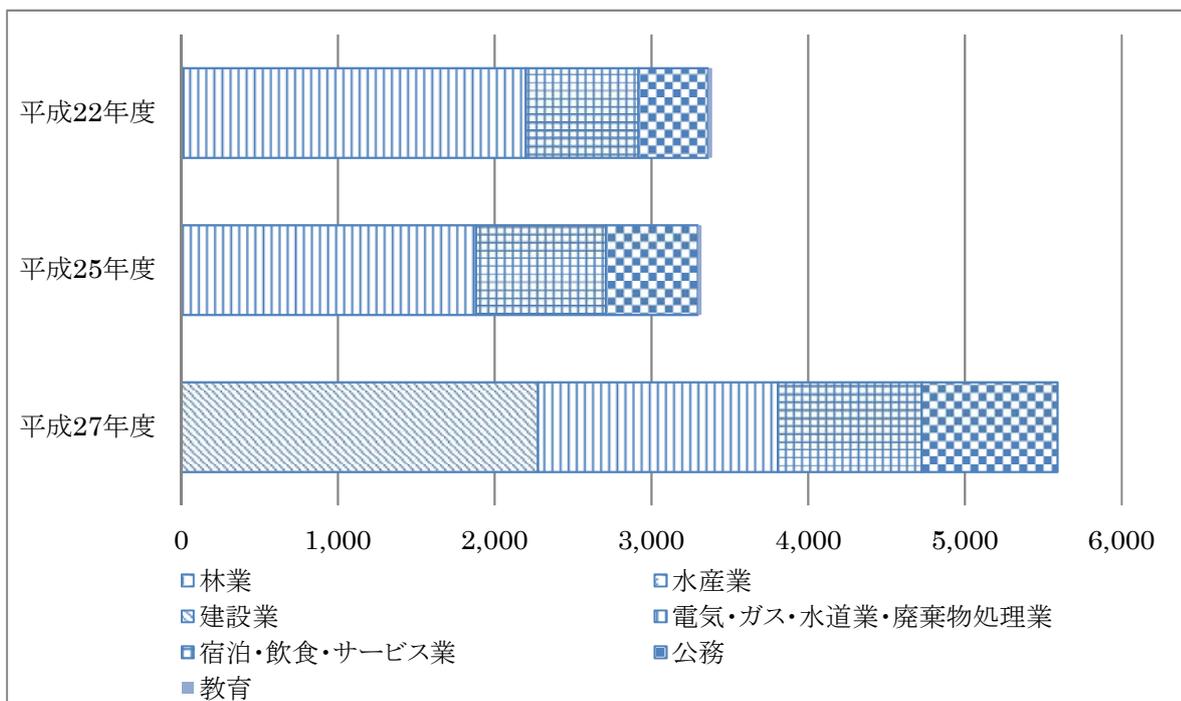
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 40	△ 32	△ 54						
林業	12	5	2	林業	0.3	林業	0.1	林業	0.04
水産業	2	2	△ 4	水産業	0.1	水産業	0.1		
鉱業	△ 4	△ 4	△ 7						
製造業	△ 1,067	△ 1,112	△ 1,802						
建設業	△ 53	△ 1	2,275					建設業 ○	40.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,184	1,873	1,530	電・ガ・水・廃棄 ○	64.4	電・ガ・水・廃棄 ○	56.4	電・ガ・水・廃棄 ○	27.4
卸売・小売業	△ 616	△ 668	△ 997						
運輸・郵便業	△ 201	△ 219	△ 385						
宿泊・飲食・サービス業	718	829	918	宿・飲食・サ ○	21.2	宿・飲食・サ ○	25.0	宿・飲食・サ ○	16.4
情報・通信業	△ 256	△ 266	△ 408						
金融・保険業	△ 203	△ 200	△ 337						
不動産業	△ 281	△ 266	△ 476						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 362	△ 186	△ 300						
公務	445	588	866	公務	13.1	公務	17.7	公務	15.5
教育	28	25	△ 75	教育	0.8	教育	0.8		
保健衛生・社会事業	△ 226	△ 296	△ 548						
その他のサービス	△ 82	△ 71	△ 200						
合計 (正值)	3,389	3,322	5,592		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	69.3	65.2	70.6
BN比	0.4	0.5	0.4

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と宿泊・飲食・サービス業となっており、平成27年度には建設業も主要基盤産業となっている。基盤産業についてみると、おおよそ林業、公務となっている。

水力発電施設を有することによる電気業と、自然優美な観光地としての観光業が地域の経済基盤を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(45) 只見町

只見町 ○は主要基盤産業

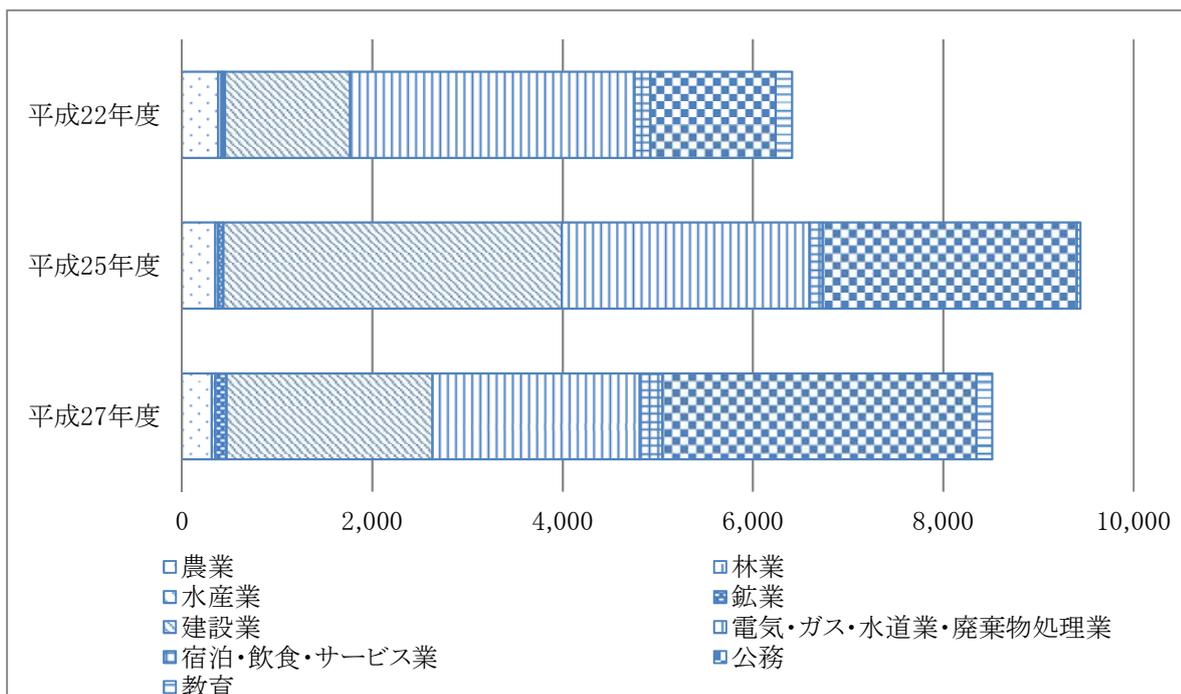
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	379	348	313	農業	5.9	農業	3.7	農業	3.7
林業	36	30	37	林業	0.6	林業	0.3	林業	0.4
水産業	17	△ 3	△ 3	水産業	0.3				
鉱業	19	54	116	鉱業	0.3	鉱業	0.6	鉱業	1.4
製造業	△ 1,408	△ 1,962	△ 2,264						
建設業	1,313	3,557	2,164	建設業 ○	20.5	建設業 ○	37.7	建設業 ○	25.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2,992	2,602	2,179	電・ガ・水・廃棄 ○	46.7	電・ガ・水・廃棄 ○	27.6	電・ガ・水・廃棄 ○	25.6
卸売・小売業	△ 1,419	△ 2,248	△ 1,876						
運輸・郵便業	△ 294	△ 639	△ 582						
宿泊・飲食・サービス業	168	140	239	宿・飲食・サ	2.6	宿・飲食・サ	1.5	宿・飲食・サ	2.8
情報・通信業	△ 752	△ 1,019	△ 926						
金融・保険業	△ 264	△ 486	△ 451						
不動産業	△ 558	△ 794	△ 660						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 834	△ 943	△ 680						
公務	1,316	2,670	3,301	公務 ○	20.5	公務 ○	28.3	公務 ○	38.8
教育	170	39	166	教育	2.7	教育	0.4	教育	1.9
保健衛生・社会事業	△ 632	△ 877	△ 678						
その他のサービス	△ 249	△ 473	△ 398						
合計 (正值)	6,410	9,441	8,515		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	44.5	48.4	47.4
BN比	1.2	1.1	1.1

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務となっている。基盤産業についてみると、農業、林業、鉱業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。平成22年度は水産業も基盤産業となっており、第1次産業が幅広く盛んであると言える。

水力発電施設を有し、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、総生産の増減はあるものの、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(46) 南会津町

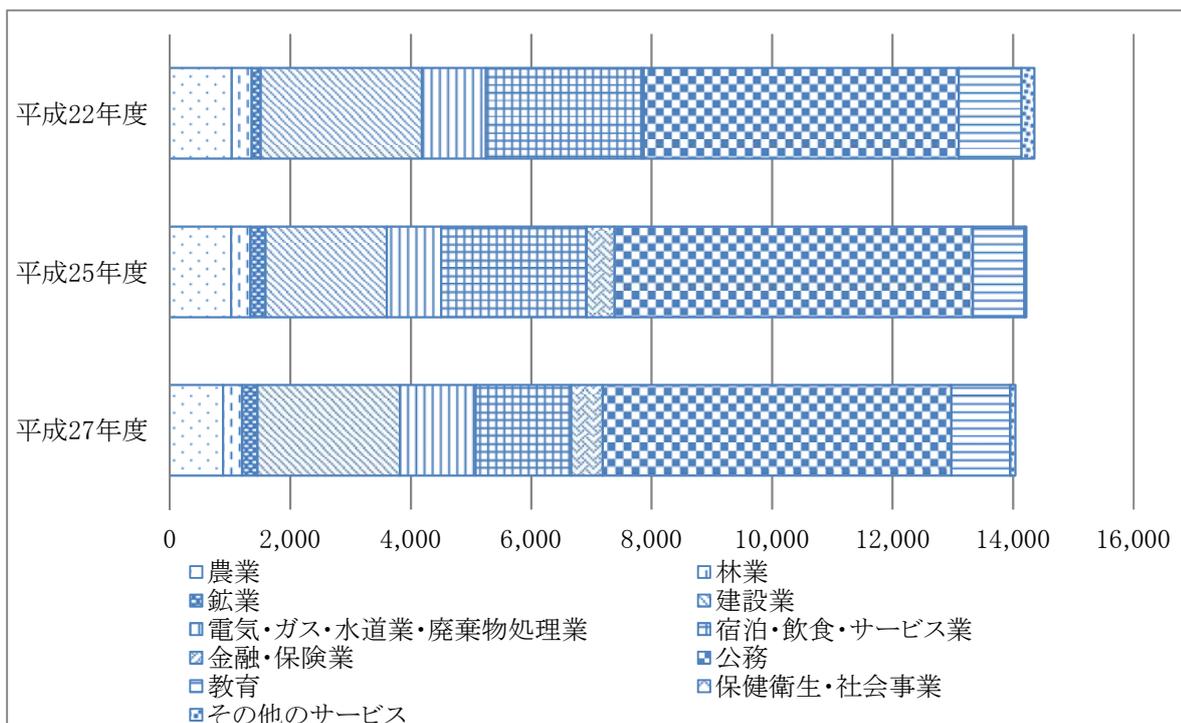
	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,024	1,016	883	農業	7.1	農業	7.1	農業	6.3
林業	334	320	314	林業	2.3	林業	2.3	林業	2.2
水産業	△ 49	△ 54	△ 62						
鉱業	147	249	257	鉱業	1.0	鉱業	1.8	鉱業	1.8
製造業	△ 4,103	△ 3,486	△ 4,629						
建設業	2,677	2,019	2,368	建設業 ○	18.6	建設業 ○	14.2	建設業 ○	16.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,065	898	1,256	電・ガ・水・廃棄	7.4	電・ガ・水・廃棄	6.3	電・ガ・水・廃棄 ○	8.9
卸売・小売業	△ 3,153	△ 4,175	△ 3,657						
運輸・郵便業	△ 395	△ 379	△ 200						
宿泊・飲食・サービス業	2,582	2,417	1,586	宿・飲食・サ ○	18.0	宿・飲食・サ ○	17.0	宿・飲食・サ ○	11.3
情報・通信業	△ 1,976	△ 2,279	△ 2,488						
金融・保険業	41	463	524	金融・保険業	0.3	金融・保険業	3.3	金融・保険業	3.7
不動産業	△ 1,211	△ 904	△ 739						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,384	△ 2,443	△ 2,267						
公務	5,226	5,954	5,788	公務 ○	36.4	公務 ○	41.9	公務 ○	41.2
教育	1,042	852	978	教育	7.3	教育	6.0	教育	7.0
保健衛生・社会事業	△ 1,084	△ 500	2						
その他のサービス	217	31	87	その他	1.5	その他	0.2	その他	0.6
合計 (正值)	14,356	14,219	14,041		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	29.6	27.6	27.8
BN比	2.4	2.6	2.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は建設業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、平成27年度には電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、農業、林業、鉱業、金融・保険業、教育、その他のサービスが各年度とも基盤産業となっており、平成22、25年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業も基盤産業である。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



【相双地域】

(47) 相馬市

相馬市

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	959	189	△ 201	農業	2.4	農業	0.3		
林業	62	△ 42	△ 77	林業	0.2				
水産業	1,198	△ 208	△ 188	水産業	3.0				
鉱業	△ 68	△ 22	△ 18						
製造業	34,663	28,796	26,755	製造業 ○	87.6	製造業 ○	51.4	製造業 ○	40.1
建設業	2,335	21,162	28,524	建設業	5.9	建設業 ○	37.8	建設業 ○	42.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 2,460	△ 2,622	△ 3,829						
卸売・小売業	△ 8,718	△ 14,274	△ 16,228						
運輸・郵便業	△ 2,850	△ 2,759	△ 2,958						
宿泊・飲食・サービス業	△ 335	△ 981	△ 1,421						
情報・通信業	△ 5,883	△ 7,089	△ 6,349						
金融・保険業	△ 3,398	△ 3,629	△ 4,054						
不動産業	△ 3,944	△ 4,750	△ 5,700						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 6,020	△ 8,114	△ 10,193						
公務	368	5,877	11,439	公務	0.9	公務	10.5	公務	17.1
教育	△ 423	△ 3,046	△ 4,830						
保健衛生・社会事業	△ 3,222	△ 4,863	△ 6,265						
その他のサービス	△ 2,264	△ 3,623	△ 4,406						
合計（正値）	39,585	56,023	66,718		100.0		100.0		100.0

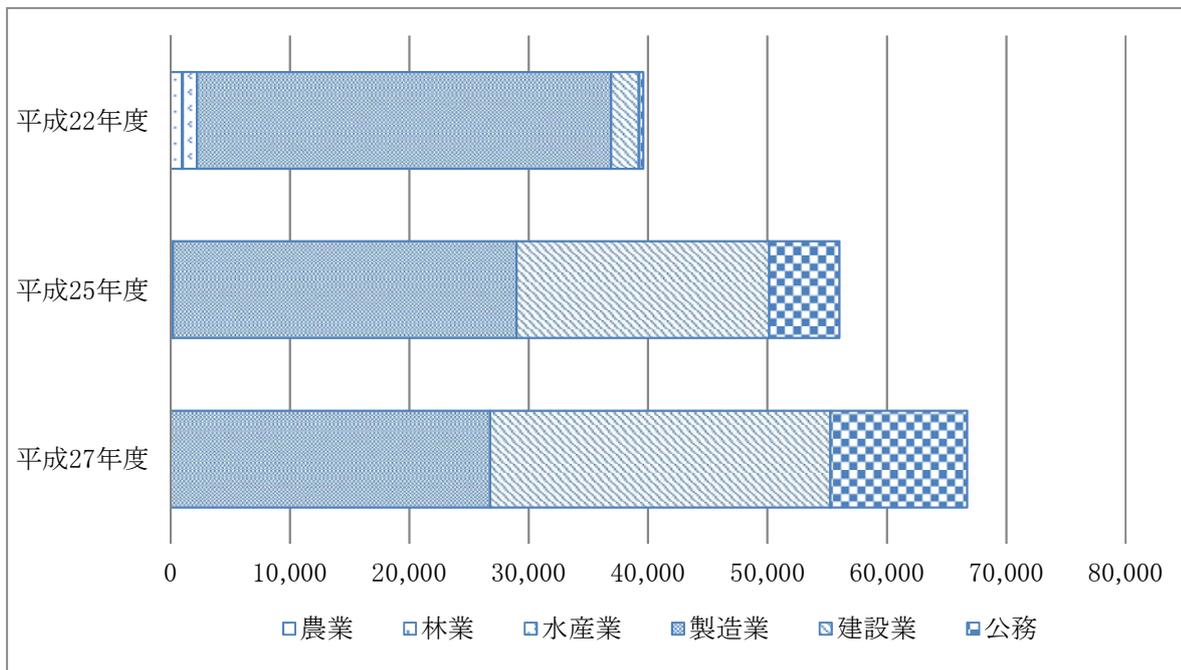
基盤活動割合 (%)	28.0	32.0	32.9
BN比	2.6	2.1	2.0

平成22年度についてみると、主要基盤産業は製造業となっており、基盤産業は農業、林業、水産業、建設業、公務となっている。

平成25、27年度は製造業に加え、建設業が主要基盤産業となっており、特に平成27年度には製造業を超える構成比となっている。大震災による津波による被害が甚大であったために、復旧工事の投入により、急激に伸びているものと考えられる。一方で、農業や林業、水産業の第1次産業が震災の影響により、非基盤産業に変化している。

各年度を通してみても、製造業の構成比が大きく、第2次産業中心の経済構造となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(48) 南相馬市

南相馬市				〇は主要基盤産業					
	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	2,831	△ 1,449	△ 2,055	農業	4.1				
林業	89	△ 65	△ 89	林業	0.1				
水産業	△ 101	△ 396	△ 561						
鉱業	△ 137	△ 114	△ 116						
製造業	△ 14,888	△ 37,527	△ 54,507						
建設業	1,044	25,348	81,285	建設業	1.5	建設業	19.0	建設業	〇 43.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	61,691	100,690	91,808	電・ガ・水・廃棄	〇 88.9	電・ガ・水・廃棄	〇 75.7	電・ガ・水・廃棄	〇 49.3
卸売・小売業	△ 17,036	△ 25,540	△ 32,745						
運輸・郵便業	△ 4,073	△ 5,705	△ 6,860						
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,834	△ 3,978	△ 5,498						
情報・通信業	△ 10,450	△ 14,077	△ 18,093						
金融・保険業	△ 3,499	△ 5,843	△ 8,815						
不動産業	△ 5,261	△ 12,577	△ 16,352						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,853	△ 8,569	△ 12,806						
公務	3,749	7,049	13,208	公務	5.4	公務	5.3	公務	7.1
教育	△ 1,384	△ 3,869	△ 6,594						
保健衛生・社会事業	△ 746	△ 6,463	△ 11,191						
その他のサービス	△ 3,145	△ 6,912	△ 10,020						
合計(正值)	69,404	133,086	186,301		100.0		100.0		100.0

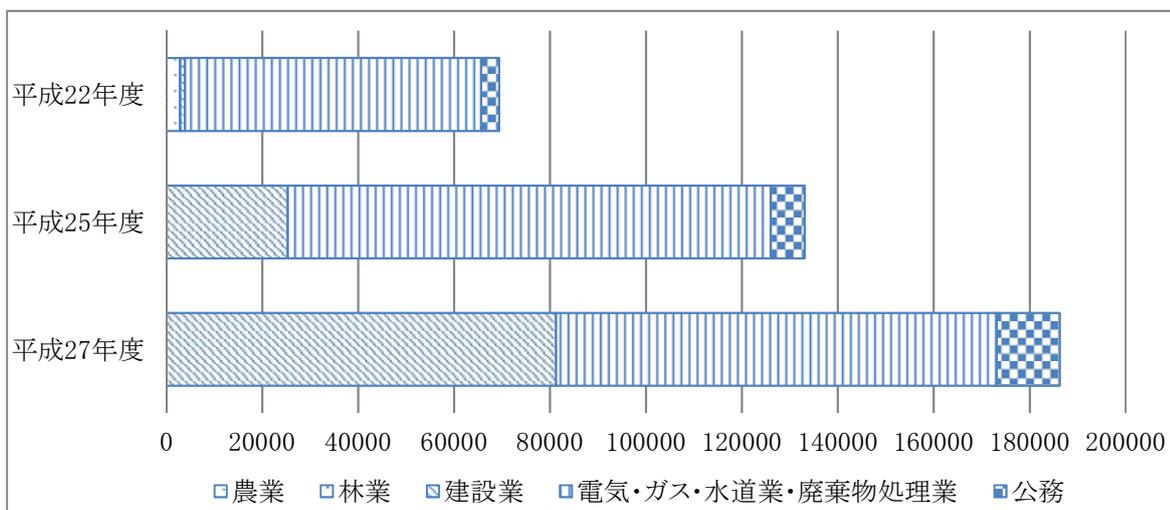
基盤活動割合(%)	30.6	47.5	52.1
BN比	2.3	1.1	0.9

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に火力発電施設を有することで、経済基盤を構成している。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、建設業、公務となっているが、大震災後の平成25年度は、復旧工事や除染作業が徐々に始まり、建設業の構成比が大きく伸びている。その反面、農業や林業が非基盤産業に変わっている。平成27年度は、復興関連事業がさらに加速したことで、建設業が電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比と並ぶほどとなり、主要基盤産業に変化をしている。

その他産業については、建設業と電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、この地域の他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(49) 広野町

広野町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 444	△ 1,051	△ 845						
林業	△ 5	△ 84	△ 73						
水産業	△ 118	△ 200	△ 194						
鉱業	△ 60	△ 106	△ 79						
製造業	△ 7,610	△ 24,587	△ 21,929						
建設業	△ 1,729	△ 1,156	2,386				建設業		2.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	53,645	113,210	88,905	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0	電・ガ・水・廃棄 ○	97.4
卸売・小売業	△ 10,160	△ 19,666	△ 15,790						
運輸・郵便業	△ 3,721	△ 6,712	△ 5,197						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,525	△ 2,959	△ 2,333						
情報・通信業	△ 3,947	△ 7,378	△ 6,283						
金融・保険業	△ 3,789	△ 6,889	△ 5,813						
不動産業	△ 4,736	△ 9,732	△ 8,083						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,855	△ 6,315	△ 3,653						
公務	△ 2,547	△ 4,778	△ 2,907						
教育	△ 2,732	△ 5,357	△ 4,559						
保健衛生・社会事業	△ 4,490	△ 9,851	△ 8,254						
その他のサービス	△ 3,174	△ 6,388	△ 5,300						
合計 (正值)	53,645	113,210	91,292		100.0		100.0		100.0

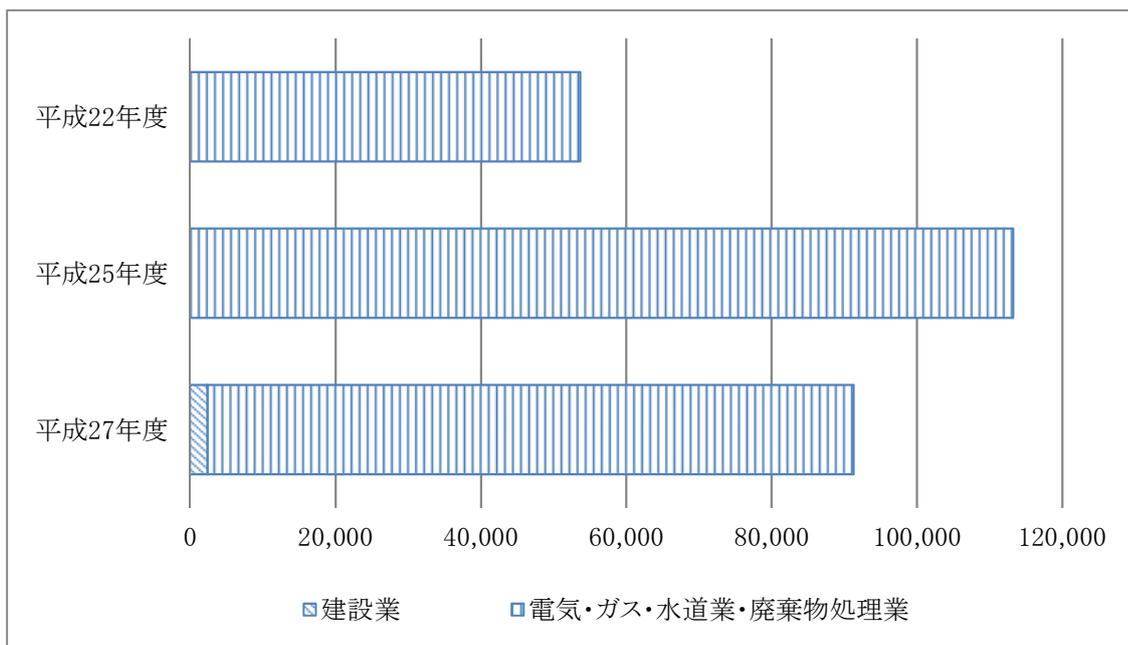
基盤活動割合 (%)	70.9	80.1	74.8
BN比	0.4	0.2	0.3

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に有する火力発電施設が現状では大きな収入をもたらし、地域経済に貢献している。

平成27年度には、平成23年3月の大震災被害を受け、復旧工事が多く投入されたことや各種建設工事が発生したことで、建設業が基盤産業となっている。

しかし、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業の構成比が大きすぎるため、その他の産業がどのような水準にあるか判断することが難しい状況となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(50) 檜葉町

檜葉町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 305	△ 187	△ 198						
林業	△ 19	△ 13	△ 14						
水産業	△ 129	△ 31	△ 38						
鉱業	△ 62	△ 19	△ 20						
製造業	△ 13,969	△ 4,853	△ 4,558						
建設業	△ 1,706	17,477	11,620			建設業 ○	93.9	建設業 ○	70.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	66,939	△ 53	△ 274	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 11,573	△ 3,098	△ 3,087						
運輸・郵便業	△ 3,973	△ 1,181	△ 1,140						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,909	△ 565	△ 533						
情報・通信業	△ 4,414	△ 1,157	△ 1,235						
金融・保険業	△ 4,223	△ 1,091	△ 1,154						
不動産業	△ 5,229	△ 1,628	△ 944						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,332	△ 1,729	55					専門・学術・支援	0.3
公務	△ 1,645	1,126	4,711			公務	6.1	公務	28.7
教育	△ 3,082	△ 508	△ 561						
保健衛生・社会事業	△ 5,728	△ 1,423	△ 1,521						
その他のサービス	△ 3,640	△ 1,067	△ 1,107						
合計 (正值)	66,939	18,603	16,385		100.0		100.0		100.0

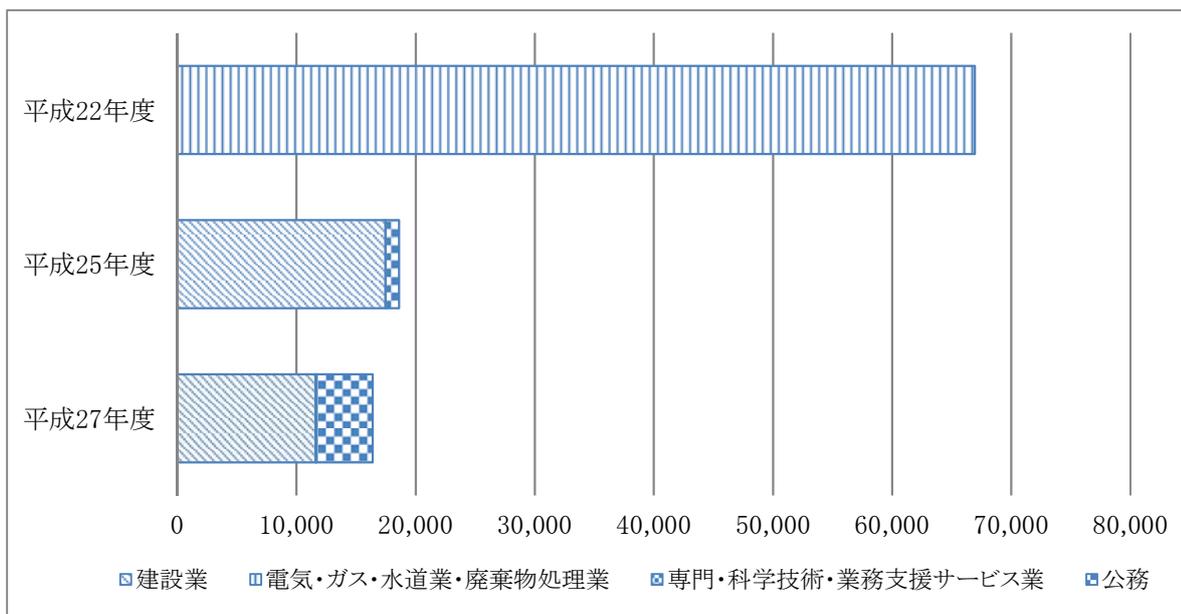
基盤活動割合 (%)	78.0	83.9	68.4
BN比	0.3	0.2	0.5

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

しかし、大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止しているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成25年度は公務。平成27年度は専門・科学技術・業務支援サービス業、公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(51) 富岡町

富岡町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 4	△ 87	△ 200						
林業	△ 24	△ 6	△ 14						
水産業	△ 146	△ 14	△ 38						
鉱業	△ 67	△ 9	△ 20						
製造業	△ 20,513	△ 2,237	△ 5,465						
建設業	△ 2,341	4,474	17,049			建設業 ○	55.8	建設業 ○	88.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	72,046	△ 82	△ 498	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 13,022	△ 1,443	△ 3,179						
運輸・郵便業	△ 4,511	△ 521	△ 892						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,702	△ 261	△ 632						
情報・通信業	△ 4,532	△ 534	△ 1,238						
金融・保険業	△ 4,389	△ 503	△ 1,159						
不動産業	△ 4,544	△ 751	△ 1,762						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,025	△ 797	△ 1,797						
公務	△ 1,043	2,601	1,782			公務 ○	32.4	公務	9.2
教育	△ 2,252	944	432			教育 ○	11.8	教育	2.2
保健衛生・社会事業	△ 5,728	△ 286	△ 1,276						
その他のサービス	△ 3,204	△ 487	△ 1,093						
合計 (正值)	72,046	8,019	19,262		100.0		100.0		100.0

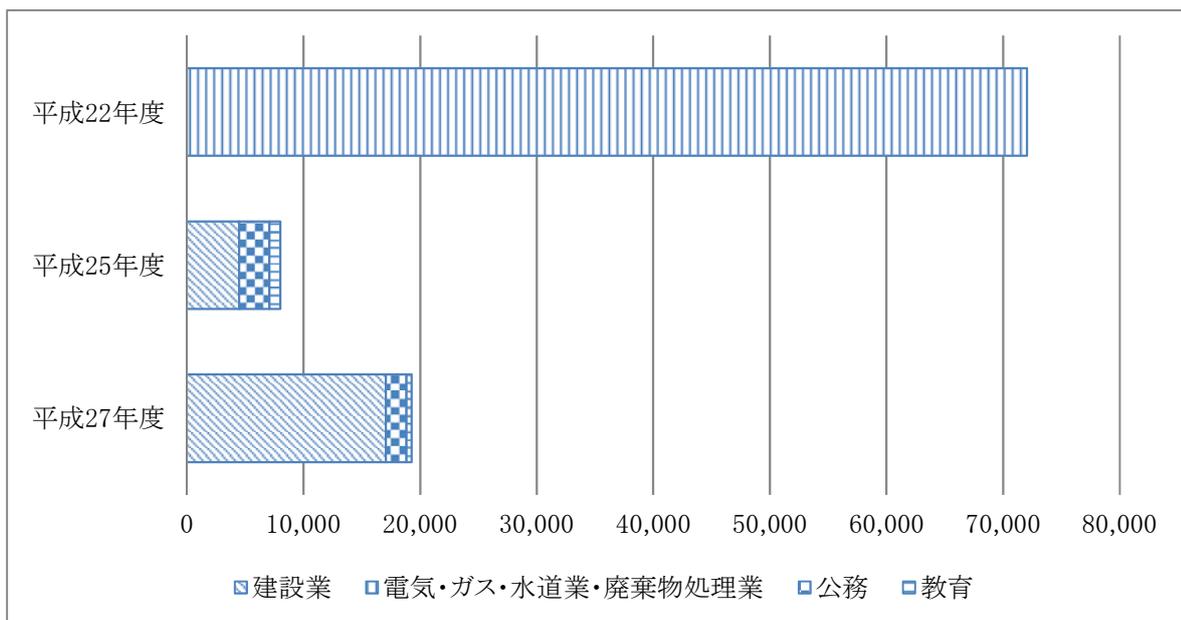
基盤活動割合 (%)	70.3	78.5	80.2
BN比	0.4	0.3	0.2

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

しかし、大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。また、公務が平成25年度は主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25年度が教育、平成27年度が公務と教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(52) 川内村

川内村

○は主要基盤産業

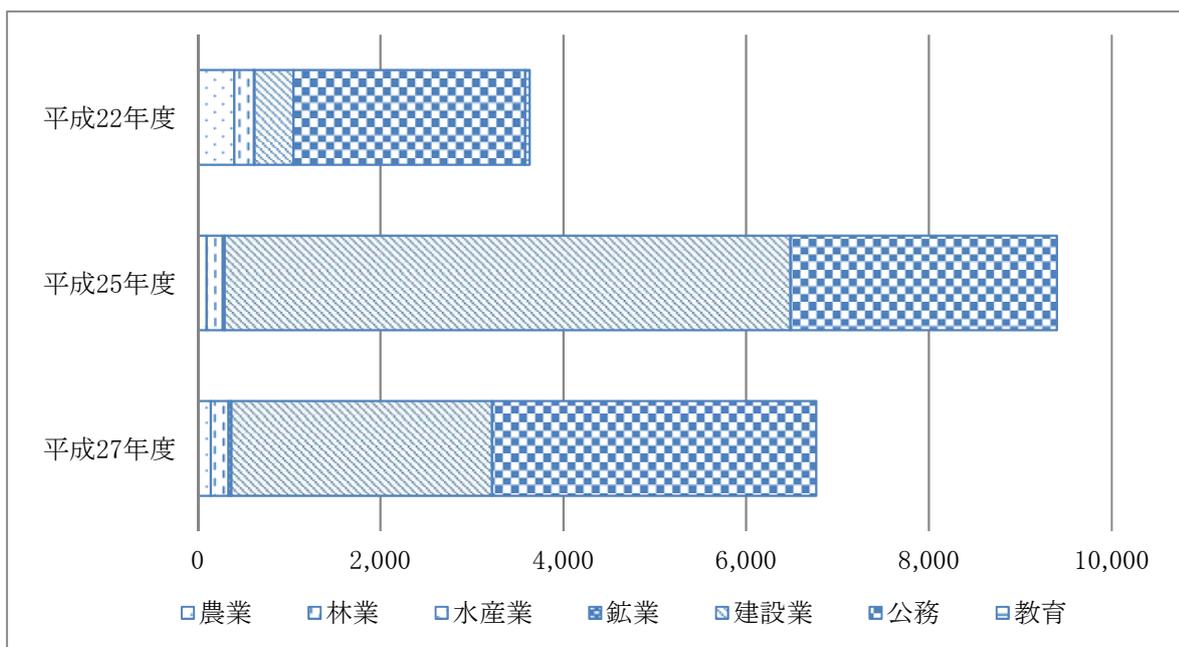
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	403	98	145	農業	11.1	農業	1.0	農業	2.1
林業	213	176	193	林業	5.9	林業	1.9	林業	2.9
水産業	5	△9	△6	水産業	0.1				
鉱業	3	22	31	鉱業	0.1	鉱業	0.2	鉱業	0.5
製造業	△1,086	△2,443	△1,950						
建設業	426	6,191	2,853	建設業	11.7	建設業 ○	65.9	建設業 ○	42.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△98	△219	△151						
卸売・小売業	△693	△1,577	△1,064						
運輸・郵便業	△252	△612	△470						
宿泊・飲食・サービス業	△94	△173	△36						
情報・通信業	△289	△631	△474						
金融・保険業	△180	△547	△405						
不動産業	△180	△716	△481						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△303	△934	△728						
公務	2,534	2,913	3,547	公務 ○	69.8	公務 ○	31.0	公務 ○	52.4
教育	48	△223	△108	教育	1.3				
保健衛生・社会事業	△315	△795	△546						
その他のサービス	△142	△520	△352						
合計（正値）	3,630	9,399	6,769		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	64.4	77.8	73.6
BN比	0.6	0.3	0.4

各年度を通してみると、公務が主要基盤産業となっている。大震災後の平成25、27年度には、除染作業等の復興関連事業が投入されたことで建設業が大きく伸び、主要基盤産業となっているが、公務の構成比は依然として高い水準である。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、水産業、鉱業、建設業、教育となっており、平成25、27年度は農業、林業、鉱業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(53) 大熊町

大熊町 ○は主要基盤産業

	基 盤 活 動 総 生 産 (百万円)			基 盤 産 業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 302	△ 108	△ 264						
林業	△ 47	△ 8	△ 19						
水産業	△ 171	△ 18	△ 50						
鉱業	△ 93	△ 11	△ 26						
製造業	△ 14,586	△ 2,797	△ 7,190						
建設業	△ 2,094	8,088	26,459			建設業 ○	78.2	建設業 ○	98.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	79,444	△ 234	△ 792	電・ガ・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 15,393	△ 1,804	△ 4,183						
運輸・郵便業	△ 5,057	△ 681	△ 1,705						
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,566	△ 326	△ 831						
情報・通信業	△ 5,987	△ 667	△ 1,629						
金融・保険業	△ 5,548	△ 629	△ 1,525						
不動産業	△ 6,666	△ 940	△ 2,319						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 3,929	△ 920	△ 2,503						
公務	△ 2,882	1,791	354			公務	17.3	公務	1.3
教育	△ 3,196	461	△ 372			教育	4.5		
保健衛生・社会事業	△ 6,370	△ 595	△ 1,967						
その他のサービス	△ 4,556	△ 602	△ 1,438						
合計 (正值)	79,444	10,339	26,813		100.0		100.0		100.0

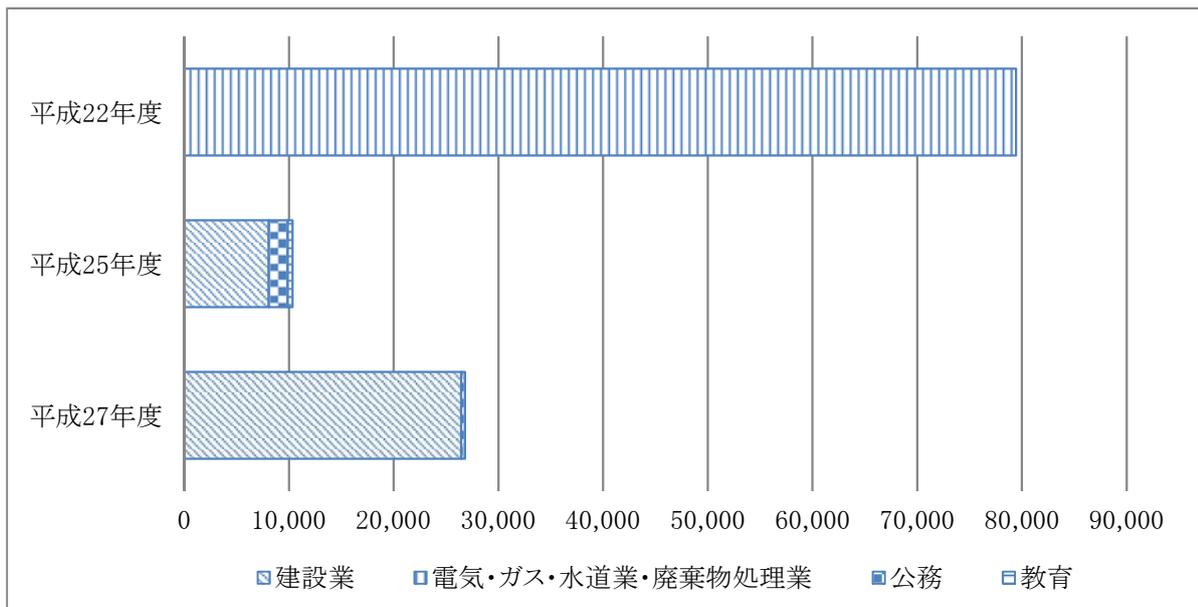
基盤活動割合 (%)	68.8	80.9	84.8
BN比	0.5	0.2	0.2

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電施設の貢献度合いが大きく反映されている。

大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、域内に復旧工事等が多く投入されたことで建設業が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25年度が公務と教育、平成27年度が公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(54) 双葉町

双葉町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	△ 43	△ 30	△ 29						
林業	△ 6	△ 2	△ 2						
水産業	△ 76	△ 5	△ 6						
鉱業	△ 41	△ 3	△ 3						
製造業	△ 8,907	△ 781	△ 788						
建設業	△ 345	990	1,205			建設業 ○	36.4	建設業 ○	46.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	35,766	△ 27	△ 12	電気・ガス・水・廃棄 ○	100.0				
卸売・小売業	△ 6,431	△ 503	△ 458						
運輸・郵便業	△ 2,102	△ 190	△ 187						
宿泊・飲食・サービス業	△ 1,183	△ 91	△ 91						
情報・通信業	△ 2,534	△ 186	△ 178						
金融・保険業	△ 2,342	△ 176	△ 167						
不動産業	△ 2,508	△ 263	△ 254						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 3,217	△ 278	△ 274						
公務	△ 815	1,236	994			公務 ○	45.5	公務 ○	38.3
教育	△ 1,025	491	399			教育	18.1	教育	15.4
保健衛生・社会事業	△ 2,152	△ 50	△ 20						
その他のサービス	△ 2,040	△ 131	△ 131						
合計（正值）	35,766	2,716	2,599		100.0		100.0		100.0

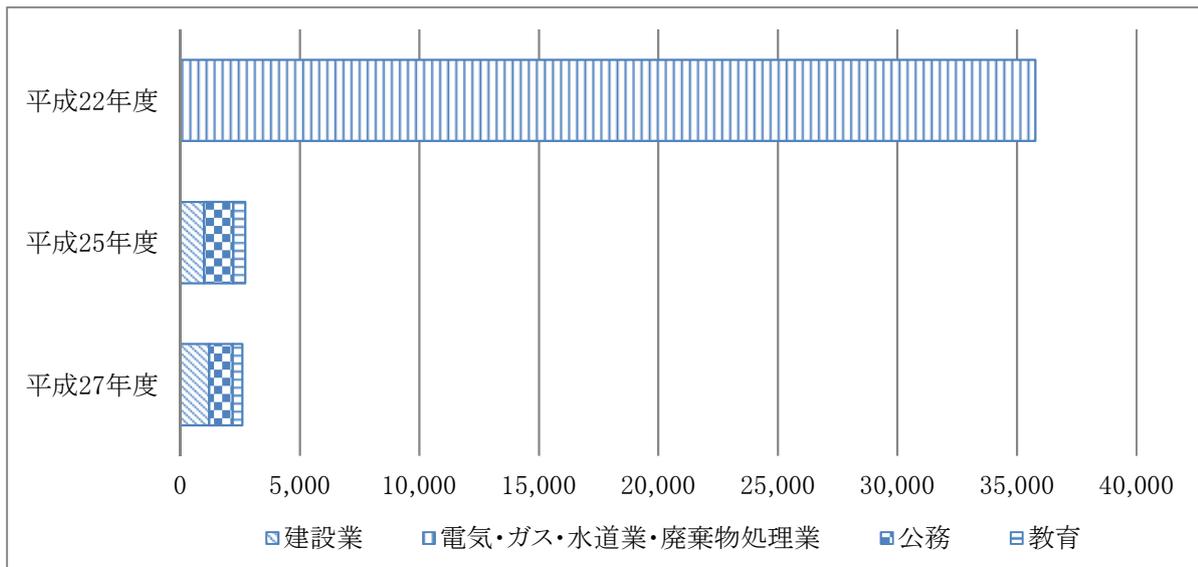
基盤活動割合 (%)	73.6	76.2	75.0
BN比	0.4	0.3	0.3

平成22年度は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっており、域内に有する原子力発電の貢献度合いが大きく反映されている。

大震災後の平成25、27年度は、原子力発電施設の稼働が停止状態となっているため、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は非基盤産業に変わっている。それに代わり、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が大きく伸長し、主要基盤産業となっている。

基盤産業については、平成25、27年度ともに教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(55) 浪江町

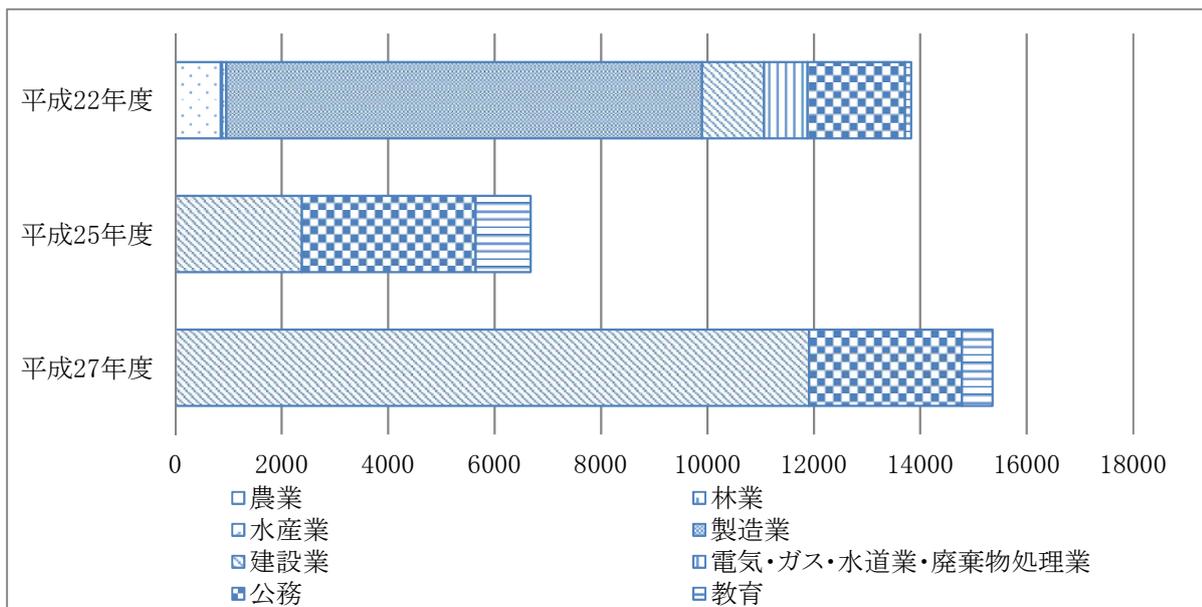
浪江町	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	855	△ 74	△ 163	農業	6.2				
林業	26	△ 5	△ 12	林業	0.2				
水産業	80	△ 12	△ 31	水産業	0.6				
鉱業	△ 13	△ 8	△ 16						
製造業	8,939	△ 1,905	△ 4,400	製造業 ○	64.7				
建設業	1,168	2,383	11,914	建設業	8.4	建設業 ○	35.7	建設業 ○	77.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	815	△ 108	△ 409	電・ガ・水・廃棄	5.9				
卸売・小売業	△ 5,111	△ 1,236	△ 2,570						
運輸・郵便業	△ 652	△ 467	△ 761						
宿泊・飲食・サービス業	△ 351	△ 223	△ 513						
情報・通信業	△ 2,009	△ 457	△ 1,006						
金融・保険業	△ 1,490	△ 431	△ 941						
不動産業	△ 367	△ 645	△ 1,431						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 2,160	△ 683	△ 1,456						
公務	1,827	3,262	2,870	公務	13.2	公務 ○	48.8	公務	18.7
教育	117	1,036	572	教育	0.8	教育	15.5	教育	3.7
保健衛生・社会事業	△ 1,190	△ 4	△ 746						
その他のサービス	△ 484	△ 422	△ 902						
合計（正値）	13,827	6,680	15,355		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	30.1	76.3	78.7
BN比	2.3	0.3	0.3

平成22年度についてみると、主要基盤産業は製造業となっており、震災前は各種製造メーカーの操業が盛んで、大きな収入をもたらしていた。基盤産業は農業、林業、水産業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、教育となっており、第1次産業についても地域経済に貢献する存在として確認できる。

大震災後の平成25、27年度についてみると、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が大きく伸長し、基盤活動割合が70%を超える状態となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(56) 葛尾村

葛尾村	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	665	△ 131	△ 53	農業	○ 39.8				
林業	27	△ 9	△ 4	林業	1.6				
水産業	△ 3	△ 22	△ 10						
鉱業	△ 2	△ 13	△ 5						
製造業	△ 457	△ 3,382	△ 1,444						
建設業	222	13,494	4,519	建設業	13.3	建設業	○ 99.9	建設業	○ 84.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 76	△ 416	△ 183						
卸売・小売業	△ 350	△ 2,181	△ 840						
運輸・郵便業	31	△ 823	△ 343	運輸・郵便業	1.9				
宿泊・飲食・サービス業	△ 41	△ 394	△ 167						
情報・通信業	△ 141	△ 806	△ 327						
金融・保険業	△ 97	△ 760	△ 306						
不動産業	△ 54	△ 1,137	△ 466						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 203	△ 1,205	△ 503						
公務	573	11	825	公務	○ 34.3	公務	0.1	公務	15.4
教育	154	△ 365	16	教育	9.2			教育	0.3
保健衛生・社会事業	△ 153	△ 1,119	△ 422						
その他のサービス	△ 94	△ 741	△ 287						
合計 (正值)	1,672	13,505	5,359		100.0		100.0		100.0

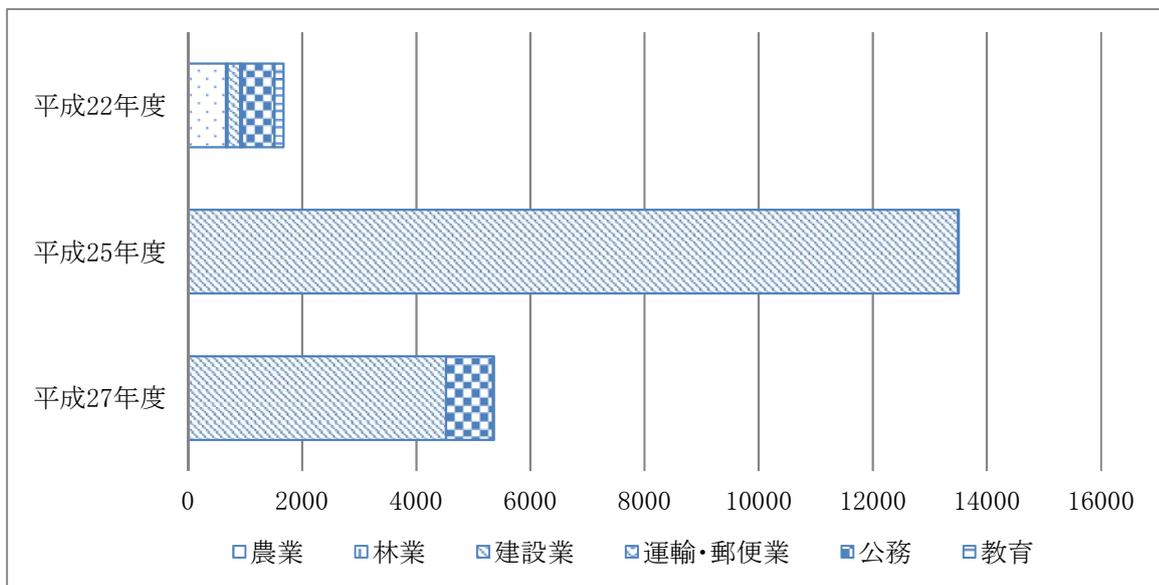
基盤活動割合 (%)	62.1	87.4	84.4
BN比	0.6	0.1	0.2

平成22年度についてみると、主要基盤産業は農業と公務となっており、農業の構成比が最も高い地域となっている。基盤産業は林業、建設業、運輸・郵便業、教育である。

大震災後の平成25年度をみると、避難指示解除準備区域及び居住制限区域、一部が帰還困難区域に指定され、全村民避難を余儀なくされていたため、建設業と公務を除いてすべてが非基盤産業となっている。本格的に除染作業が開始したことで、建設業が主要基盤産業として99.9%の構成比となっている。

平成27年度は、平成25年度と同じ状況が続いていたため、主要基盤産業は建設業で、基盤産業は公務と教育となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(57) 新地町

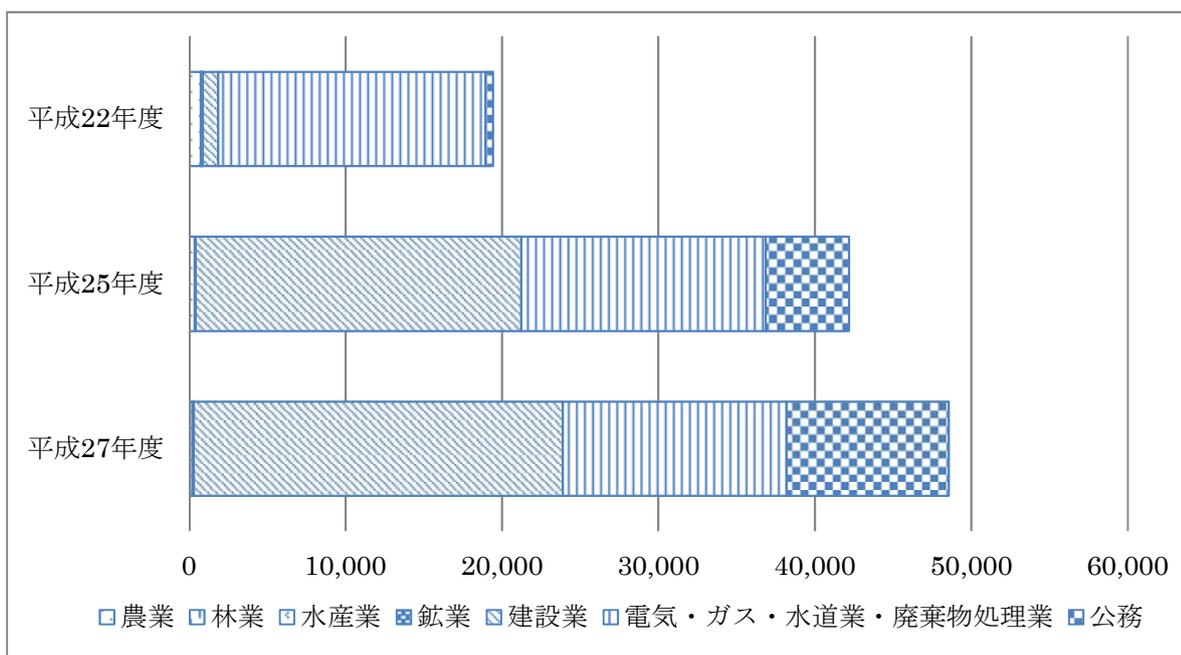
新地町	基盤活動総生産 (百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	745	360	213	農業	3.8	農業	0.9	農業	0.4
林業	16	△ 5	△ 16	林業	0.1				
水産業	103	△ 93	△ 122	水産業	0.5				
鉱業	20	62	94	鉱業	0.1	鉱業	0.1	鉱業	0.2
製造業	△ 4,383	△ 9,422	△ 10,854						
建設業	975	20,815	23,569	建設業	5.0	建設業 ○	49.3	建設業 ○	48.5
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	17,091	15,614	14,315	電・ガ・水・廃棄 ○	88.0	電・ガ・水・廃棄 ○	37.0	電・ガ・水・廃棄 ○	29.5
卸売・小売業	△ 4,227	△ 8,641	△ 9,572						
運輸・郵便業	△ 673	△ 1,797	△ 2,069						
宿泊・飲食・サービス業	△ 792	△ 1,501	△ 1,828						
情報・通信業	△ 1,876	△ 3,414	△ 3,951						
金融・保険業	△ 1,442	△ 2,787	△ 3,315						
不動産業	△ 1,582	△ 3,589	△ 3,941						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 982	△ 3,512	△ 4,279						
公務	467	5,328	10,376	公務	2.4	公務	12.6	公務 ○	21.4
教育	△ 498	△ 1,451	△ 1,778						
保健衛生・社会事業	△ 1,759	△ 3,338	△ 3,808						
その他のサービス	△ 1,201	△ 2,629	△ 3,035						
合計 (正值)	19,417	42,179	48,568		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	53.7	64.3	63.2
BN比	0.9	0.6	0.6

各年度を通してみると、主要基盤産業は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業となっており、域内に有する火力発電施設が現状では大きな収入をもたらし、地域経済に貢献している。その他、平成25、27年度は大震災被害の復旧工事や各種建設工事が投入されたことで、建設業が主要基盤産業となり、平成27年度は公務も主要基盤産業となっている。

基盤産業についてみると、平成22年度は農業、林業、水産業、鉱業、建設業、公務となっており、第1次産業が幅広く盛んであることが分かる。大震災後の平成25、27年度は林業と水産業が非基盤産業に変化し、農業と鉱業がわずかな構成比であるが、基盤産業を維持している。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



(58) 飯舘村

飯舘村	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	1,310	△ 101	△ 190	農業	○ 33.1				
林業	74	△ 7	△ 14	林業	1.9				
水産業	△ 15	△ 17	△ 36						
鉱業	30	△ 10	△ 19	鉱業	0.7				
製造業	375	△ 1,328	△ 3,609	製造業	9.5				
建設業	789	7,495	17,401	建設業	○ 20.0	建設業	○ 86.9	建設業	○ 98.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 207	△ 292	△ 635						
卸売・小売業	△ 1,190	△ 1,687	△ 3,020						
運輸・郵便業	△ 118	△ 636	△ 1,231						
宿泊・飲食・サービス業	△ 195	△ 305	△ 600						
情報・通信業	△ 487	△ 624	△ 1,176						
金融・保険業	△ 284	△ 588	△ 1,101						
不動産業	△ 197	△ 879	△ 1,674						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 640	△ 932	△ 1,807						
公務	971	829	322	公務	○ 24.6	公務	9.6	公務	1.8
教育	405	302	△ 91	教育	10.2	教育	3.5		
保健衛生・社会事業	△ 440	△ 690	△ 1,479						
その他のサービス	△ 182	△ 529	△ 1,044						
合計（正値）	3,953	8,627	17,723		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	42.4	72.2	77.7
BN比	1.4	0.4	0.3

平成22年度をみると、主要基盤産業は農業、建設業、公務となっており、農業の構成比が最も高い地域となっている。基盤産業は林業、鉱業、製造業、教育である。

大震災後の平成25年度をみると、本格的に除染作業が開始したことで、建設業が主要基盤産業として 86.9%の構成比となっている。

平成27年度は、平成25年度と同じ状況が続いていたため、主要基盤産業は建設業で、基盤産業は公務となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】

